

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(I)	道路・河川・公共交通の整備	土木建築部都市整備課
	主要施策	①	地域高規格道路「中津日田道路」の整備	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	現在事業中の3区間（①三光本耶馬溪道路、②耶馬溪山国道路、③日田山国道路）の早期開通を促進する
--------	---

主要施策に対する 主な取組	地域高規格道路「中津日田道路」の整備促進に向けた要望活動の強化
------------------	---------------------------------

測定指標	指標 の 出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
整備促進に向けた要望回数（回）	担当課調べ	4	R4	4	4				達成

目標達成度合いの測定結果	
目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
(判定理由)	
「地域高規格道路中津日田道路」の整備促進について、国や県に対する要望活動が目標回数に達したため「目標達成」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 (各種期成会等による要望活動) ・R6.8.19_大分県要望（知事・土木建築部） ・R6.10.30_日田土木事務所要望 ・R6.11.13～11.14_中央要望（国土交通大臣・財務大臣・県選出国会議員） ・R7.1.24～1.25_国土交通省要望（女性の会）
【測定指標の分析】又は【自己評価】 地域高規格道路「中津日田道路」の整備促進については、令和5年度に「田口IC～青の洞門・羅漢寺IC」までの5.3kmが完成したことにより、全体延長約55kmのうち、約5割にあたる約28.1km区間が既に供用され、残る区間も随時整備を行っている。また、日田市管内の日田山国道路においても、藤山工区で整備が進められている5号トンネルが令和6年度に完成し、現在1号トンネルの避難坑及び本坑の工事にも着手していることから、これまで継続的に実施してきた要望活動の成果が表れている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
三光本耶馬溪道路の田口ICから青の洞門・羅漢寺ICまでの開通や、日田山国道路の2つのトンネル工事に着手するなど、必要な予算確保ができたことにより進捗が図られている。 今後も、事業主体である国や県に対して早期完成へ向け事業促進を図るよう継続的に要望していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	中津日田間地域高規格道路促進期成会負担金	期成会として、以下の活動を行い事業促進・予算確保へ向けた要望活動を行った。 ・R6. 8. 2 総会開催 ・R6. 8. 19 大分県要望（知事・土木建築部） ・R6. 11. 13～14 中央要望（国土交通大臣、財務大臣、県選出国会議員）	R4決算 150	必要性
	中津日田両地域の産業経済、観光文化の振興・発展の軸となる道路整備の早期完成へ向けた要望活動を行う期成会組織への負担金		R5決算 150	効率性
			R6決算 75	有効性
			R7予算 150	
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			都市整備課長 大東良助	
			土木建築部都市整備課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	日田市の明日の道を想う女性の会活動負担金	以下の活動を行い事業促進へ向けた要望活動等を行った。 ・R6. 6. 27 定例総会開催 ・R6. 8. 19 大分県要望（知事・土木建築部） ・R6. 10. 22 工事現場視察（中津日田道路及び国道212号日田拡幅） ・R6. 10. 30 日田土木事務所長要望（管内国県道整備促進期成会連合会） ・R6. 11. 13～14 中央要望（国土交通大臣、財務大臣、県選出国会議員ほか） ・R7. 1. 24～25 国土交通省要望及び全国みちづくり女性団体交流会議2023 ・R7. 2. 15 「中九州横断道路」早期完成を願う女性の会臨時総会	R4決算 240	必要性
	道路を通して日田地域の発展・活性化を目指すため、幹線道路整備の促進へ向けた要望等を行う組織への負担金		R5決算 440	効率性
			R6決算 419	有効性
			R7予算 440	
	事業開始年度	H29		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		引き続き、機会を捉え積極的に要望活動に参加し地域の実情や地元の声を届けていく。	都市整備課長 大東良助	
			土木建築部都市整備課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	都市計画総務費	中津日田間地域高規格道路促進期成会にかかる旅費等 ・期成会を構成する関係市町村と連携し、幹線道路等の早期完成へ向けた要望活動が実施できた。	R4決算 1,586	必要性
	課の政策的経費・公用車管理・各種協議会負担金		R5決算 1,664	効率性
			R6決算 1,870	有効性
			R7予算 2,645	
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			都市整備課長 大東良助	
			土木建築部都市整備課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
4				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
5				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	道路・河川・公共交通の整備	土木建築部都市整備課
	主要施策	②	幹線道路網の整備	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	国・県道の整備を促進し、都市間交流の促進や地域間の連携を図る
--------	--------------------------------

主要施策に対する 主な取組	幹線道路としての国・県道の整備促進に向けた要望活動の強化 災害等に対応する「国道212号」のダブルネットワーク化への取組
------------------	---

測定指標	指標 の 出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
整備促進に向けた要望回数（回）	担当課調べ	1	R4	1	1				達成
幹線道路網の改良率（％）	第6次日田市 総合計画	61.8	R4	61.7	61.5				未達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	
幹線道路としての国・県道の整備促進に向けた要望活動は目標を達成したが、幹線道路網の改良率が未達成だったため「相当程度進展あり」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)	
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】	
- 各期成会による国や県への要望活動に対する支援 - 県施行の道路整備に対する事業費の一部負担	
【測定指標の分析】又は【自己評価】	
「日田市の明日の道を想う女性の会」が各期成会と連携し、幹線道路の整備などについて、国や県に対し積極的な要望活動を行っている。 - これまでの要望活動の成果により、道路事業の予算確保や事業促進が図られ、さらに市が事業費の一部を負担することで幹線道路の改良率が向上しているが、R6年度については国道212号の響峠バイパスが開通したことにより、旧道移管等の手続きにより日田市管内の幹線道路網の改良率が低下した。	

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性	
- 幹線道路の改良率が向上することで、地域間ネットワークが形成され、沿線地域の活性化等につながることから、今後も国や県に対し整備促進に向けた要望活動を積極的に実施していくとともに、県事業費の一部を負担することで、引き続き整備促進を図っていく。 - 地域高規格道路「中津日田道路」の日田管内では5号トンネルの完成や国道210号川下改良のトンネル工事に着手するなど、着実な進捗が図られている一方、地形が急峻な区間は災害等に対し依然として脆弱な道路状況にあるため、今後も引き続き道路の機能強化・整備促進へ向け県へ働きかけていく。	

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	期成会等負担金 期成会の活動を通じ道路整備の促進を図る (一般国道211号、212号、442号、九州国道協会、大分県土木建築協会) ※中津日田、三隈川を除く	・国道211号 R6. 5.28_ 総会、R6. 7. 5_ 国土交通省九州地方整備局及び福岡県要望、R6.11. 7 中央要望 ・国道212号 R6. 8. 6 _総会、R6. 8.19_ 大分県要望 ・国道442号 R6. 8.19_ 総会、R7. 2.21 _大分県要望 ・九州国道協会 R6. 5.20 _総会、R6.11. 8 _国土交通省要望	R4決算	必要性
			469	
			R5決算	効率性
			599	
			R6決算	有効性
			609	
	事業開始年度	H17	R7予算	609
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			都市整備課長 大東良助	
			土木建築部都市整備課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	日田市の明日の道を想う女性の会活動負担金 道路を通して日田地域の発展・活性化を目指すため、幹線道路整備の促進へ向けた要望等を行う組織への負担金	以下の活動を行い事業促進へ向けた要望活動等を行った。 ・R6. 6.27 定例総会開催 ・R6. 8.19 大分県要望(知事・土木建築部) ・R6.10.22 工事現場視察(中津日田道路及び国道212号日田拡幅) ・R6.10.30 日田土木事務所長要望(管内国道整備促進期成会連合会) ・R6.11.13~14 中央要望(国土交通大臣、財務大臣、県選出国会議員ほか) ・R7. 1.24~25 国土交通省要望及び全国みちづくり女性団体交流会議2023 ・R7. 2.15 「中九州横断道路」早期完成を願う女性の会臨時総会	R4決算	必要性
			240	
			R5決算	効率性
			440	
			R6決算	有効性
			419	
	事業開始年度	H29	R7予算	440
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	引き続き、機会を捉え積極的に要望活動に参加し地域の実情や地元の声を届けていく。	都市整備課長 大東良助	
			土木建築部都市整備課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	県施行土木工事費負担金(道路) 大分県が施行する国・県道改築事業費の一部負担金	・国・県道11路線の測量試験費、工事費、用地補償費に対する事業負担を行った。 負担割合: 県単独事業費の3/20	R4決算	必要性
			59,517	
			R5決算	効率性
			62,143	
			R6決算	有効性
			75,272	
	事業開始年度	H17	R7予算	83,152
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			都市整備課長 大東良助	
			土木建築部都市整備課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
4				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
5				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	道路・河川・公共交通の整備	土木建築部都市整備課
	主要施策	③	都市計画道路の整備	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	・市街地の円滑な交通の確保と豊かな公共空間を備えた良好な市街地形成を図るための整備を推進する。
--------	---

主要施策に対する 主な取組	事業区間の整備促進と次期着手区間の検討
------------------	---------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
都市計画道路の整備率（％）	担当課調べ	61.3	R4	61.2	61.9				達成

目標達成度合いの測定結果	
目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
(判定理由)	
整備率が目標値に達したため「目標達成」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
・県施行の上野三和線（国道212号）、銭漕大宮線（県道小畑日田線）の用地協議や一部工事を実施した。 ・市施行の友田徳瀬線、三郎丸西有田線の用地協議や一部工事を実施した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
・県施行の国道212号（三和工区）で4車線化を実施しており、日ノ出第二交差点から医療センター入り口交差点（済生会日田病院前）までの約1,200mの改良工事が完了し、銭漕大宮線（高瀬工区）では県事業の一部を市も負担し実施しており、用地取得の完了した箇所では工事を実施し、整備率が向上した。 ・市施行の友田徳瀬線（新治工区）と三郎丸西有田線（丸山工区）では用地協議や工事を実施し、整備率が向上した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
県施行の国道212号（三和工区）の4車線化事業では、残る約1,700mの工事を行い、銭漕大宮線（高瀬工区）では用地取得が完了した区間において工事を実施して整備促進を図る。 また、市施行の友田徳瀬線においては用地取得が完了し引き続き工事を実施する。 今後も、市街地における交通渋滞の緩和や歩道整備による安全な通学路の確保を目指し引き続き整備を行うとともに、県事業においては、費用の一部を負担することで整備率の向上を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	都市計画総務費	中津日田間地域高規格道路促進期会にかかる旅費等 課の政策的経費・公用車管理・各種協議会負担金 ・期成会を構成する関係市町村と連携し、幹線道路等の早期完成へ向けた要望活動が実施できた。	R4決算	必要性	
			1,586		
			R5決算	効率性	
			1,664		
			R6決算	有効性	
			1,870		
	事業開始年度	H17	R7予算		
		2,645			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			都市整備課長 大東良助		
			土木建築部都市整備課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	三郎丸西有田線改築事業	・用地協議（取得率86%） 交通渋滞の緩和や通勤・通学時の安全性の向上を図るため、国が行う河川整備と一体的に整備するもの	R4決算	必要性	A
			366,791		
			R5決算	効率性	A
			212,607		
			R6決算	有効性	A
			82,370		
	事業開始年度	H30	R7予算		
		157,658			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	今後も国が実施している河川事業と連携し事業促進を図っていく。	都市整備課長 大東良助		
			土木建築部都市整備課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	友田徳瀬線改築事業	・工事費、用地補償費など 通勤・通学時の通行の安全確保や円滑化を図るため整備を実施するもの	R4決算	必要性	
			15,111		
			R5決算	効率性	
			33,918		
			R6決算	有効性	
			69,825		
	事業開始年度	H29	R7予算		
		89,067			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			都市整備課長 大東良助		
			土木建築部都市整備課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	県施行土木工事費負担金(街路)	対象路線：都市計画道路銭刈大宮線(県道小畑日田線) 負担割合：1/10 大分県が施行する都市計画道路改築事業の一部を負担するもの	R4決算	必要性	A
			24,152		
			R5決算	効率性	A
			33,640		
			R6決算	有効性	A
			27,226		
	事業開始年度	—	R7予算		
		53,500			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	街路利用者の安全性の向上を図るため、県及び市が実施する都市計画街路を計画的に推進していく。	都市整備課長 大東 良助		
			土木建築部都市整備課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	道路・河川・公共交通の整備	土木建築部土木課
	主要施策	④	生活関連道路の整備	土木建築部長 大友 得央

目指すべき姿	効率的かつ、効果的な生活道路の整備
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	地域の状況を考慮した効率的な道路整備 橋梁やトンネル等の定期的な点検に基づいた適切な維持管理
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
市道の改良率（％）	担当課調べ	73.7	R5	73.7	73.7				達成
橋梁定期点検数（橋）	担当課調べ	135	R5	135	142				達成

目標達成度合いの測定結果	
目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
（判定理由） 市道の改良率・橋梁点検ともに目標値に達しているため「目標達成」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 主な実施事業 ・道路改良延長・・・999m ・橋梁定期点検・・・142橋 ・トンネル点検・・・2箇所
【測定指標の分析】又は【自己評価】 市道は、1,337路線、延長1,182kmあり、道路の維持管理及び改良等の整備に多額の費用が必要となることから、国の補助金や交付金、地財措置等を講じながら事業を実施することで、道路の改良率は向上している。 道路ストックの分野においても目標値に達しており、今後も国が定める基準の5年毎の定期点検を実施することで、橋梁、トンネルや舗装を適切に維持管理を図っている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
道路整備は、緊急車両の通行に支障をきたしている路線や災害時の避難路となる路線の整備を図るとともに、老朽化した舗装の補修及び改修や側溝整備、交通安全施設の設置を実施することにより、市民の生活道路である市道の安全、安心な交通を確保する。 橋梁、トンネル、舗装等の道路ストック事業については、点検結果により策定した長寿命化修繕計画等に基づき施設の長寿命化を図ること、維持管理費用の平準化及び削減に努める。 道路改良や災害防除においては、地元要望等を踏まえながら効率的に生活道路整備を推進していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	土木総務費（経常費分）		・旅費、公用車管理経費、土木積算システム単価改定作業委託料及びデータ利用料、プログラム保守点検委託料、コピー機借り上げ・保守料金	R4決算	必要性	
	旅費・公用車管理経費及び積算システム委託費等の事務経費			1,154		
				R5決算	効率性	
				3,892		
				R6決算	有効性	
	8,724					
事業開始年度		H17	R7予算	4,172		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
				土木課長 高倉 実		
				土木建築部土木課		
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	道路橋梁総務費（経常費分）		・旅費、事務費、公用車管理、街路灯・トンネル等電灯料、協会負担金など	R4決算	必要性	
	旅費・会議・分担金等の事務経費			20,885		
				R5決算	効率性	
				19,402		
				R6決算	有効性	
	20,470					
事業開始年度		H17	R7予算	21,449		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
				土木課長 高倉 実		
				土木建築部土木課		
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	道路維持費（経常費分）		・市道の維持管理、道路補修用資材の購入、登記手数料など	R4決算	必要性	
	道路維持管理に伴う、資材、手数料、修繕費等の事務経費			51,725		
				R5決算	効率性	
				58,554		
				R6決算	有効性	
	63,082					
事業開始年度		H17	R7予算	64,375		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
				土木課長 高倉 実		
				土木建築部土木課		
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	街路樹管理事業（経常費分）		樹木剪定委託料 1式 ・樹木の剪定、伐採、枯損等による植替え	R4決算	必要性	
	街路樹を適正に管理することにより道路の気温上昇の抑制や防音防火等の環境面から安らぎの環境づくりを図るもの			6,425		
				R5決算	効率性	
				6,426		
				R6決算	有効性	
	6,399					
事業開始年度		H17	R7予算	6,795		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
				土木課長 高倉 実		
				土木建築部土木課		
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
5	道路補修事業		令和6年度事業 ・道路維持補修工事 1式（側溝や路肩等の補修） ・舗装補修業務委託 1式（アスファルト舗装の補修）	R4決算	必要性	A
	市道の舗装のひび割れや陥没、側溝の詰まり、路肩の崩壊等を補修し、車両等の通行の安全を確保するもの			159,952		
				R5決算	効率性	A
				143,411		
				R6決算	有効性	A
	148,052					
事業開始年度		H17	R7予算	130,000		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持		日常のパトロールにより必要な補修を行うとともに、多く寄せられる地域の要望についても、優先順位を設け計画的な補修等に努める。		土木課長 高倉 実		
				土木建築部土木課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	道路ストック補修事業（橋梁・トンネル） （橋梁・トンネル） 重要構造物である橋梁やトンネルについて、法令点検により策定した長寿命化計画に基づき、計画的に補修工事を行うもの	令和5年度線越事業（橋梁） ・橋梁工事設計 2箇所（清和橋、坂本橋） ・橋梁工事 4箇所（下切橋、釣橋、水目跨道橋、銭測橋） 令和6年度事業（橋梁） ・橋梁点検 142箇所 ・橋梁工事設計 6箇所（城元橋、広瀬橋、高取橋、東釣橋、田中測橋、中央大橋） ・橋梁工事 1箇所（小谷口跨線橋） 令和6年度事業（トンネル） ・トンネル点検 2箇所（求来里トンネル、牧原トンネル） ・トンネル工事設計 1箇所（大石峠トンネル） ・トンネル工事 1箇所（桜竹トンネル） 令和7年度 線越額 76,101,947円	R4決算	必要性	A
			167,086		
			R5決算	効率性	A
			178,173		
			R6決算	有効性	A
			334,228		
	事業開始年度	H26	R7予算		
			232,172		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	法令点検により策定した長寿命化計画に基づき計画的に補修を行う。		土木課長 高倉 実	
				土木建築部土木課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	道路ストック補修事業（舗装・法面・照明） （舗装・法面・照明） 道路の舗装、法面及び照明について、日常の点検等により補修が必要な箇所に優先順位を設け、計画的に補修工事を行うもの	令和6年度実績（舗装） ・亀石女子畑1号線 ・銭測石井線 ・日ノ出線 令和7年度 線越額 11,372,000円	R4決算	必要性	A
			66,250		
			R5決算	効率性	A
			29,835		
			R6決算	有効性	A
			46,616		
	事業開始年度	H26	R7予算		
			64,622		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	舗装や照明の補修は、日常の点検等に基づき計画的に行う。法面は、以前の点検により補修が必要とした箇所を計画的に補修する。		土木課長 高倉 実	
				土木建築部土木課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
8	橋梁改良事業 H29九州北部豪雨で甚大な被害を受けた小野川外3河川において大分県施行の河川改修事業にあわせ被災の一因となった橋梁の架替事業に対し、応分の負担を行うもの	令和6年度実績 ・方司口橋 事業延長L=40m、総事業費C=20,581千円（架替工事、測量設計） 令和5年度 測量設計一式	R4決算	必要性	A
			56,698		
			R5決算	効率性	A
			5,753		
			R6決算	有効性	A
			36,903		
	事業開始年度	H30	R7予算		
			110,000		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	大分県の橋梁架替工事に合わせて、引き続き必要な事業経費を負担し事業を推進する。		土木課長 高倉 実	
				土木建築部土木課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
9	社会資本整備総合交付金事業（市道中間小五馬柚木線改良事業） 拡幅整備することにより、地域の振興及び交通の安全を図るもの	全体事業延長 L=290m・W=5.0m （総事業費 105,500千円） ・年度別実績等 令和5年度：改良工事・測量設計・用地費・手数料 令和6年度：L=36.0m 改良工事 令和7年度 線越額 31,560,492円	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			29,600		
			R6決算	有効性	A
			15,260		
	事業開始年度	R4	R7予算		
			59,411		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。		土木課長 高倉 実	
				土木建築部土木課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
10	社会資本整備総合交付金事業（市道三ノ宮尾当線改良事業） 拡幅整備することにより、地域の振興及び交通の安全を図るもの	全体事業延長 L=200m・W=5.0m （総事業費 78,000千円） ・年度別実績等 令和5年度：改良工事・用地費・補償費・手数料 令和6年度：L=200m 改良工事・補償費 令和7年度 線越額 27,061,508円	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			10,185		
			R6決算	有効性	A
			45,882		
	事業開始年度	R5	R7予算		
			27,062		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。		土木課長 高倉 実	
				土木建築部土木課	

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
11	地域生活道路整備事業		幅員が狭小など緊急車両の通行や離合が困難な区間の拡幅改良、老朽化した舗装の復旧、側溝の整備等を行う。 令和6年度事業 ・改良工事、舗装工事、側溝整備工事ほか 計12件 ・測量設計、用地費、補償費、手数料ほか ・令和7年度 繰越額 54,253,355円	R4決算	必要性	A	
	住民生活に密着した比較的小規模な道路改良で、車輛の離合が困難な区間の拡幅改良や側溝整備などを行うための工事			144,670			
				R5決算	効率性	A	
				126,658			
				R6決算	有効性	A	
				201,528			
事業開始年度		H17	R7予算	253,927			
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持		今後の事業箇所について、優先順位の高いものから順次実施する。		土木課長 高倉 実			
				土木建築部土木課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
12	橋梁維持費（経常費分）		・橋梁補修工事 2件	R4決算	必要性		
	市道橋梁の維持管理、修繕補修を行うことで通行の安全確保を図るもの			498			
				R5決算	効率性		
				499			
				R6決算	有効性		
				451			
事業開始年度		H17	R7予算	500			
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				土木課長 高倉 実			
				土木建築部土木課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
13	中津日田道路整備推進事業		令和5年度事業 実績なし 令和6年度事業 実績なし	R4決算	必要性	A	
	中津日田道路の全面開通に合わせ、周辺の市道の整備を行うもの			15,527			
				R5決算	効率性	A	
				R6決算	有効性	A	
				R7予算			
事業開始年度		R3					
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持		今後も中津日田道路整備の事業主体である大分県と協議を図り、事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。		土木課長 高倉 実			
				土木建築部土木課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
14	交通安全対策整備事業		令和6年度事業 ・道路標示 L=681.2m（新設：431.4m、補修：249.8m） ・防護柵 L=735.5m（新設：667.3m、補修：68.2m） ・道路標識 1本（新設：1本、補修：0本） ・区画線 L=14582.8m（新設：0m、補修：14582.8m） ・カーブミラー 49基（新設：7基、補修：42基） ・視線誘導標識 13本（新設：6本、補修：7本）	R4決算	必要性	A	
	道路環境の安全性を確保するため、防護柵やカーブミラー等の設置や補修を行うもの			42,999			
				R5決算	効率性	A	
				22,699			
				R6決算	有効性	A	
				43,164			
事業開始年度		H17	R7予算	30,000			
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持		安全性確保のため必要な対策を確実に進める。		土木課長 高倉 実			
				土木建築部土木課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
15	辺地対策事業（市道柚の木原線）		(辺地計画 H26～H30) ・市道荒平後河内線改良工事 (辺地計画 R3～R7) ・市道柚の木原線改良工事 全体事業延長 L=800m・W=5.0m (総事業費 220,000千円) 令和4年度：測量設計・用地測量他 令和5年度：改良工事 L=155m・用地費・補償費 令和6年度：改良工事 L=355m・用地費・補償費	R4決算	必要性	A	
	交通条件等に恵まれず、生活の利便性の低い地域を対象に行う、道路の拡幅改良工事			37,734			
				R5決算	効率性	A	
				19,801			
				R6決算	有効性	A	
				59,991			
事業開始年度		R3	R7予算	102,000			
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持		事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。		土木課長 高倉 実			
				土木建築部土木課			

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
16	社会資本整備総合交付金事業（市道大部牧原線改良事業） 道路改良することにより、安全な離合と沿線住民の利便性の向上を図るもの		全体事業延長 L=135m・W=5.5m (総事業費 215,000千円) ・年度別実績等 令和6年度：測量設計 L=140m		R4決算	必要性	B	
					R5決算			
					R6決算	効率性	B	
					2,946			
					R7予算	有効性	B	
	事業開始年度	R6						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
廃止・完了		全線改良による大型車両の通行量増加に懸念があると沿線住民から意見があり、部分改良を行う計画となったことから、社会資本整備総合交付金事業から地域生活道路整備事業へ変更する。			土木課長 高倉 実			
						土木建築部土木課		
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
17	社会資本整備総合交付金事業（市道北豆田三郎丸線改良事業） 光岡地区の北側を東西に横断する幹線道路に右折レーンを設置するなど交差点部分の改良を行い、交通渋滞の解消や交通安全を図るもの		全体事業延長 L=250m・W=12.0～15.0m (総事業費 310,000千円) ・年度別実績等 平成28年度：測量設計 平成29～令和5年度：改良工事・用地費・補償費 令和5年度：用地費 令和6年度：旅費・需用費・用地費 令和7年度 繰越額 278,960円		R4決算	必要性	A	
					25,652			
					R5決算	効率性	A	
					R6決算			有効性
					419			
	R7予算	952						
事業開始年度		H28						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。			土木課長 高倉 実			
						土木建築部土木課		
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
18	社会資本整備総合交付金事業（市道本城線改良事業） 拡幅改良を行うことにより、通行の安全を図るもの		全体事業延長 L=920m・W=6.25m (総事業費 526,000千円) ・年度別実績等 平成26～31年度：測量設計・用地費・補償費・改良工事他 令和2～4年度：用地費・補償費・改良工事他 令和5年度：改良工事・用地費 令和6年度：L=56m 改良工事 令和7年度 繰越額 30,348,502円		R4決算	必要性	A	
					41,582			
					R5決算	効率性	A	
					64,885			
					R6決算	有効性	A	
	50,107							
R7予算	92,549							
事業開始年度		H26						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。			土木課長 高倉 実			
						土木建築部土木課		
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
19						必要性		
						効率性		
						有効性		
事業開始年度								
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
20						必要性		
						効率性		
						有効性		
事業開始年度								
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	道路・河川・公共交通の整備	地域振興部地域振興課
	主要施策	⑤	公共交通の維持と確保	地域振興部長 宮木哲也

目指すべき姿	効率的・効果的な公共交通網の構築
--------	------------------

主要施策に対する 主な取組	地域の実情や観光ニーズに即した交通手段の確保と利用しやすい公共交通の構築 交通事業者に対する市内から都市部への所要時間短縮等の働きかけ 関係機関等との連携による高齢者の外出機会を創出するための効果的な移動支援サービスの構築
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
市内公共交通年間利用者数（人）	日田市地域公共交通計画	158,000	R5	158,157	166,817				達成
日田から福岡都市圏を公共交通（ＪＲを除く）で通勤・通学する者（人）	担当課調べ	50	R5	44	40				未達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
（判定理由） 市内公共交通年間利用者数は、増加傾向にあり目標値を上回っているため「相当程度進展あり」と判断したもの。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 ・公共交通の隙間を埋める補完的な移動手段である、住民主体の支えあいによる移動サービスの創出のため、関係機関と連携して制度や先進事例を紹介する講演会の開催等に取り組んだ。 ・JR日田彦山線BRTについて、開業1周年イベントの実施や1日フリーチケットの造成など沿線自治体と連携した取組や、集落支援員によるBRT体験ツアーの実施によりBRTの利用を促進した。 ・大山地区内の移動の利便性向上を図るための乗合デマンドタクシー実証実験について、期間を延長し継続して実施した。 ・交通事業者との情報交換や協議の際には、通勤・通学時間帯の公共交通機関の利便性向上について働きかけを行った。 【測定指標の分析】又は【自己評価】 ・市内公共交通年間利用者数は、令和5年2月に市内循環バスひたはしり号の大規模なダイヤ改正を行い効率的な運行と利用者の利便性向上を図った。利用者の減少が続くモードがあるものの、全体としては令和3年度までの減少傾向から令和4年度以降は増加傾向へ転じて推移している。しかしながら、人件費や燃料費等の物価高騰の影響もあり事業にかかる経費についても年々増加してきている。 ・日田から福岡都市圏を公共交通（ＪＲを除く）で通勤・通学する者の数については、微減となっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
令和5年3月に策定した「日田市地域公共交通計画」に基づき、「私たちの暮らしを守る持続可能な地域公共交通づくり」を基本理念に、日田市の公共交通に関する課題解決に向け、アクションプランである「日田市地域公共交通利便増進実施計画」を令和7年度中に策定し、さらなる高齢化社会の進展に備えた持続可能な効率的で効果的な公共交通ネットワークの構築に取り組むとともに、引き続き、交通事業者に対し、通勤・通学の利便性向上に向けた働きかけを行う。 また、公共交通の隙間を埋める補完的な移動サービスとして、公共交通、福祉、また民間が垣根を越えて柔軟に連携する仕組みづくりに取り組む。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	地方バス路線維持対策事業 移動制約者の交通手段を確保するため、民間バス会社の赤字路線（12路線）に対し、路線維持のための補助金を交付するもの	・事業費 補助額：60,428,000円 ・補助額内訳及び輸送人員 日田バス 8路線：55,299,000円 39,027人 西鉄バス久留米 2路線：1,306,000円 4,775人 大交北部バス 2路線：3,823,000円 16,574人 ※輸送人員はR5.10～R6.9の実績	R4決算	必要性 A
			51,098	
			R5決算	効率性 B
			53,439	
			R6決算	有効性 B
			60,428	
	事業開始年度	H17	R7予算	63,481
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	見直し	住民の生活に必要な路線の維持のため引き続き補助を行っていくが、利用状況等を注視しながら、他の公共交通への切り替えも含め検討していく。また、路線の運行については、赤字額の削減に向けて時刻や便の変更など必要な見直しを求めていく。	地域振興課長 江田智美	
			地域振興部地域振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	上・中津江デマンドバス運行事業 民間路線等が運行していない上・中津江地区及び大山地区の一部で、事前予約制のデマンドバスを運行するもの。	・事業費 31,514,842円 ・輸送人員 11,016人 ※輸送人員はR5.10～R6.9の実績	R4決算	必要性 A
			35,186	
			R5決算	効率性 C
			31,400	
			R6決算	有効性 B
			31,515	
	事業開始年度	H22	R7予算	31,926
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	見直し	地域の高齢化や利用者も減少している。利用者1人当たりのコストが他の事業に比べて大きいことから、利用状況を分析し、運行台数や時刻、料金等必要な見直しを行っていく。	地域振興課長 江田智美	
			地域振興部地域振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	コミュニティバス運行事業 市内中心部において、循環バスひたはしり号を低料金で運行し、高齢者や障がい者等の通院・買い物時、高校生の通学時の交通手段を確保するもの。	○委託料 ひたはしり号運行委託料：51,507,225円 音声データ作成委託料：347,549円 ○その他経費 消耗品費：86,305円 印刷製本費：99,000円 玖珠町コミュニティバス山浦線運行費負担金：118,265円 ○輸送人員 ひたはしり号：87,855人 ※輸送人員はR5.10～R6.9の実績	R4決算	必要性 A
			58,633	
			R5決算	効率性 B
			51,782	
			R6決算	有効性 A
			52,159	
	事業開始年度	H22	R7予算	54,680
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	見直し	令和5年2月に運行ルートの再編を行い利用者の増加に繋がっている。引き続き利用者のニーズに沿った見直しを行っていくことで更なる利用者増に繋げる。	地域振興課長 江田智美	
			地域振興部地域振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	乗合タクシー運行事業 交通空白地域に居住する住民の通院や買い物等の際の移動手段を確保するため、事前予約制による乗合タクシーを自宅近くから最寄りの駅やバス停までの間において運行するもの。	○運行委託料 乗合デマンド：10,844,950円 おでかけ支援：223,850円 ○大鶴駅構内使用料 19,800円 ○輸送人員 乗合デマンド：5,286人 おでかけ支援：145人 ※輸送人員はR5.10～R6.9の実績 <経過> 令和2年度 7路線追加（君迫北友田線、座目木大山線、星払高瀬線、有田市役所線、三春原線、夜明閑町線、高井町線） 令和5年度 1路線追加（大山線）	R4決算	必要性 A
			10,766	
			R5決算	効率性 A
			10,970	
			R6決算	有効性 B
			11,089	
	事業開始年度	H24	R7予算	14,663
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	拡充	タクシー協会と協議をしながら運行の維持に努めるとともに、他の交通の見直しに合わせ、代替交通としての路線の拡充を検討する。	地域振興課長 江田智美	
			地域振興部地域振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	福祉バス運行事業 スクールバスの空き時間を利用し、交通空白地域における高齢者及び障がい者等交通弱者の利便を図るもの。	事業費 11,774,906円 ・輸送人員 2,139人 6路線（大鶴線、堂尾線、串川線、月出山線、高花線、尾当線） ※輸送人員はR5.10～R6.9の実績	R4決算	必要性 A
			11,706	
			R5決算	効率性 C
			11,784	
			R6決算	有効性 B
			11,775	
	事業開始年度	S59	R7予算	12,450
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	見直し	利用者の減少により、利用者1人当たりのコストが他の事業に比べて大きくなっていることから、利用状況を分析し、路線廃止及び代替交通の検討等見直しを行う。	地域振興課長 江田智美	
			地域振興部地域振興課	

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価		
6	公共交通対策事業		○地域公共交通確保維持協議会に係る経費 107,778円 (協議会への負担金) ○夜明駅・大鶴駅・豊後中川駅・杉河内駅の駅舎等に係る経費 1,746,964円 (消耗品費、光熱水費、修繕料、清掃業務委託料、農集排使用料) ○日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会負担金 273,000円	R4決算	2,215	必要性		
				R5決算	2,080			
				R6決算	2,128	効率性		
				R7予算	2,136			
	事業開始年度			H17			有効性	
	事業の方向性			今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
				地域振興課長 江田智美				
				地域振興部地域振興課				
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価		
7						必要性		
						効率性		
	事業開始年度					有効性		
	事業の方向性			今後の取組や改善事項				評価者・担当課
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価		
8						必要性		
						効率性		
	事業開始年度					有効性		
	事業の方向性			今後の取組や改善事項				評価者・担当課
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価		
9						必要性		
						効率性		
	事業開始年度					有効性		
	事業の方向性			今後の取組や改善事項				評価者・担当課
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価		
10						必要性		
						効率性		
	事業開始年度					有効性		
	事業の方向性			今後の取組や改善事項				評価者・担当課

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	道路・河川・公共交通の整備	土木建築部土木課
	主要施策	⑥	安全・安心して自然環境を活かした河川整備	土木建築部長 大友 得央

目指すべき姿	自然環境に配慮し、自然災害による被害をできるだけ小さくするための河川整備
--------	--------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	防災・減災及び自然環境に配慮した河川整備の実施
------------------	-------------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
里道水路維持管理事業実施箇所数※直接施工（箇所）	担当課調べ	5	R4	5	9				達成
原材料支給（団体）	担当課調べ	16	R4	16	18				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
里道水路維持管理事業（直接施工）、原材料支給ともに目標値に達したため「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

主な事業の実施 里道水路維持管理事業 直接施工の実施箇所数 9団体 原材料支給の団体数 18団体

【測定指標の分析】又は【自己評価】

里道等の維持管理事業や河川改修事業を行うことで、里道等の適切な維持管理と河川環境の向上につながっている。
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

河川の維持管理については、パトロールや地元からの情報提供等により河川の状況把握に努め、必要な補修等を迅速に実施し、被害を未然に防止するなど安全な河川整備に取り組む。 里道及び水路の維持管理については、引き続き地区要望を含め必要な補修や原材料支給を行いながら、適切な維持管理に努める。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
1	市管理河川維持管理事業		準用河川及び普通河川の維持管理に要する修繕費 ・準用河川修繕工事 1件 ・普通河川修繕工事 0件		R4決算		必要性	
	市の管理する河川の維持管理に要する修繕費				1,000			
					R5決算		効率性	
					990			
					R6決算		有効性	
			999					
R7予算		1,000						
事業開始年度		－						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
					土木課長 高倉 実			
					土木建築部土木課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
2	里道水路維持管理事業		法定外公共物管理（里道水路等）の維持管理工事 令和6年度事業 ・工事件数 9件（水路、里道の補修） ・原材料支給 18団体		R4決算		必要性	A
	8,198							
	法定外公共物管理（里道水路等）の維持管理に係る原材料支給と地元関係者の対応が困難な案件を対象に、市が直接工事を行うもの				R5決算		効率性	A
					8,821			
					R6決算		有効性	A
			12,970					
R7予算			12,791					
事業開始年度		H23						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		高齢化社会が進むことで、法定外公共物の維持管理が困難な地区の増加に伴い、直接施工案件の増加が見込まれる。よって引き続き本事業を継続する。			土木課長 高倉 実			
					土木建築部土木課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
3	市管理河川改修事業		令和6年度事業 ・河川改修工事 1件（向原川） ・河川改修工事設計 1件（才川） 令和7年度 繰越額 11,740,000円		R4決算		必要性	A
	市が管理する河川に対し、近年多発する自然災害による増水から、住民の生命・財産を守るため、護岸の整備を行うことで、浸水被害の軽減を図るものである。				R5決算		効率性	A
					1,298			
					R6決算		有効性	A
			8,160					
R7予算			47,140					
事業開始年度		R5						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		近年多発する自然災害による増水に伴い、発生する家屋等への浸水被害を軽減するため、引き続き本事業を継続する。（令和5年度より準用河川改修事業より移行）			土木課長 高倉 実			
					土木建築部土木課			
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
4							必要性	
							効率性	
					R6決算		有効性	
			8,160					
R7予算			47,140					
事業開始年度								
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
5							必要性	
							効率性	
					R6決算		有効性	
			8,160					
R7予算			47,140					
事業開始年度								
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	住環境の整備と維持管理	土木建築部建築住宅課
	主要施策	①	市営住宅の整備・維持管理	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	市営住宅の住環境整備
--------	------------

主要施策に対する 主な取組	市営住宅の長期的な維持管理及び計画的な改修等による長寿命化の推進 多様化する課題に対応した住宅の提供と安定した居住環境の維持
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
住環境整備戸数（外部塗装等）（棟）	日田市公営住宅 等長寿命化計画	1	R4	1	1				達成
建替・改善戸数（棟）	日田市公営住宅 等長寿命化計画		R4	1					—

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	
公営住宅等長寿命化計画に基づき、ハーモニータウン月隈D号住宅の屋根・外壁改修工事を実施した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 入居者からの要望等を踏まえながら、随時住戸の営繕に取り組んだ。建築基準法等に基づく住宅の法定点検、計量法に基づく水道隔測メーターの取替、並びに公営住宅等長寿命化計画に基づく住宅の外部塗装、エレベータの改修を行いながら、住宅の長寿命化・安全性の確保などにより良好な住環境の整備を講じた。また、高齢者の就労支援の観点からシルバー人材センターを積極的に活用しながら樹木管理を行った。屋根・外壁改修においては、ハーモニータウン月隈D号住宅1棟を実施した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 法定点検や長寿命化計画等を踏まえ、住宅及び付帯設備の点検・改修を着実に履行するとともに、経年劣化による住戸の修繕を行いながら、入居者が安心して暮らせる住環境の整備及び管理を実施することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
公営住宅等長寿命化計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き住環境の整備など居住水準の向上を図る。 今後、予定する三和団地大規模改修、京町・北友田住宅の建替事業にあっては、少子高齢化等の社会情勢の変化や入居者ニーズを把握するとともに、適正管理戸数を念頭に団地を集約するなど、維持管理コスト、ライフサイクルコストの縮減を図る。 振興局管内の用途廃止を予定する住宅においては、地域コミュニティの在り方や今後増加する民間の空き家の活用等も踏まえて改めて見直しを行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価
1	住宅管理費		市営住宅（1,166戸）の維持管理に要する経費（営繕） ・修繕料（269件） 9,898,818円 ・委託料 24,802,070円 空き部屋等清掃業務 消防設備点検 エレベータ保守 樹木管理 受水槽貯水槽清掃 緊急通報対応業務	R4決算	必要性	
	市営住宅の維持管理に要する費用			41,779		
				R5決算	効率性	
				42,544		
				R6決算	有効性	
				44,944		
	事業開始年度		H17	R7予算	46,424	
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
				建築住宅課長 貞清智司		
				土木建築部建築住宅課		
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価
2	市営住宅ストック総合整備事業		室内改修、屋根・外壁等外部塗装、エレベータ改修 ・修繕料 14,947,267円 退去後室内改修等（98件） ・工事請負費 61,120,400円 月限D号住宅屋根外壁改修 朝日ヶ丘団地B-1号住宅エレベータ改修 水道隔測メータ取替	R4決算	必要性	A
	住宅及び付帯設備等の改修・工事			56,250		
				R5決算	効率性	A
				65,419		
				R6決算	有効性	A
				78,614		
	事業開始年度		H20	R7予算	111,533	
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持			公営住宅等長寿命化計画に基づく快適な住環境の整備や安全性の確保、並びに公共施設総合管理計画に基づく適正な管理戸数の実現	建築住宅課長 貞清智司		
				土木建築部建築住宅課		
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価
3	三和団地住宅大規模改修事業		三和団地A号住宅入居者の移転説明会、移転先抽選会	R4決算	必要性	A
	三和団地A号・D号住宅の大規模改修					
				R5決算	効率性	A
				8,459		
				R6決算	有効性	A
	事業開始年度		R5	R7予算	183,281	
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持			三和団地A号住宅入居者の退去検査及び移転補償費の支払いを行う。令和8年9月共用開始予定。完成後は従来入居者の戻り入居を行い、空き住戸についてはD号住宅入居者の移転先とする。	建築住宅課長 貞清智司		
				土木建築部建築住宅課		
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価
4	上津江地区定住交流促進施設管理費		修繕料、清掃業務委託料、消防設備点検委託料、土地借上料等	R4決算	必要性	
	上津江地区定住交流促進施設の管理費			3,822		
				R5決算	効率性	
				4,100		
				R6決算	有効性	
				2,951		
	事業開始年度		H17	R7予算	2,893	
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
				建築住宅課長 貞清智司		
				土木建築部建築住宅課		
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価
5	中津江村宿泊交流体験館管理費		修繕料、清掃業務委託料、草刈作業委託料等	R4決算	必要性	
	中津江村宿泊交流体験館の管理費			922		
				R5決算	効率性	
				876		
				R6決算	有効性	
				843		
	事業開始年度		H17	R7予算	855	
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
				建築住宅課長 貞清智司		
				土木建築部建築住宅課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	農林業就労者等宿泊施設管理費	電気料、修繕料、口座振替手数料等	R4決算	必要性	
	140				
	R5決算		効率性		
	201				
	R6決算		有効性		
	193				
	R7予算	151			
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			建築住宅課長 貞清智司		
			土木建築部建築住宅課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	市営住宅解体事業	柚木公営住宅、引野その他住宅の解体にかかる設計委託料及び工事請負費	R4決算	必要性	A
	R5決算		効率性	A	
	R6決算		有効性	A	
	R7予算	16,124			
事業開始年度	R6				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	解体設計委託、解体工事を行う		建築住宅課長 貞清智司		
			土木建築部建築住宅課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	住環境の整備と維持管理	土木建築部建築住宅課
	主要施策	②	民間住宅に対する支援等	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	大地震時における木造住宅の倒壊等による被害軽減。高齢者世帯の安心・安全の確保や子育て世帯の負担軽減。空家対策による住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全。
--------	--

主要施策に対する 主な取組	地震対策への支援 暮らし方の変化に対応した住宅改修等への支援 空き家等に対する措置や適正管理に関する助言、情報提供及び問題意識の啓発 空き家等の有効な利活用等に対する支援 アスベスト含有分析調査に対する支援 日田市居住支援協議会の設立
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
耐震診断補助件数（件）	日田市耐震改修促進計画	10	R4	4	7				未達成
耐震改修補助件数（件）	日田市耐震改修促進計画	3	R3	2	2				未達成
アスベスト分析調査補助件数（件）	担当課調べ	2	R5	2	1				未達成
危険空家等除却補助件数（件）	日田市空家等対策計画	4	R4	3	7				達成
リフォーム補助件数（件）	担当課調べ	6	R4	13	9				達成
がけ地近接等危険住宅移転事業補助件数（件）	担当課調べ	1	R3	1	1				達成
危険ブロック塀等除却補助件数（件）	日田市耐震改修促進計画	5	R4	9	9				達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
--------	---

(判定理由)	「危険空家等除却補助件数」「リフォーム補助件数」「がけ地近接等危険住宅移転事業補助件数」「危険ブロック等除却補助件数」は目標に達したが、「耐震診断補助件数」「耐震改修補助件数」「アスベスト分析調査補助件数」が目標に達していないことから、「進展が大きい」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

・各補助事業について、市報やホームページ等により事業周知を行うとともに、補助内容の説明や相談対応に努めた。 ・「耐震改修促進事業」は、住宅相談会や無料簡易耐震診断を実施し、耐震化の必要性について説明を行った。また、県と連携し補助の拡充について検討を行った。 ・「空家対策事業」は、所有者不存在の危険空き家を「特定空家」に認定し、略式代執行を行った。 ・「リフォーム支援事業」は、三世帯世帯及び子育て世帯の補助額を拡充したことについて、チラシ等により積極的に周知した。
--

【測定指標の分析】又は【自己評価】

・「耐震診断及び改修補助」は、熊本地震以降関心が薄れてきていることや改修費用が大きいことなどから、耐震化が進まない。 ・「アスベスト分析調査補助」は、飛散の恐れのある吹付建材が補助対象であり、該当建築物が少ないことから、申請件数が少ない。 ・「危険空家等除却補助」は、危険空き家の所有者に補助事業を活用した除却を積極的に促したことから、除却が進んだ。 ・「リフォーム補助」は、三世帯世帯及び子育て世帯の補助額を拡充したことから、当該補助の補助が増加した。 ・「危険ブロック塀等除却補助事業」は、継続的な事業周知により、申請件数が増加した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

・「耐震改修促進事業」は、補助額の拡充を行うとともに、耐震改修工事における費用と期間を縮減できる「低コスト工法」の普及に取り組む。 ・「空家対策事業」は、改めて管理不全な空き家の所有者等に改善依頼を行い、改善が図られない場合は「管理不全空家」又は「特定空家」に認定し空家法に基づく行政指導等を行う。 ・「アスベスト対策促進事業」「リフォーム支援事業」「危険ブロック塀等除却補助事業」は、引き続き市報やホームページ等により事業周知や啓発を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	耐震改修促進事業 昭和56年5月以前に着工された木造一戸建て住宅に対して、耐震診断及び耐震改修工事の補助を行うもの。併せて、耐震化の必要性について、助言や啓発等を行うもの。	- 耐震診断補助：7件 補助額：770千円 - 耐震改修補助：2件 補助額：2,200千円 - 耐震アドバイザー（建築士訪問）：13件 - 無料簡易耐震診断（職員訪問）：5件 - 住宅相談会：1回 - 日田市耐震改修促進計画の改定（計画の期間：R7～R12）	R4決算	必要性	A
			420		
			R5決算	効率性	A
			755		
			R6決算	有効性	B
			2,970		
	事業開始年度	H19	R7予算		
			4,700		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	拡充	耐震化を促進するには、費用負担の軽減を図ることが重要であり、7年度から耐震改修補助を「補助率2/3又は3/5、限度額100万円又は120万円」から「補助率10/10、限度額150万円」に拡充する。	建築住宅課長 貞清智司		
			土木建築部建築住宅課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	アスベスト対策促進事業 建築物に使用されている吹付アスベストの分析調査に要する費用を補助するもの。併せて、アスベストによる健康被害の周知・啓発を行うもの。	分析調査補助：1件 補助額：55千円	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			319		
			R6決算	有効性	B
			55		
	事業開始年度	R5	R7予算		
			500		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	引き続き、吹付アスベストが施工されている恐れのある建築物の所有者に対し、危険性について啓発を行う。	建築住宅課長 貞清智司		
			土木建築部建築住宅課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	空家対策事業 空き家の利活用や適切な維持管理について、情報提供や助言等を行うもの。併せて、倒壊の恐れがある危険な空家に対して、除却工事の補助を行うもの。	- 危険空家等除却：7件 補助額：4,546千円 - 特定空家の除却（略式代執行）：1件 工事費：1,595千円 - 報酬、旅費、消耗品費、通信運搬費：195千円 - 空家無料相談会（1回） - 空家等対策協議会（1回） - 管理不全の空き家所有者への情報提供や助言等	R4決算	必要性	A
			1,609		
			R5決算	効率性	A
			4,790		
			R6決算	有効性	A
			6,336		
	事業開始年度	H28	R7予算		
			9,321		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	法改正により、放置すれば「特定空家」になり得る空き家を「管理不全空家」に認定することで、行政指導が可能となったことから、改めて管理不全の空き家所有者へ助言等を行い、改善が図られない場合は「管理不全空家」に認定する。	建築住宅課長 貞清智司		
			土木建築部建築住宅課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	リフォーム支援事業 18歳未満の子供を含む三世代が同居する世帯、18歳未満の子どがいる世帯、65歳以上の高齢者がいる世帯に対して、リフォーム工事の補助を行うもの。	- 三世代同居支援型：4件 補助額：2,624千円 - 子育て支援型：2件 補助額：900千円 - 高齢者支援型：3件 補助額：744千円	R4決算	必要性	A
			3,492		
			R5決算	効率性	A
			3,573		
			R6決算	有効性	A
			4,268		
	事業開始年度	H28	R7予算		
			4,200		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	引き続き、子育て世帯の住環境の整備や高齢者世帯の暮らしの安全を図るため、県と連携し、ニーズに即した支援を進めていく。	建築住宅課長 貞清智司		
			土木建築部建築住宅課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
5	がけ地近接等危険住宅移転事業 土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域又はがけ地に近接している危険性のある住宅に対して、除却及び代替住宅の建設（購入）の補助を行うもの。	- 危険住宅の除却：1件 - 住宅の建設（購入）に係る借入金の利子補給：1件	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			R6決算	有効性	A
			5,237		
	事業開始年度	R1	R7予算		
			6,214		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	当年度相談を受け、除却費用の積算や複数業者から見積もりを取るよう助言し、除却等に係る費用を抑えた上で、翌年度実施に必要な予算要求を行う。	建築住宅課長 貞清智司		
			土木建築部建築住宅課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	危険ブロック塀等除却補助事業	・危険ブロック塀等除却：9件 補助額：786千円	R4決算	必要性	A
	762				
	R5決算		効率性	A	
	485				
	R6決算		有効性	A	
	786				
	R7予算	1,000			
事業開始年度	RI				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	引き続き、危険ブロック塀等の所有者に対し、事業周知と危険性について啓発を行う。		建築住宅課長 貞清智司		
			土木建築部建築住宅課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	建築基準法に関する事務事業	・旅費、消耗品費、燃料費、修繕料、通信運搬費、会員等負担金	R4決算	必要性	
	547				
	R5決算		効率性		
	730				
	R6決算		有効性		
	860				
	R7予算	990			
事業開始年度	HI7				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			建築住宅課長 貞清智司		
			土木建築部建築住宅課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	住環境の整備と維持管理	上下水道局経営管理課、上下水道局施設工務課、市民環境部環境課
	主要施策	③	水道の整備	上下水道局長 梶原 浩正 市民環境部長 高倉 保徳

目指すべき姿	安全、安心な水道水を供給すると共に健全な事業運営に努める
--------	------------------------------

主要施策に対する 主な取組	的確な経営、財政状況の把握 水道事業の効率化の推進 将来の需要等を見据えた施設規模の適正化及び統廃合の推進並びに広域化等の検討 水道施設等の耐震化及び長寿命化並びに適正な維持管理 水道未普及地域における生活用水確保のための支援 安全安心な水道水の確保
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
施設利用率（％）	担当課調べ	65	R4	65	65				達成
上水道の管路の耐震化率（％）	第6次日田市 総合計画	12.1	R4	9.0	10				未達成
老朽化施設・設備・管路の更新実施件数（件）	担当課調べ	9	R4	8	9				達成
経常収支比率（％）	担当課調べ	108	R4	107	109				達成
市民への啓発活動件数（件）	担当課調べ	1	R4	1	1				達成
施設統廃合等検討箇所数（箇所）	担当課調べ	1	R4	1	1				達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
（判定理由） 上水道の管路の耐震化は、耐震化率目標値の12.1%に対し10.0%と未達成であるものの、他の指標では達成していることから「相当程度進展あり」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 上水道の管路の耐震化は、令和6年度に1.9km程度の管路を整備したが、耐震化率目標値の12.1%に対し10.0%と達成する事ができなかった。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 経常費用に占める経常収益の割合を示す経常収支比率、1日配水量に占める1日最大配水量の割合を示す施設利用率ともに基準値を上回っているが、引き続き公営企業会計の手法により経営状況の分析を進め、経営の改善に努める必要がある。 上水道の管路の耐震化率は、簡易水道事業（26地区）を水道事業に経営統合したことにより、一時的に率が下がり、管路の総延長が大幅に増加したため第6次日田市総合計画に掲げる目標値（令和9年：16.3%）を達成するには、令和7年度以降に各年度、約10.7kmの整備が必要である。 現状の施工延長では、目標指標を達成できないため、令和7年度以降は施工延長の増進を行わないと目標達成は厳しい状況にある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
簡易水道事業（26地区）を水道事業に経営統合したことにより、水道管等の施設が大幅に増え、老朽化等への対応が大きな課題であるが、水道サービスの安全で安定した提供を見据え、水道事業基本計画等に沿って、水道施設等の更新事業を継続する。 また、適正な規模に応じた施設の維持管理により、将来的に安定した事業運営が可能となることから、継続して取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	日田市水道事業基本計画等策定事業 水道事業の現状を料金徴収、維持管理、施設や設備機器整備など多様な側面から分析・評価し課題を抽出した上で、計画給水区域・人口・給水量等の基本事項を設定し、概ね15年間に必要となる施設の更新等に関する計画を策定するもの	・水道事業基本計画（R2～R4） ・アセットマネジメント計画（R2～R4） ・水道ビジョン（R3～R4）	R4決算 15,568	必要性 A
			R5決算	効率性 A
			R6決算	
			R7予算	有効性 A
	事業開始年度	R2		
現状維持	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	水道事業基本計画、アセットマネジメント計画等により、適正な維持管理、更新を行う。		施設工務課長 渡邊秀一	
			上下水道局施設工務課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	上水道建設改良事業 安全・安心な水道水を供給するため、老朽化が進む管路更新や道路改良工事等に伴せて、耐震性を備えた水道管を整備するもの	【令和5年度繰越事業】 ・上水道国道212号導・配水管移設工事 ・上水道五馬本村地区市道本城線配水管移設工事 ・上水道都留川原地区国道387号配水管仮設工事 ・上水道北部地区国道212号配水管布設工事 【令和6年度事業】 ・上水道石松地区連絡管仮設工事 ・上水道（都）銭刈大宮線配水管移設工事 ・上水道市道丸の内保育所線配水管布設工事 ・上水道タ田線配水管布設替工事 ・上水道天ヶ瀬地区市道町内線配水管移設工事	R4決算 103,654	必要性 A
			R5決算 286,891	効率性 A
			R6決算 211,323	
			R7予算 308,300	有効性 A
	事業開始年度	S27		
見直し	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	水道施設の老朽化が進み、管路の耐震化も目標に達していないことから、更新事業に併せて耐震化の推進を図るため見直しが必要と判断する。適正な規模に応じた施設の維持管理に努めることで、将来的に安定した事業運営が可能となることから、継続して取り組んでいく必要がある。		施設工務課長 渡邊秀一	
			上下水道局施設工務課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	一般管理費（施設工務課） 給水施設の適正な規模に応じた施設の維持管理により、将来的に安定した事業運営が可能となるよう継続して取り組む経費	□総事業費 需用費 27,537,673 円 役務費 6,757,451 円 委託料 16,080,770 円 使用料及び賃借料 1,084,268 円 工事請負費 39,820,000 円 備品購入費 1,346,300 円 92,626,462 円	R4決算 46,543	必要性 A
			R5決算 90,280	効率性 A
			R6決算 92,626	
			R7予算 59,032	有効性 A
	事業開始年度	H17		
現状維持	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	適正な規模に応じた施設の維持管理に努めることで、将来的に安定した事業運営が可能となることから、継続して取り組んでいく必要がある。		施設工務課長 渡邊秀一	
			上下水道局施設工務課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	給水施設維持修繕事業 水道施設の信頼性の維持・向上を図るには、事後保全による対処のほかに、点検等で事故を未然に防ぐことが重要である。この予防保全は、故障発生や劣化などを事前に予防する処置であり、劣化の程度に応じて性能を回復・向上させる補修を行うことで、施設の長寿命化と機能維持を図る。	修理件数 突発的修理：41件 17,840千円 計画的修理：4件 3,830千円 その他：2件 35千円	R4決算 19,060	必要性
			R5決算 27,173	効率性
			R6決算 21,705	
			R7予算 22,400	有効性
	事業開始年度	R4		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			施設工務課長 渡邊秀一	
			上下水道局施設工務課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	水道未普及地域整備補助事業 市が運営する水道が普及していない地域において、安心して飲める水を確保するために、必要な施設整備等に要する費用の一部を助成するもの	・給水施設整備工事 4件	R4決算 16,523	必要性
			R5決算 2,371	効率性
			R6決算 6,206	
			R7予算 2,500	有効性
	事業開始年度	H17		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			環境課長 青木克也	
			市民環境部環境課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	鶴田・平野・合鶴地区飲料水維持管理事業 中津江村鶴田、平野、合鶴地区の飲料水供給施設維持管理を行うもの	・飲料水供給施設管理 給水人口 18人	R4決算	必要性	
			2,287		
			R5決算	効率性	
			2,871		
			R6決算	有効性	
			2,394		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			2,799		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	飲用井戸等施設事業 給水施設の対象とならない飲用井戸施設の管理を行うもの	・飲用井戸施設管理 中津江村：5施設 給水人口 31人 上津江町：3施設 給水人口 16人	R4決算	必要性	
			3,395		
			R5決算	効率性	
			3,221		
			R6決算	有効性	
			2,655		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			3,573		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
8	飲料水検査事業 水道未普及地域における飲料水の水質検査を行うもの。	・飲料水検査件数 74件	R4決算	必要性	
			551		
			R5決算	効率性	
			594		
			R6決算	有効性	
			554		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			632		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	住環境の整備と維持管理	上下水道局経営管理課、上下水道局施設工務課
	主要施策	④	下水道等の整備	上下水道局長 梶原 浩正

目指すべき姿	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	下水道区域外における合併処理浄化槽の普及 下水道施設のストックマネジメント計画に基づく適正な維持管理及び共同化等の検討 浸水被害の軽減に向けた雨水排水施設の整備及び適正な維持管理
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
管路長寿命化（マンホール蓋）交換箇所（箇所）	公共下水道管路 施設長寿命化計画	28	R4	0	28				達成
下水道普及率（日田市全体・公共）（％）	日田市生活排水 処理施設整備構想	72.8	R4	72.4	73.2				達成
浸水対策実施件数（件）	日田市雨水対策 基本計画	3	R4	3	3				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
管路長寿命化（マンホール蓋）交換箇所数（前年度の繰越事業の完了を含む）、下水道普及率及び、浸水対策実施件数については、目標値を達成した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
管路施設の長寿命化対策では、管渠やマンホール等の調査及び実施計画に基づき対策を実施している。 浸水対策工事は、令和5年度からの繰越事業では、財津雨水幹線や城内雨水幹線を実施し、令和6年度では、城内雨水幹線や中央雨水幹線で工事をを行い、雨水出水による被害の軽減が図られている。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
下水道普及率については、平成29年度に計画区域内の整備がほぼ完成しており、目標値は達成している。 管路施設の長寿命化については、定期的な点検及び修繕計画の策定を行い、計画的にマンホール蓋等の更新を実施している。 浸水対策の実施については、現在、城内雨水幹線（H30～R7）、財津雨水幹線（H30～R7）を実施中で浸水被害の軽減に努めている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後の下水道の整備は、令和2年度に策定したストックマネジメント計画及び最適整備構想に基づき、計画的かつ適切な維持管理に取り組む。また、浸水被害軽減に向けて、現在の雨水対策基本計画を踏まえた対策を進めているが、令和6年度に雨水管理総合計画策定ガイドライン（案）が一部見直されたことを踏まえ、日田市雨水管理総合計画を策定したため、今後はこの計画に基づき雨水排水施設の整備や適正な維持管理に努めていく。 また、筑後川や花月川、石井工業団地の浸水被害の軽減対策として、雨水排水ポンプ配備事業を実施しており、内水氾濫による浸水被害の軽減を図っている。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
1	河川総務管理費		☐ 国土交通省水門管理分 63箇所 ・委託料: 8,913,107 円 ☐ 日田市水門管理分 42箇所 ・委託料: 3,576,312 円 など		R4決算		必要性	
	水門の管理費等				13,624			
					R5決算		効率性	
					11,548			
					R6決算		有効性	
	14,876							
R7予算		16,653						
事業開始年度		H17						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
					施設工務課長 渡邊秀一			
					上下水道局施設工務課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
2	雨水幹（支）線水門整備事業		☐ 総事業費 ・雨水幹線（水門）工事請負費 1箇所: 31,023,618円 R6決算（繰越） 12,899,230円 R5決算（執行） 18,124,388円（前払い、中間払いの合計）		R4決算		必要性	A
	雨水幹（支）線水門の整備などに係る経費				9,878			
					R5決算		効率性	A
					18,124			
					R6決算		有効性	A
	12,900							
R7予算								
事業開始年度		H24						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		雨水をスムーズに排水させるために老朽化した水門等を年次計画により整備する事業のため、必要な事業である。今後も雨水幹線改修工事等と並行しながら整備を行う必要がある。 また、水門の無動力化を行い、水門管理人の負担軽減と浸水被害の軽減を図る必要がある。			施設工務課長 渡邊秀一			
					上下水道局施設工務課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
3	雨水排水ポンプ配備事業		☐ 総事業費 ・緊急配備事業（梅雨期） 電気料: 1,373,697円 修繕料: 298,100円 保険料: 134,270円 委託料: 7,184,100円 計: 8,990,167円		R4決算		必要性	A
	河川からの越水及び内水氾濫による浸水被害の軽減を図るため経費				16,033			
					R5決算		効率性	A
					10,560			
					R6決算		有効性	A
	8,991							
R7予算		12,179						
事業開始年度		H24						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		河川が避難判断水位に達し、内水氾濫が発生した場合、浸水を排水することで被害の軽減を図ることを目的とした事業である。今後も過去に浸水被害が発生した箇所の被害軽減を図るため必要な事業である。また、ポンプについては機械製品であるため、定期的な交換が必要である。同じくホースについても消耗品であるため、定期的な交換が必要である。			施設工務課長 渡邊秀一			
					上下水道局施設工務課			
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
4							必要性	
							効率性	
							有効性	
事業開始年度								
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
5							必要性	
							効率性	
							有効性	
事業開始年度								
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	住環境の整備と維持管理	土木建築部都市整備課
	主要施策	⑤	法令や条例に基づく規制による誘導等	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	法令や条例に基づく指導等による良好な住環境の形成
--------	--------------------------

主要施策に対する 主な取組	無秩序な土地開発等に対する適正な誘導及び指導等
------------------	-------------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

日田市環境保全条例に基づく土地開発協議件数：20件
(うち 分譲宅地開発：7件 (53区画)、太陽光発電施設：1件)

【測定指標の分析】又は【自己評価】

一定の規模を超える土地開発については、土地開発協議により土地造成に係る内容について適正な協議と指導等を行うことで、無秩序な土地開発の抑制と良好な宅地水準が確保できている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後も引き続き一定規模以上の土地利用については、開発協議により規制誘導を行うことで、環境悪化の防止と良好な住環境の確保を図るとともに、環境悪化が懸念される開発については、関係機関との調整を図りながら適切な指導等を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	土地利用規制等対策事務事業 土地の乱開発や無秩序な土地利用を防止するために、一定面積以上の大規模な土地の取得をした時は、県に市を経由して利用目的など届出を行うための経費	・令和6年度件数 土地取引届出件数 71件 不受理届出件数（届出遅延） 11件	R4決算	必要性
			643	
			R5決算	効率性
			765	
			R6決算	有効性
			777	
	事業開始年度	H17	R7予算	718
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			都市整備課長 大東良助	
			土木建築部都市整備課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	土地開発協議 日田市環境保全条例に基づく、1,000㎡以上の土地開発についての協議	・土地開発協議件数 20件	R4決算	必要性
			R5決算	効率性
			R6決算	有効性
	事業開始年度	H17	R7予算	
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			都市整備課長 大東良助	
			土木建築部都市整備課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
3				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
4				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
5				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	公園・緑地の整備と維持管理	文化スポーツ観光部文化財課
	主要施策	①	歴史・文化や自然環境を活かした公園・緑地の整備	文化スポーツ観光部長 瀬口英隆

目指すべき姿	日田の歴史や自然と調和した公園
--------	-----------------

主要施策に対する 主な取組	地域の特性や文化資源を活かした公園等の整備及び保全 地域材を使用した公園施設の整備
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
ランドヤ古墳1号墳の一般公開（回）	日田市教育行政実施方針	6	R4	6	6				達成

目標達成度合いの測定結果	
目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
(判定理由)	
公園の公開活用の目標を達成したことから「目標達成」と判断した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 ランドヤ古墳公園の維持管理（芝や生垣管理、清掃、開閉）を行い、ランドヤ古墳1号墳の公開を一般公開6回と予定通り実施するとともに、学校や公民館等の団体の施設見学にも対応できた。 そのほか、案内サポーターの市民参加による古墳一般公開を実施できた。 また、ランドヤ古墳2号墳の整備方針策定の基礎資料取得のための環境調査と環境整備を実施した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 年間の維持管理や1号古墳の一般公開6回を予定通り実施するとともに、学校や公民館などの見学にも対応することで、歴史公園の活用を図ることができた。 また、他市町村と共同での古墳公開に取り組むことで、市内外の認知度を高めることができた。 そのほか、案内サポーターなどの市民参加の促進に取り組み、公開環境の拡充を図ることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
歴史公園の維持管理に努め、基本計画や公開基準に基づいて古墳の公開や解説を行うことで、公園の活用に努める。 また、案内サポーターを育成し、市民参加による公開環境の拡充を図る。 そのほか2号墳については、環境調査を一定期間実施し、現状の環境把握及び装飾壁画の保存に必要な条件の整理を行ったうえで、保存の在り方について検討を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	ガランドヤ古墳群保存整備事業 国史跡に指定されているガランドヤ古墳群の適切な保存及び活用を図るため、史跡公園として整備を行うもの	【調査ほか】 ・2号墳等の環境調査 438,258円 ・そのほか事務費 24,219円	R4決算	必要性	A
			432		
			R5決算	効率性	A
			634		
			R6決算	有効性	B
			463		
	事業開始年度	H16	R7予算		
		517			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	2号墳の環境調査を一定期間行っうえて、保存整備のあり方について検討を行う。	文化財保護課長 片桐由美		
			文化スポーツ観光部文化財課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	史跡ガランドヤ古墳公園維持管理事業 史跡ガランドヤ古墳公園の芝生等の維持管理やガイダンス施設の管理（カギの開閉及び清掃など）、公園活用を行うもの。	【維持管理委託経費】 2,635,300円 ・公園施設機械整備、除草維持維持管理業務、清掃、鍵開閉業務 【そのほか経費】 730,752円 ・案内サポーター謝礼 146,354円 ・光熱水費等経費 315,998円 ・修繕料 268,400円 一般公開10～3月6回（341名）5団体見学（91名）	R4決算	必要性	
			2,409		
			R5決算	効率性	
			2,870		
			R6決算	有効性	
			3,367		
	事業開始年度	R2	R7予算		
		3,324			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			文化財課長 片桐由美		
			文化スポーツ観光部文化財課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部都市整備課
	主要施策	②	身近な公園の整備	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	地域バランスを考慮した公園
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	地域バランスに配慮した公園の整備 私有地等を有効活用した借地公園の整備
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

三花地区より要望のあった借地公園について、地元自治会や三花地区振興協議会と協議を重ねた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

三花地区の借地公園を整備することにより、子どもから高齢者まで幅広い年齢層への憩いの場や地域コミュニティを提供することができる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

地域における配置バランスや利用実態を考慮しながら、公園等の整備を行う。

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部都市整備課
	主要施策	③	安全で安心な公園・緑地づくり	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	誰もが安全で安心して利用できる公園
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	遊具など公園施設の長寿命化計画に基づく適切な改修と維持管理 トイレなど公園施設のバリアフリー化 インクルーシブ遊具の導入 安全に配慮した緑地の管理
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
バリアフリースイールの整備箇所数（累計）（箇所）	第6次日田市 総合計画	55	R4	53	55				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
測定指標の目標値に達しており、本町第二公園にバリアフリースイールを1箇所整備したほか、遊具などの施設の維持管理を適切に行っていることから、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
すべての公園・緑地において、指定管理者等により公園施設や樹木・緑地の点検と補修等を適切に行うなど、年間を通じ利用者にとって安全安心であるよう維持管理に努めた。 また、本町第二公園のトイレ改修や鏡坂公園における防護柵の改修など安心して利用できる公園づくりに努め、さらに老朽化に対する安全対策の強化とコストの軽減や平準化を図るため、日田市公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の改築・更新などに取組んだ。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
バリアフリースイールを整備したほか、照明灯の改修など計画に基づく事業を実施し、利便性の向上や安全・安心を確保した。 また、公園施設については、遊具の年2回の点検や維持管理等を随時行うことで公園の安全確保を図った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

すべての公園において、指定管理や委託及び直営により年間を通して適切な維持管理を行い安全確保に取り組む。施設の整備についても、計画に基づいた補修や改修、改築などを行っていくとともにバリアフリー化を進めることで、利用者の利便性の向上と安全確保を図っていく。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
1	公園施設整備事業		・公園施設維持補修等工事 24件		R4決算		必要性	A
	公園施設の不具合等による整備や更新、補修を行う。				11,020			
					R5決算		効率性	A
					25,083			
					R6決算		有効性	A
					14,094			
			R7予算		31,992			
事業開始年度		-						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		施設の老朽化に伴い、補修等を必要とする施設の増加が想定されるが、計画的な整備を行う。			都市整備課長 大東良助			
					土木建築部都市整備課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
2	公園施設長寿命化対策事業		・月隈公園プール改築設計業務 3,817,000円 ・鏡坂公園外改修工事 3,784,000円 ・萩尾公園東屋改修工事 3,986,962円 ・大原公園園路改修工事 7,902,000円		R4決算		必要性	A
	公園施設の計画的な維持管理の方針を定め、施設の延命や維持管理費の縮減・平準化を図る				42,756			
					R5決算		効率性	A
					25,112			
					R6決算		有効性	A
					19,490			
			R7予算		47,600			
事業開始年度		H27						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		公園施設長寿命化計画に基づき、維持管理の平準化を図る。			都市整備課長 大東良助			
					土木建築部都市整備課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
3	公園トイレ整備事業		本町第二公園トイレ ・改築工事 10,186,000円		R4決算		必要性	A
	公園のトイレでバリアフリー化されていないものや老朽化が進んでいるものについて、日田市公共施設等総合管理計画に基づいた整備を行う。				12,226			
					R5決算		効率性	A
					14,080			
					R6決算		有効性	A
					10,186			
			R7予算					
事業開始年度		H25						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		利便性・快適性高尿のため、公園トイレのバリアフリー化を行うと共に、日田市公共施設総合管理計画に基づいた整備を行う。			都市整備課長 大東良助			
					土木建築部都市整備課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
4	公園管理費		・旅費 6,500円 ・消耗品費 66,854円 ・燃料費 23,668円 ・修繕料 146,393円 ・保険料 17,540円 ・手数料 11,500円 ・賃借料 402,500円 ・負担金 18,000円 ・公課費 6,600円		R4決算		必要性	
	公園利用者が快適で安全に利用できるよう、維持管理を行う				654			
					R5決算		効率性	
					646			
					R6決算		有効性	
					700			
			R7予算		769			
事業開始年度		H17						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
					都市整備課長 大東良助			
					土木建築部都市整備課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
5	公園緑地管理事業		・指定管理委任 71公園（協定期間：R2～R6） ・指定管理外委託 60公園 ・直営管理 1公園		R4決算		必要性	
	公園緑地の日常的な維持保全、点検等を行う				202,528			
					R5決算		効率性	
					196,010			
					R6決算		有効性	
					204,891			
			R7予算		219,256			
事業開始年度		H17						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
					都市整備課長 大東良助			
					土木建築部都市整備課			

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	島内休憩所管理事業	・指定管理委任（協定期間：R3～R7）	R4決算	必要性	
	217				
	R5決算		効率性		
	217				
	R6決算		有効性		
	217				
	R7予算	217			
事業開始年度	H28				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			都市整備課長 大東良助		
			土木建築部都市整備課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	公園施設解体事業	解体撤去施設数 0個	R4決算	必要性	A
	R5決算		効率性	A	
	R6決算		有効性	A	
	R7予算	1, 129			
事業開始年度	R6				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	日田市公共施設総合管理計画に基づき、事業の実施を行う。		都市整備課長 大東良助		
			土木建築部都市整備課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部都市整備課
	主要施策	④	緑地の保全と緑化の推進	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	緑地の保全と緑化の推進
--------	-------------

主要施策に対する 主な取組	緑地の保全や公共施設等の緑化の推進
------------------	-------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

緑地7か所の管理については、年間を通じて適切な管理を行う緑の保全に努めた。
また、公園内においては、枝の落下や倒木の危険があると判断した樹木の処理など利用者の安全確保に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

緑地及び公園内の樹木等について、剪定などの維持管理により利用者の安全確保を図ることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後も、緑地や公園内の安全安心のために樹木や植栽について剪定などを行い、適切な管理を行うと共に、公園利用者へ安らぎと潤いを提供するため、植樹等にも取り組む。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	公園等緑化推進事業 公園及び緑地における樹木の剪定や植替え、支障木や枯損木の伐採を行う	・緑地の維持管理 7箇所（日田駅北広場、中央一丁目緑地、元町緑地、大原ポケットパーク、日田高横ポケットパーク、天神バスストップ、花月緑地） ・公園の樹木管理（亀山公園、大原公園、鏡坂公園、田来原美しい森づくり公園、日田駅南広場、京町児童公園）	R4決算	必要性	
			6,080		
			R5決算	効率性	
			6,080		
			R6決算	有効性	
			6,977		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			6,979		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				都市整備課長 大東良助	
				土木建築部都市整備課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	地域特性を活かした空間づくり	土木建築部都市整備課
	主要施策	①	市街地や観光拠点等の整備	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	賑わいの中心となる空間づくり
--------	----------------

主要施策に対する 主な取組	利便性の高い中心市街地の整備
------------------	----------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
日田駅地下歩道及び日田駅北広場の整備率（％）	担当課調べ		R4	100					—

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
令和3年度から行われてきた日田駅地下歩道の美装化を終え、令和4年度5月に日田駅周辺広場のすべてを整備完了したことから「目標達成」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
令和4年度に「目標達成」したことから、令和5年度の具体的施策や取組については実施していない。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

日田駅周辺広場の整備が完了し、移動円滑化と利便性・回遊性の向上につながるとともに、賑わいの中心となる空間づくりを支援することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

中心市街地の機能向上と、地域空間の整備を図る。

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	地域特性を活かした空間づくり	土木建築部都市整備課
	主要施策	②	景観の形成	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	市民協働で行う歴史的な町並み等の維持・保存による良好な景観形成
--------	---------------------------------

主要施策に対する 主な取組	歴史や文化、自然環境と調和した景観の形成 保全と活用が図られた賑わいのあるまちづくりの推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
事業補助の活用件数（件）	担当課調べ	1	R4	6	0				未達成
まちづくり会議の開催回数及びイベント等回数（回）	担当課調べ	7	R4	7	11				達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
（判定理由） 景観形成助成事業は目標を達成しなかったが、まちづくり会議の開催回数及びイベント等回数は目標を達成し、隈まちづくりセンターの活用が図られ、賑わいのあるまちづくりが推進された。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 ・ 景観法に基づく届出：13件（うち景観形成重点地区：4件） ・ 景観形成助成金による助成件数：0件 ・ 隈まちづくりセンターの利用件数：51件（音楽イベント、会議、事業所研修等）
【測定指標の分析】又は【自己評価】 景観形成助成事業の活用件数は、目標を達成しなかった。事業内容について事前相談はあったものの、事業者の資金計画や施工時期等を理由として、最終的に補助金申請に至らなかったものと分析する。 隈まちづくりセンターでは、音楽イベントなどのまちづくり活動や、会議や研修など様々な形で活用が図られた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
将来的に、町の空洞化や人口減少が進むことにより、町並み景観が大きく変わっていく可能性がある。建物所有者等が景観形成助成事業を活用することで、豆田地区や隈地区などの景観形成重点地区の歴史的な町並み景観の形成を維持できるよう事業を継続する。 隈まちづくりセンターは、押し花美術館の撤退やコロナ感染症の影響により利用者数が減少していたが、令和6年度から一室を日田旅館組合の事務所として賃貸したことから、開館日は人が常駐することとなった。これに加えて、指定管理者である隈まちづくりセンター運営協議会によるイベントの企画・実施により施設利用者数および来館者数が増加した。現在の状況を維持するため、次期指定管理(R8～R12)に向けて、隈まちづくりセンター運営協議会と協議を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	景観形成助成事業	建物の修景助成（外観に関する工事） ○助成件数 0件	R4決算	必要性	B
	景観形成重点地区における建築物等の修景に係る経費に対し助成するもの。		3,129		
			R5決算	効率性	A
			1,000		
			R6決算	有効性	A
			R7予算		
	事業開始年度	H4	2,000		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		将来的に、町の空洞化や人口減少が進むことにより、町並み景観が大きく変わっていく可能性がある。建物所有者等が景観形成助成事業を活用することで、豆田地区や隈地区などの景観形成重点地区の歴史的な町並み景観の形成を維持できるよう事業を継続する。	都市整備課長 大東良助		
			土木建築部都市整備課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	限まちづくりセンター管理事業	・指定管理委託料 指定管理者：限まちづくりセンター管理運営協議会 指定管理期間：R3～R7（5年間） 施設利用回数：51回（利用人数：3,646人）	R4決算	必要性	
	限まちづくりセンター（黎明館）の管理運営委託		598		
			R5決算	効率性	
			598		
			R6決算	有効性	
			628		
	事業開始年度	H17	R7予算	598	
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			都市整備課長 大東良助		
			土木建築部都市整備課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	屋外広告物法に関する事務事業	・許可等の実施状況 新規：16件（32個（枚）） 更新：127件（356個（枚）） 除却：9件（11個（枚）） *手数料：2,671,140円	R4決算	必要性	
	違法広告物に対する是正・指導措置及び除去・保管に関する事務を行うための経費		95		
			R5決算	効率性	
			95		
			R6決算	有効性	
			92		
	事業開始年度	H21	R7予算	95	
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			都市整備課長 大東良助		
			土木建築部都市整備課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	地域特性を活かした空間づくり	文化スポーツ観光部文化財課
	主要施策	②	景観の形成	文化スポーツ観光部長 瀬口英隆

目指すべき姿	市民協働で行う歴史的な町並み等の維持・保存による良好な景観形成
--------	---------------------------------

主要施策に対する 主な取組	歴史や文化、自然環境と調和した景観の形成
------------------	----------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
伝統的建造物修理済建造物数（累計）（件）	第6次日田市総合計画	56	R4	53	55				未達成
屋外消火栓設置件数（累計）（基）	担当課調べ	39	R4	36	39				達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	
伝統的建造物の実数値である伝統的建造物修理済建造物数は1件未達ではあったが、延べ件数である保存修理工事件数は年間で3件の工事が完了しており、概ね目標は達成された。また、屋外消火栓の設置については目標値を達成することができた。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 建造物修理については、令和5年度からの継続工事である長屋1件と平成24年度以来2度目の保存修理工事となる主屋1件、新規での保存修理工事となる主屋1件の合計3件の補助事業を実施した。伝統的建造物の実数値として表される伝統的建造物修理済建造物数としては、令和5年度から1件の実績増となった。 防災事業では、屋外消火栓を3基設置することができた。 文化的景観保護推進事業では、有識者及び地元関係者から構成される「日田小鹿田焼の里景観委員会」を2回開催し、重要文化的景観制度の見直しについて協議を行った。その他にも、住民説明会や懇談会等を開催した。 【測定指標の分析】又は【自己評価】 建造物については3件の保存修理工事を実施し、予定通りに事業が完了したため、伝建地区の景観維持・保存の面において貢献できた。文化的景観保護推進事業では、「日田小鹿田焼の里文化的景観保存計画」を見直すこととしていたが、地元住民との協議にあたり、見直しの方向性に関する検討に時間を要し、年度内に着手することができなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
豆田町における伝統的な町並みを維持・保存するためには、老朽化した建造物を修理事業により復原していくことが優先課題であるとともに、防災面での屋外消火栓の設置など、所有者はもとより地域住民や技術者団体との連携を深めながら、今後も引き続き伝建事業を推進し、伝統的な景観の形成に努めていく。 文化的景観保護推進事業での「日田小鹿田焼の里景観保存計画」の見直しにあたっては、地元住民の理解と協力が不可欠になる。このため、地元住民の意向を踏まえ、現在、重要文化的景観区域内に適用されている建築等の行為に関する基準（規制）について、これを緩和する方向で、引き続き、住民説明及び関係各課との協議を進めることとする。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価		
1	伝統的建造物群保存事業	【活動内容】 ・建造物修理補助事業 3件 (25,500,000円) ・日田市町並み保存審議会 1回 ・建造物修理に係る設計相談会開催 1回 ・豆田町伝建保存会補助金 (350,000円) ・文化財防火デー防火訓練実施 (R7.1.26)	R4決算 47,063	必要性	A	
			R5決算 20,031			効率性
			R6決算 35,151	有効性	B	
			R7予算 32,340			
	事業開始年度	H17				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
	現状維持	豆田町の伝統的な町並みを維持・保存・活用していくために、修理・修繕工事等により継続した支援を推進していくが、地域住民の高齢化や世代交代等により建造物の維持・管理が難しくなっている物件や物価高騰に伴う工事費の上昇が所有者の負担増につながるといった課題があることから、保存だけでなく活用につながる新たな支援策や制度運用の見直しも視野に入れ、地域住民や技術者団体と連携を深めることで、伝統的な景観の形成に努めていく。		文化財課長 片桐由美 文化スポーツ観光部文化財課		
2	文化的景観保護推進事業	【事業費】 ・報償費 85,000円 ・旅費 127,660円 【協議会等開催状況】 ・景観委員会 2回 (R6.9.18、R7.3.27)	R4決算 65	必要性	A	
			R5決算 294			効率性
			R6決算 213	有効性	C	
			R7予算			
	事業開始年度	H19				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
	現状維持	重要文化的景観「小鹿田焼の里」の保存計画の見直しや規制緩和について、地元住民との協議を続けていく。		文化財課長 片桐由美 文化スポーツ観光部文化財課		
3				必要性		
				効率性		
				有効性		
	事業開始年度					
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
4				必要性		
				効率性		
				有効性		
	事業開始年度					
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
5				必要性		
				効率性		
				有効性		
	事業開始年度					
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	地域特性を活かした空間づくり	土木建築部都市整備課
	主要施策	③	計画的な土地利用	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	都市計画マスタープラン等に則した土地利用
--------	----------------------

主要施策に対する 主な取組	各種計画に則した長期的、計画的かつ総合的な土地利用の推進
------------------	------------------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

日田市都市計画公園ランドや古墳公園について、都市計画決定（名称の変更）を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

都市計画道路や公園などの都市施設の計画的な事業の執行を図るため、必要となる都市計画の決定及び変更手続きを適宜行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	土地利用規制等対策事務事業 土地の乱開発や無秩序な土地利用を防止するために、一定面積以上の大規模な土地の取得をした時は、県に市を経由して利用目的など届出を行うための経費	・令和6年度件数 土地取引届出件数 71件 不受理届出件数（届出遅延） 11件	R4決算	必要性
			643	
			R5決算	効率性
			765	
			R6決算	有効性
			777	
	事業開始年度	H17	R7予算	718
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			都市整備課長 大東良助	
			土木建築部都市整備課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	都市計画変更事業 都市計画法第18条の2の規定に基づき、平成25年3月に策定された「日田市都市計画マスタープラン」は、約20年後の都市のあるべき姿を目標にした長期的な構想であることから、10年の経過による進捗や状況の変化などとの整合を図るための中間見直しを行うもの。	令和6年度 日田市都市計画マスタープラン中間見直し業務委託 10,997,800円 地区ごとの方針等について、住民等の意見を広く聞くため「地区別懇談会（20地区）」を追加したことから、令和7年度へ繰り越して事業を実施する。	R4決算	必要性
				A
			R5決算	効率性
				A
			R6決算	有効性
				A
	事業開始年度	R5	R7予算	10,998
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	・日田市都市計画マスタープランでは市域を20地区に区分している。地区ごとのまちづくりの方針について、各地区の住民と「地区別懇談会」で意見交換を行い、意見を集約し必要な変更を加えて、日田市都市計画マスタープランの見直しを完了する。	都市整備課長 大東良助	
			土木建築部都市整備課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
3				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
4				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
5				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	情報通信基盤の整備と維持管理	総務企画部情報統計課
	主要施策	①	ブロードバンド環境の利活用	総務企画部長 宮崎 和昭

目指すべき姿	豊かさに繋がる情報通信基盤の整備と運営
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	民間ケーブルテレビ事業者との連携体制の構築 情報通信基盤の有効活用(観光施設、指定避難場所等へのWi-Fi環境の整備及びテレワークへの活用) 公設の光ケーブル網の適切な維持管理の実施 時代に応じたサービスの提供に対応する機器更新の検討
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
Wi-Fi環境の整備箇所数(累計)(箇所)	第6次日田市総合計画	22	R6	21	21				未達成
公設伝送路の障害発生件数(災害による障害を除く)(件)	担当課調べ	0	R1	0	0				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
Wi-Fi環境の整備箇所(累計)については、第6次日田市総合計画第3期基本計画において、令和6年度で22箇所整備が目標値であったが21箇所と、わずかに目標未達成となっている。なお、令和4年度からの測定指標である公設伝送路の障害発生件数(災害による障害を除く)については0件であり、目標達成となっている。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
Wi-Fi環境の整備については、令和6年度に新規で整備した施設はなかった。 公設伝送路の管理については、維持管理の一環として公設伝送路への蟻害状況の調査や、獣害による断線が多発する箇所を特殊な保護層のあるケーブルへの交換を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
Wi-Fi環境の整備については、令和6年度に整備した施設はなく、目標は未達成であった。 公設伝送路の管理については、伝送路の定期的なメンテナンスを行った結果、令和6年度中の障害発生件数を0件とすることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

Wi-Fi環境の整備については、需要の確認をしながら環境整備を進める。 公設伝送路の管理については、光ケーブルなどの維持管理を行いながら、今後も情報通信基盤の有効活用を進めていく。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	伝送路設備管理事業 地上デジタル放送や高速通信網への対応を目的として整備を行った日田市情報センターの運営を、令和4年3月末で民間ケーブルテレビ事業者に移管する公設民営化を行った。令和4年度から引き続き市の管理となる光ケーブル幹線及び2次拠点設備の維持管理事業を行うもの。	需用費 光熱水費（電気料等） 4,944千円 修繕料（伝送路等） 23,001千円 役務費 保険料（伝送路保険料） 5,906千円 委託料（伝送路、ネットワーク機器等） 53,905千円 使用料及び賃借料（電柱共架料等） 21,268千円 原材料費（光ケーブル等） 7,545千円 備品購入費（2次拠点機器等） 2,312千円 その他 522千円	R4決算	必要性	
			110,719		
			R5決算	効率性	
			112,315		
			R6決算	有効性	
			119,403		
	事業開始年度	R4	R7予算		
			130,266		
事業の方向性			今後の取組や改善事項		
			評価者・担当課		
			情報統計課長 長谷部 忠		
			総務企画部情報統計課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	ケーブルテレビ利用料金差額補助事業 テレビ地上波利用料金について、民営化後5年間は、激変緩和措置として旧水郷テレビ利用者は月額2,090円に据え置いているが、K C V利用料金は月額2,200円であることから、旧水郷テレビ利用者の利用料について差額が月額110円発生するため、K C Vに差額分の補助を行うもの。	負担金・補助及び交付金（ケーブルテレビ料金差額補助金）7,230千円 令和5年3月末現在テレビ放送契約件数：5,415件	R4決算	必要性	B
			7,559		
			R5決算	効率性	A
			7,398		
			R6決算	有効性	A
			7,230		
	事業開始年度	R4	R7予算		
			7,260		
事業の方向性			今後の取組や改善事項		
現状維持			民営化後5年間（令和4年度～令和8年度）の激変緩和措置であるため、令和8年度の事業完了まで事業者と連携し引き続き運用を行う。		
			情報統計課長 長谷部 忠		
			総務企画部情報統計課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	ケーブルテレビ利用料金助成事業 民営化後5年間は激変緩和措置として、旧水郷テレビ利用者でテレビ地上波のみ視聴する生活保護世帯や非課税世帯に対して、市から区分に応じた額を助成する制度を運用する。この制度は水郷テレビで行っていた減免制度の代替措置であり、毎年助成金額を減額しながら令和8年度までで終了する。	役務費 通信運搬費（郵便料） 200千円 負担金・補助及び交付金（ケーブルテレビ料金助成金） 4,087千円 令和6年度助成金額（円/月） 令和7年3月末現在（対象件数） 非課税世帯 630円 486件 生活保護世帯 950円 23件	R4決算	必要性	B
			9,181		
			R5決算	効率性	A
			6,450		
			R6決算	有効性	A
			4,287		
	事業開始年度	R4	R7予算		
			3,199		
事業の方向性			今後の取組や改善事項		
現状維持			民営化後5年間（令和4年度～令和8年度）の激変緩和措置であるため、令和8年度の事業完了まで引き続き運用を行う。		
			情報統計課長 長谷部 忠		
			総務企画部情報統計課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	伝送路設備更新事業 公設伝送路の2次拠点（19か所）に設置している光増幅器について、経年劣化による故障のリスクが高まってきたため、機器更新を行うもの。また、より利便性の高い伝送路管理システムへ更新することにより、公設伝送路の保守・管理の効率化を進めるもの。	伝送路設備更新委託料 14,665千円（伝送路管理システム更新） 備品購入費 7,920千円（光増幅器6台）	R4決算	必要性	B
			16,764		
			R5決算	効率性	A
			19,580		
			R6決算	有効性	A
			22,585		
	事業開始年度	H23	R7予算		
事業の方向性			今後の取組や改善事項		
現状維持			今後も公設伝送路設備について、経年劣化した機器の更新を行う必要があるため、保守業者と連携を取りながら維持管理を行っていく。また、今後の情報通信量の増大にどのように対応すべきか検討をしていく。		
			情報統計課長 長谷部 忠		
			総務企画部情報統計課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性			今後の取組や改善事項		
			評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	減災対策と災害復旧	土木建築部土木課、土木建築部都市整備課
	主要施策	①	減災対策の推進	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	災害危険箇所の解消に向けた防災、減災対策の推進と住民の安全を確保するための民家裏等の整備 防災・減災対策の推進を図る
--------	---

主要施策に対する 主な取組	急傾斜地等の崩壊防止対策工事の推進 災害に備えた公共施設等の整備及び減災対策の推進 災害危険箇所の解消に向けた防災、減災対策の推進 治山、治水対策に伴う国、県の関係団体への要請
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
市営急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数（箇所）	担当課調べ	4	R5	4	8				達成
県営急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数（箇所）	担当課調べ	17	R4	17	18				達成
災害防除工事の整備箇所数（箇所）	第6次日田市 総合計画	3	R5	3	3				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	急傾斜地崩壊対策事業、災害防除工事ともに目標値に達したため「目標達成」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
・住民の生命・財産を守るための急傾斜地崩壊対策工事と市道における落石等の危険箇所の対策工事を実施した。（市営急傾斜地崩壊対策事業 8箇所、県営急傾斜地崩壊対策事業 18箇所、災害防除事業 3箇所）
【測定指標の分析】又は【自己評価】
・急傾斜地崩壊対策事業については、県営市営とも対策の要望が毎年寄せられているが、整備は確実に進んでいる。 ・災害防除については、毎年計画的に整備を進めている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

・熊本地震や平成29年九州北部豪雨、令和2年7月豪雨災害等の影響により、急傾斜地での転石や土砂等の崩壊防止対策といった要望も多く寄せられており、新たな対策が必要な箇所も増加しているため、計画的な事業推進に努め、防災・減災対策の推進を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	急傾斜地崩壊対策事業 大分県が実施する急傾斜地崩壊対策工事の負担金	県事業負担金 ・公共工事 9件 ・県単工事 9件	R4決算 51,600	必要性 A
			R5決算 43,750	効率性 A
			R6決算 49,650	有効性 A
			R7予算 61,300	
	事業開始年度	H18		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持	大分県の急傾斜地崩壊対策工事に合わせて、引き続き必要な事業経費を負担し事業を推進する。		土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	市営急傾斜地崩壊対策事業 急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命や財産を守るための対策工事を行うもの	令和6年度事業 ・測量設計業務 3件 日の本町⑤地区、貞清①地区、高井町地区 ・用地測量 1件 大山上野地区（令和5年繰越分） ・対策工事 4件 日の本町②地区、古湯地区、上袋地区、五馬市地区 令和7年度 繰越額 8,400,000円（用地測量 4件 日の本町②地区、古湯地区、上袋地区、五馬市地区）	R4決算 28,926	必要性 A
			R5決算 45,486	効率性 A
			R6決算 76,036	有効性 A
			R7予算 89,900	
	事業開始年度	H14		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持	要望が多く、引き続き計画的に事業を推進する。		土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	災害防除事業 歩行者や車両の安全で円滑な通行を確保するため、市道の危険箇所について、未然に災害を防ぐための対策工事を行うもの	令和6年度事業 ・災害防除工事 2件 葉迫線、千丈小平線（1－2工区） ・測量設計業務 2件 千丈小平線（2工区）、都留程野線 R5繰越分 ・災害防除工事 1件 千丈小平線（1－1工区） ・測量設計業務 3件 中西線、千丈小平線（3工区）、鼠谷天ヶ瀬線 令和7年度 繰越額 249,381,700円	R4決算 124,283	必要性 A
			R5決算 14,614	効率性 A
			R6決算 153,426	有効性 A
			R7予算 528,902	
	事業開始年度	H18		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持	道路交通の安全性確保のため、対策工事を進める。		土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	市道沿線支障物除去事業 通行の妨げとなっている枝等の除去を行い、安全で快適な道路環境の整備を行うもの	令和6年度事業 ・伐採等 1式	R4決算 5,999	必要性
			R5決算 5,852	効率性
			R6決算 5,895	有効性
			R7予算 6,000	
	事業開始年度	H20		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持			土木課長 高倉 実	
			土木建築部土木課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	宅地耐震化推進事業 大分県が抽出した大規模盛土造成地について、優先度評価（第二次スクリーニング計画）を行うもの 優先度評価（第二次スクリーニング計画）に基づき、安全性把握を行うもの	・大規模盛土造成地の第二次スクリーニング箇所の目視点検を実施し、変状がないことを確認した。	R4決算 1,485	必要性 A
			R5決算	効率性 A
			R6決算	有効性 A
			R7予算 27,120	
	事業開始年度	R4		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持	熊本地震や平成29年九州北部豪雨・令和2年7月豪雨災害等の影響により、急傾斜地での転石や土砂等の崩壊防止対策といった要望も多く寄せられており、新たに対策が必要な箇所も増加していることから、計画的な事業推進に努め、防災、減災対策の推進を図る。		都市整備課長 大東良助	
			土木建築部都市整備課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	都市防災総合推進事業	・新天瀬橋景観照明設置工事：27,940千円	R4決算	必要性	A
	23,100				
	R5決算		効率性	A	
	8,100				
	R6決算		有効性	A	
	27,940				
	R7予算				
事業開始年度	R4				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	令和7年度から天ヶ瀬温泉街復興まちづくり計画推進事業により事業を実施する。		都市整備課長 大東良助		
			土木建築部都市整備課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
7				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	減災対策と災害復旧	農林商工部農業振興課
	主要施策	②	豪雨災害等の復旧	農林商工部長 中山 敏章

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	被災箇所の早急な復旧
------------------	------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

- ・R6年災は、査定終了後に15件すべての災害箇所について工事発注を行った。（R7年度へ繰越）
- ・R5.7大雨により被災した箇所については、R6年度内の完了を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

R6年災の国の補助事業による災害復旧工事についてはR7年度へ繰越となったが、R5.7大雨及びR6市単小災害復旧事業については完了することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

R6年災について、農地及び農業用施設の早期復旧に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	農地及び農業用施設災害復旧事業 梅雨前線豪雨、R6.9月豪雨及び台風10号により被災した農地及び農業用施設の復旧事業であり、迅速な復旧を図る。(令和6年度被災箇所 農地 9件、施設6件)	・ 公用車リース料 使用料 522,720円 ・ 査定設計書作成業務 委託料 7,656,000円 ・ 耕地災害復旧工事 工事請負費 17,824,020円 (R6→R7へ繰越分 41,312,980円) 補助率 農地 97.5% 施設 99.7%	R4決算	必要性 B
			68,084	
			R5決算	効率性 A
			53,907	
			R6決算	有効性 A
			26,003	
	事業開始年度	H29	R7予算	
			62,085	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	農地及び農業用施設の災害復旧のための補助事業であり、農業生産基盤の維持及び回復を図るため今後も継続する。	農業振興課長 五藤 和彦	
			農林商工部農業振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	農地及び農業用施設市単小災害復旧事業 豪雨等により被災した農地及び農業用施設において、国の災害復旧事業の対象とならない災害の早期復旧を図るため、事業主体に補助金を交付するもの。	【対象豪雨】 令和6年度 【災害対象】 事業費10万円以上40万円未満 【補助率】 農地 80% 施設 90% 【交付実績】 農地 22件 (5,870,000円) 施設 28件 (7,403,000円)	R4決算	必要性 B
			6,971	
			R5決算	効率性 A
			628	
			R6決算	有効性 A
			13,273	
	事業開始年度	—	R7予算	
			4,000	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	国の災害の対象とならない災害の早期復旧を図るため、今後も災害発生時に補助を行う。	農業振興課長 五藤 和彦	
			農林商工部農業振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	農業施設等復旧支援事業 令和5年梅雨前線豪雨により被災した、梨棚の損壊及び農業用施設、農業用機械等の浸水、流失等、甚大な被害が発生したことから、営農再開や農業経営の継続を目的に早期復旧に対して支援するもの。	【繰越明許】 事業名：農業用施設等復旧支援事業 事業主体：被災した農業者等 事業内容：農業用施設の再建・修繕、農業用機械の再取得・修繕 事業費：7,162,398円 補助金額：4,776,000円 (県1/3：2,387,000円、市1/3：2,389,000円)	R4決算	必要性 B
			R5決算	効率性 A
			6,972	
			R6決算	有効性 A
			4,776	
	事業開始年度	R5	R7予算	
			7,439	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	農業用機械や農業用倉庫等の農業用施設の災害復旧のための補助事業で、令和5年度繰越事業であるため今後も継続する。 令和7年度事故繰越額：7,439,000円	農業振興課 五藤 和彦	
			農林商工部農業振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	農地及び農業用施設災害復旧事業 (R5.7大雨分) R5.7月豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧事業であり、迅速な復旧を図る。(R5年度 被災箇所 農地 37件、施設25件)	【繰越明許】 ・ 耕地災害復旧工事 工事請負費 205,449,500円 補助率 農地 92.7% 施設 97.1%	R4決算	必要性 B
			R5決算	効率性 A
			134,409	
			R6決算	有効性 A
			205,450	
	事業開始年度	R5	R7予算	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	廃止・完了	R5災害は激甚災害指定を受け被災規模が大きかったが、R6年度において事業完了。	農業振興課 五藤 和彦	
			農林商工部農業振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	農地及び農業用施設市単小災害復旧事業 (R5.7大雨分) R5.7月豪雨により被災した農地及び農業用施設において、国の災害復旧事業の対象とならない災害の早期復旧を図るため、事業主体に補助金を交付するもの。	【対象豪雨】 令和5年7月豪雨 【災害対象】 事業費10万円以上200万円未満 【補助率】 農地 70% 農地 85% 【交付実績】 農地 29件(14,900,000円) 施設 47件(31,749,000円)	R4決算	必要性 B
			R5決算	効率性 A
			74,998	
			R6決算	有効性 A
			46,649	
	事業開始年度	R5	R7予算	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	廃止・完了	R5災害は激甚災害指定を受け被災規模が大きかったが、R6年度において事業完了。	農業振興課 五藤 和彦	
			農林商工部農業振興課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	減災対策と災害復旧	農林商工部林業振興課、総務企画部総務課
	主要施策	②	豪雨災害等の復旧	農林振興部長 中山敬章、総務企画部長 宮崎和昭

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	－
--------	---

(判定理由)
災害復旧事業のため、指標等の数値算出困難である。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
令和5年災害で19路線で37箇所、令和6年災害で2路線で2箇所を災害復旧事業として実施している。
そのうち令和5年災害の令和6年度分は20箇所完了し、14箇所の発注を行い早期完了を目指している。
また、令和6年災害の令和6年度分は完了は0件であるが、2箇所すべての発注を行い、早期完了を目指している。
その他の59箇所小規模災害については、適宜、発注を行い完了をしている。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
令和5年7月の大雨災害により林道災害が発生し、森林整備等に支障をきたしていることから、早期復旧に取り組む。
また、令和6年の大雨災害でも林道災害が発生していることから、早期復旧に取り組む。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

林道については、日田市の林業の活性化を図るため必要な施設である。
大雨災害による林道施設の被災箇所については、国の補助制度を活用しながら、早期完了を目指して取り組みを進める。
地すべりの兆候が確認された林道味野線については、今後も必要な調査・観測を実施しながら、必要な対策工事と併せて林道復旧に取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	林地及び林業用施設災害復旧事業 被災林地及び林業用施設の早期復旧を図るもの	・委託費 災害復旧委託費 9,786,700円 ・工事請負費 災害復旧工事費 31,492,500円 ・補助金 市単小災害補助金 1,087,000円 【繰越明許費(R6→R7) 13,900千円】	R4決算	必要性	A
			14,984		
			R5決算	効率性	A
			8,220		
			R6決算	有効性	A
			42,367		
	事業開始年度	R6	R7予算		
			32,500		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		集中豪雨により発生する林地及び林業施設の被災箇所について、早期着手、早期復旧に取り組んでいく。	林業振興課長 穴井重信		
			農林商工部林業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	林地及び林業用施設災害復旧事業（R5.7大雨分） 令和5年7月大雨により被災した林地及び林業用施設の災害復旧を行う	【令和5年度 令和5年災決算】（R5繰越分） ・旅費 202,120円 ・災害工事費 391,959,000円 【事故繰越 災害工事費 320,851千円】 【令和6年度 令和5年災決算】 ・需要費 消耗品費 498,771円 ・需要費 燃料費 65,355円 ・査定設計書委託料 20,982,500円 ・使用費 415,800円 ・災害工事費 291,346,700円 ・市単小災害補助金 15,617,000円 【繰越明許費(R6→R7) 災害工事費 164,492千円】	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			269,797		
			R6決算	有効性	A
			721,088		
	事業開始年度	R5	R7予算		
			541,245		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		集中豪雨により発生する林地及び林業施設の被災箇所について、早期着手、早期復旧に取り組んでいく。	林業振興課長 穴井重信		
			農林商工部林業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	林地及び林業用施設災害復旧事業（林道味野線） 令和5年7月大雨により被災した林道味野線において、地すべりの兆候が確認されたことから地滑りの調査・観測を行う	・地すべり調査測量設計委託 25,286千円(R5繰越分)	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			10,816		
			R6決算	有効性	A
			25,286		
	事業開始年度	R5	R7予算		
			33,034		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		地すべり調査観測データより対策工事の設計を進め、林野庁との協議を行いながら工事を実施していく。工事工法については様々な案の中から現地に適した工法を選定すると共に国の補助事業を活用しながら実施していく。	林業振興課長 穴井重信		
			農林商工部林業振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	災害派遣職員受入事業 令和5年7月梅雨前線豪雨による災害に係る本市の復旧・復興事業等に従事する派遣職員を受け入れるもの。	受入先：林業振興課基盤整備係 受入職員：土木技術職員1名 派遣元：大分県 受入期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日 職員手当等 1,255,110円 使用料及び賃借料 809,700円 負担金 5,719,680円	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			R6決算	有効性	A
			7,785		
	事業開始年度	R6	R7予算		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了		今後も、災害の規模に応じて、派遣職員の受け入れについて検討する。	総務課長 松井顕一		
			総務企画部総務課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4	安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	減災対策と災害復旧	土木建築部土木課、土木建築部都市整備課
	主要施策	②	豪雨災害等の復旧	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	災害危険箇所の解消に向けた防災、減災対策の推進と住民の安全を確保するための民家裏等の整備 防災・減災対策の推進を図る
--------	---

主要施策に対する 主な取組	国、県等の早急な復旧の促進 被災箇所の早急な復旧 防災体制の強化 災害により被災した公共施設等の早急な復旧
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

- ・ R2.7豪雨分
工事請負費（補助）災害査定100件のうちR6完了1件
- ・ R5.7豪雨分
工事請負費（補助）災害査定54件のうちR6完了46件
- ・ R6.7豪雨分
工事請負費（補助）災害査定12件のうちR6完了1件

【測定指標の分析】又は【自己評価】

市民の安全・安心の暮らしを回復するため、被災からの早期復旧に努めた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

次期災害に備え、現在実施している災害復旧事業の早期完了に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	公共土木施設災害復旧事業(R2.7豪雨分) 令和2年の豪雨により、被害を受けた被災箇所の早期復旧を目指す。(被災から概ね3年以内)	・R2.7豪雨分 工事請負費(補助) 災害査定100件のうちR6完了1件	R4決算	必要性	A
			364,210		
			R5決算	効率性	A
			306,596		
			R6決算	有効性	A
			211,476		
	事業開始年度	R2	R7予算		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了		災害査定を受けた工事が全て完了した。	土木課長 高倉 実		
			土木建築部土木課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	公共土木施設災害復旧事業(R5.7月) 令和5年の豪雨により、被害を受けた被災箇所の早期復旧を目指す。(被災から概ね3年以内)	・R5.7豪雨分 工事請負費(補助) 災害査定54件のうちR6完了46件 令和7年度 繰越額 149,084,000円	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			777,804		
			R6決算	有効性	A
			698,916		
	事業開始年度	R5	R7予算		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		市民の安全・安心の暮らしを回復するため、早期復旧に努める。	土木課 高倉 実		
			土木建築部土木課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	公共土木施設災害復旧事業 本事業は梅雨前線豪雨や台風等にて被害を受けた道路や河川の被災箇所を、早期に復旧することにより住民の安全と利便性の確保を図るもの。	・R6.7豪雨分 工事請負費(補助) 災害査定12件のうちR6完了1件 現場技術業務 1式 令和7年度 繰越額 283,452,500円	R4決算	必要性	A
			235,383		
			R5決算	効率性	A
			22,248		
			R6決算	有効性	A
			162,348		
	事業開始年度	—	R7予算		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		市民の安全・安心の暮らしを回復するため、早期復旧に努める。	土木課 高倉 実		
			土木建築部土木課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	公園施設災害復旧事業 本事業は梅雨前線豪雨や台風等にて被害を受けた公園の被災箇所を、早期に復旧することにより住民の安全と利便性の確保を図るもの。	令和6年度事業 ・災害復旧工事 13件 大原公園 ほか	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			42,479		
			R6決算	有効性	A
			42,141		
	事業開始年度	R5	R7予算		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		市民の安全・安心の暮らしを回復するため、早期復旧に努める。	都市整備課 大東良助		
			土木建築部都市整備課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁学校教育課
	主要施策	①	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の充実	教育次長 衣笠 雄司

目指すべき姿	児童・生徒の学力の向上
--------	-------------

主要施策に対する 主な取組	咸宜園教育の理念を生かした学校経営の推進 確かな学力と豊かな心の育成、健康・体力づくりの推進 いじめ・不登校対策と教職員研修の充実、強化 特別な支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導の充実 望ましい食習慣につながる食育の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との比（％）	第6次日田市総合計画	小：102 中：101	R3 R3	97 99.2	99.1 84.8				未達成
「学校評価の4点セット」の学力の評価 小中平均値（点）	日田市教育行政実施方針	3.5	R4	3.4	3.5				達成
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における「運動することが好き」な児童生徒の割合（％）	日田市教育行政実施方針	小男：73 小女：54 中男：73 中女：49	R4 R4 R4 R4	72.8 53.7 72.9 48.9	75.8 53.3 71.6 48.3				未達成
不登校児童生徒の出現率の全国との比（％）	第6次日田市総合計画	97.5以内	R3	100.4					—
不登校児童生徒のうち、学校外の機関等とのつながりを持っていない児童生徒の割合（％）	第6次日田市総合計画	42以内	R4	55.4	59				未達成
「個別の指導計画」作成率	日田市教育行政実施方針	小：100 中：100	R4 R4	100 100	100 100				達成
栄養教諭による食育授業の学年実施率（％）	日田市教育行政実施方針	小：95 中：90	R4 R4	98.1 86.1	99.1 94.4				達成

目標達成度合いの測定結果	
進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
（判定理由） 学校教育活動の充実に向けて取り組んだものの、7項目ある測定指標のうち、達成が3項目であったこと、また、学力・体力において、課題が多くみられたことにより、進展が大きくないと判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 学力向上については、学習内容の定着状況の把握や学習意欲・チャレンジ意欲の向上を図るために、1月に中学3年生を除く全学年の児童生徒を対象とした市独自の学力調査や特定学年全員を対象とした英検ESG及び英語IBAを実施した。 また、中学生学びアップ事業においては「休道 水曜塾」として、全中学校の希望する1・2年生を対象に、月2回の水曜日に数学の指導を行った。 先哲学習については、全小中学校の教育課程に淡窓先生を中心とした「先哲学習年間計画」を位置付けることで、地域の実情に応じた先哲学習の推進に努めた。また、咸宜園教育研究センターと連携し、「淡窓先生に学ぶ～学校の取り組み～」も行った。 体力向上については、日田市体力向上アクションプランを各学校に示し、各学校における「一校一実践」の取組を充実させることにより、児童生徒の体力向上を図った。 不登校対策については、市教育センターに配置している臨床心理士、スクールソーシャルワーカー、教育相談員、心の相談員、登校支援員といった専門スタッフを活用しながら、不登校の状態にある児童生徒及びその保護者への相談支援や教育支援を行った。さらに、不登校により外部とのつながりをつくりにくい児童生徒のために、1人1台端末を活用したオンラインによる支援情報の配信や、悩み・学習相談への対応を行うとともに、市福祉部局（こども家庭相談室）に派遣する教育相談員（1名）による福祉と連携した相談支援や、不登校児童生徒が学校以外の場で教育を受ける機会の確保を図るため、フリースクール利用家庭に対し利用料の補助を行った。 特別な支援を要する児童生徒への支援については、学校の実態やニーズを把握するために、各学校を訪問して児童生徒の観察や学校への聞き取りを通じて特別支援教育サポート職員の適正な配置を行った。 望ましい食生活・生活習慣の確立に向けて、各学校に栄養教諭を計画的に派遣し、専門的な知見から食に関する指導を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 学力向上については、全国学力・学習状況調査において、小中学校とも目標値に至らず未達成となった。特に、中学校の実績値と目標値との開きが大きいことが課題となる。一方、県教委が示す様式に各学校が児童生徒の課題解決のための目標を独自に設定する「学校評価の4点セット」の学力の評価については、目標値を上回り、各学校が目指す学力向上の取組は改善していると考えられる。 先哲学習については、淡窓先生を中心とした学習が各学校で計画通り実施された。 体力向上については、全国体力・運動能力等調査における「運動への愛好度」は、小学生男子と中学生男女において全国平均を上回った。これは、「分かる・できる・楽しい」を実感できる授業の実践等の取組による効果であると考えられる。 不登校対策については、不登校児童生徒の出現率の全国との比は、現在数値の精査中のため未入力であるが、不登校児童生徒のうち、学校外の機関等とのつながりを持っていない児童生徒の割合は目標値に対して未達成となった。しかしながら、不登校児童生徒の出現率が増加傾向にある中で、学校内では養護教諭やスクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談、指導等を受けていない児童生徒は減少していることから、学校内外で関係機関等とのつながりを持つ児童生徒は増加しているといえる。 栄養教諭を派遣しての食育授業の実施率については、目標値を達成することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

令和6年度も、学習指導要領に基づいて「知・徳・体」のバランスの取れた児童生徒の育成に向けた取組を進めてきた。 学力・体力の向上については、全国学力・学習状況調査及び全国体力・運動能力等調査結果などにおいて確認された成果や課題をもとに、年度当初作成した本市学力・体力向上プランに基づき、具体的な取組について校長会や各主任会で共有し、各学校に指導・助言及び支援を行っていく。特に学力向上については、3つの資質・能力の確かな育成と「全ての児童生徒が分かった・できた」と感じる授業づくりを推進するとともに、タブレット端末の持ち帰りによりAIドリルを活用した家庭学習の充実を図っていく。 不登校への対策については、臨床心理士等の専門スタッフの配置とともに、令和7年度からは中学校2校に加え小学校1校にも登校支援員を配置している。 特別支援教育サポート事業補助職員を適正配置に努め、学校現場からのニーズが高まっている特別な支援を要する児童生徒への支援の充実を図っていく。また、県教委による「個別の指導計画」作成・活用推進に係る支援事業の活用や、特別支援教育コーディネーター研修を実施し、「個別の指導計画」の充実と効果的な取組を推進していく。 食育授業については、今後も計画的に栄養教諭を全学校へ派遣していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	教育振興費 教職員県外研修、市指定各種教科等研究委託、指導主事による学校訪問経費及び文教祭にかかる経費	・指導主事研修旅費他 ・産業医委託料 ・教職員研修運営委員会補助金 ・研究校交付金 ・特別支援教育交付金 ・備品管理システム利用料	R4決算	必要性
			3,529	
			R5決算	効率性
			3,380	
			R6決算	有効性
			3,565	
	事業開始年度	H17	R7予算	
2	事業の方向性	今後の取組や改善事項	3,759	
			評価者・担当課	
			学校教育課長 阿部 一徳	
			教育庁学校教育課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	英語指導助手招致事業人件費・事務費 市内小中学校に英語教育の指導助手としてALTを派遣し、外国語活動や授業の指導補助を行うための経費	◎R6年度派遣 雇用人数 J E T派遣5名・市雇用1名（計6名） 年間約6～12校派遣（一人あたり） 年間派遣回数 小学校790回 中学校414回 給 料： 21,844,238円 共 済： 3,211,919円 旅 費： 124,105円 需要費： 213,286円 負担金： 736,916円 ほか	R4決算	必要性
			15,077	
			R5決算	効率性
			27,030	
			R6決算	有効性
			26,779	
	事業開始年度	H8	R7予算	
3	事業の方向性	今後の取組や改善事項	32,042	
	現状維持	令和2年度から小学校3・4年で外国語活動が開始、5・6年で外国語が教科化されたため、今まで以上に英語でのコミュニケーションの向上や、異文化理解の面でALTの必要性が高まっており、今後も事業を継続していく。	評価者・担当課	
			学校教育課長 阿部 一徳	
			教育庁学校教育課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	教育センター運営費 児童生徒の相談・指導を行う教育相談員の雇用及び教職員の生徒指導研修を行う教育センターの運営経費	・教育相談員 相談員数：4名 相談件数：434件 ・夏期研修 講座数：8講座 参加者数：563名	R4決算	必要性
			8,141	
			R5決算	効率性
			8,013	
			R6決算	有効性
			9,380	
	事業開始年度	H17	R7予算	
4	事業の方向性	今後の取組や改善事項	15,252	
			評価者・担当課	
			学校教育課長 阿部 一徳	
			教育庁学校教育課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	特別支援教育活動サポート事業 特別な支援を必要とする児童生徒に対し個別の対応を行うとともに、危険行動などの急変に対する安全確保を図るため、補助職員を配置するための経費	・補助職員配置校数 22校 ・補助職員数 55名 ・報酬 64,631,600円 ・手当 19,269,123円 ・共済費 12,442,124円 ・通勤手当 3,405,424円 ・引率旅費 5,040円	R4決算	必要性
			59,253	
			R5決算	効率性
			80,616	
			R6決算	有効性
			99,754	
	事業開始年度	H19	R7予算	
5	事業の方向性	今後の取組や改善事項	137,724	
	拡充	児童生徒の抱える問題は年々複雑化・多様化しており、特別な支援を要する児童生徒の数も年々増加している。長時間勤務職員の割合を増やし、より適正な配置を行う。（補助職員数は令和5年度から55名に増員）	評価者・担当課	
			学校教育課長 阿部 一徳	
			教育庁学校教育課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	児童生徒の自立支援事業 不登校生等の児童生徒や保護者等に対する支援や家庭環境の改善を図るため、臨床心理士やスクールソーシャルワーカー、心の相談員や登校支援員による対応と、「やまびこ学級」での指導を行うための経費	・いじめ、不登校に関する会議の開催（いじめ問題調査委員会、学校問題支援チーム） ・臨床心理士配置（2名） カウンセリング件数：595件 ・心の相談員配置（6名） 対応人数：144人 ・「やまびこ学級」 通級生数：10人 ・スクールソーシャルワーカー配置（3名） 対応人数：231人 ・登校支援員配置（2名） 対応人数：70人 ・フリースクール利用料補助 対象人数：18人	R4決算	必要性
			23,272	
			R5決算	効率性
			28,287	
			R6決算	有効性
			32,588	
	事業開始年度	H18	R7予算	
6	事業の方向性	今後の取組や改善事項	40,624	
	拡充	令和6年度からは不登校児童生徒へのオンラインによる支援情報の配信や悩み相談・学習相談への対応を開始するとともに、不登校児童生徒が学校以外の場で教育を受ける機会を確保することにより社会的自立を図るため、不登校児童生徒の保護者に対してフリースクール利用料の補助を開始した。令和7年度には登校支援員を1名増員し、小学校にも配置を行う。	評価者・担当課	
			学校教育課長 阿部 一徳	
			教育庁学校教育課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	スクール・サポート・スタッフ配置事業 学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うサポートスタッフを配置することにより、教員の負担軽減を図ることで、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する	○配置人数 各校1名 配置校：咸宜小、光岡小、東部中、三隈中 ・報酬 5,024,250 円 ・手当 1,266,462 円 ・職員等共済費 1,094,784 円 ・旅費 150,805 円	R4決算	必要性	A
			4,757		
			R5決算	効率性	A
			6,012		
			R6決算	有効性	A
			7,537		
	事業開始年度	H30	R7予算		
			9,556		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	教員の働き方改革が全国的な課題として取り上げられる中、教員の負担軽減という面において学校現場からのニーズは高いため、今後も効果を検証しながら事業を継続する。	学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	ICT教育支援事業 すべての教室でICT機器を活用した学習を行い、わかりやすい授業の実現と、児童生徒の情報活用能力の育成、ICTの効果的な活用による教職員の負担軽減を目的とし、支援員の配置を行うもの。	○ICT支援員の配置人数 4名 ・報酬 8,003,145円 (ICT支援員報酬) ・職員手当等 1,927,914円 (ICT支援員手当) ・共済費 1,608,943円 (ICT支援員共済費) ・旅費 240,000円 (ICT支援員費用弁償) ・燃料費 232,332円 (ガソリン代) ・保険料 83,921円 (自動車保険料) ・負担金 99,000円 (ICT支援員研修負担金)	R4決算	必要性	A
			14,377		
			R5決算	効率性	A
			9,492		
			R6決算	有効性	A
			12,196		
	事業開始年度	R2	R7予算		
			15,455		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	タブレット端末やAIドリルを含むICT機器の積極的な利活用を推進し、ICT支援員による授業支援を継続していく。	学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
8	日本語指導支援員派遣事業 日本語指導が必要な児童生徒に対し、在籍校に日本語指導支援員を派遣し、児童生徒の能力に応じた日本語指導や活動支援を行うことにより、児童生徒の日本語能力を高め、日常生活や活動の充実を図る。	○日本語指導支援員派遣実績 対象児童生徒：3名 在籍校：3校 日本語指導支援員：1名 派遣日数：177日 派遣時間数：235時間	R4決算	必要性	A
			204		
			R5決算	効率性	A
			625		
			R6決算	有効性	A
			922		
	事業開始年度	R4	R7予算		
			1,385		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	日本語指導を継続的に実施することにより、必要な支援が受けられていない児童生徒をなくすとともに、よりよい進路選択が可能となることが期待されるため、引き続き事業を継続する。	学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
9	小学校管理費（学校配分） 義務教育の小学校の管理運営にかかる経費については、設置者である市町村が負担すべきものであることから、学校規模に応じた適正な予算額の配当を行い、円滑な学校運営の確保に努めるもの	学校、学級、児童数割等の算定基準で予算計上 ・消耗品費（寄附分含む） ・燃料費（ガス） ・印刷製本（卒業証書等） ・修繕料 ・医薬費 ・通信運搬費（切手等） ・手数料（スクールバス、ピアノ調律等） ・使用料（バス借上げ、コピー等） ・備品購入（寄附分含む）	R4決算	必要性	
			42,660		
			R5決算	効率性	
			44,950		
			R6決算	有効性	
			45,595		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			48,003		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
10	小学校管理費（学校教育課） 市内公立小学校に係る教職員及び児童に係る人的経費	・学校医等委託料 ・児童各種健診 ・教職員、臨時講師健診 ・日本スポーツ振興センター負担金 等	R4決算	必要性	
			15,736		
			R5決算	効率性	
			15,250		
			R6決算	有効性	
			15,519		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			15,712		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
11	小学校教材設備費 学習指導要領に沿った授業の円滑な実施や既存の老朽化した教材の更新を行い、児童の良好な教育環境整備を図る	主に備品費、消耗品費 消耗品費には図書購入費を含む。	R4決算	必要性	
			15,136		
			R5決算	効率性	
			15,161		
			R6決算	有効性	
			14,799		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			15,359		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部一徳		
			教育庁学校教育課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
12	小学校社会科教材編集配布事業 3年生社会科について、郷土の産業・経済・文化・政治に関心を持ち、学習意欲を高めることを目的に独自の補助教材を編集・印刷し、対象となる3年生に配布する。	3年生以降社会科で使用する「私たちの日田市」の印刷（転入生用・予備等） 印刷：100冊（転入生分：47冊、予備13冊、教員・学校等分：40冊） ※令和7年度以降の新3年生については同教材を電子データにて配布	R4決算	必要性	
			849		
			R5決算	効率性	
			841		
			R6決算	有効性	
			704		
	事業開始年度	H17	R7予算		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部一徳		
			教育庁学校教育課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
13	小学校総合的学習の時間推進事業 市内全小学校に対し、学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費	市内全小学校（18校）で実施 学習の内容については各学校ごとに計画・実施 ・先哲に関する学習 ・農作業や栽培等の体験学習 ・高齢者や障がい者との交流 ・河川や原生林での自然体験 等	R4決算	必要性	A
			1,779		
			R5決算	効率性	A
			2,071		
			R6決算	有効性	A
			1,927		
	事業開始年度	H14	R7予算		
			2,348		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		各学校ごとに、それぞれの実態（自然環境、地域人材等）に応じた学習を組み立てて実行しており、事業効果は大きい。今後も、より効果的な内容となるよう検証を行いながら事業継続する。	学校教育課長 阿部一徳		
			教育庁学校教育課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
14	小学校教育設備整備費等補助事業 小学校の理科教育設備を購入・整備（新規・更新）するための経費	・対象校 桂林小・朝日小・いつま小 ※6年に1回の購入 ・購入費 1,155,098円	R4決算	必要性	
			1,156		
			R5決算	効率性	
			1,162		
			R6決算	有効性	
			1,156		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			1,200		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部一徳		
			教育庁学校教育課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
15	小学校集団宿泊体験事業 集団宿泊事業に係るバス使用料等の一部を補助する事業	◎補助率 集団宿泊事業に係るバス使用料等の2/3 ◎補助実績 民間バス会社利用 11校 スクールバス利用 5校	R4決算	必要性	A
			1,496		
			R5決算	効率性	B
			1,579		
			R6決算	有効性	A
			1,814		
	事業開始年度	H25	R7予算		
			2,325		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		児童の人格及び人間関係を築くためにも欠かせない体験学習であり、保護者の負担軽減の観点からも継続していく。	学校教育課長 阿部一徳		
			教育庁学校教育課		

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
16	小学校確かな学力育成支援事業		・学力調査（R7.1月実施） 小1～3：2科目 小4～6：4科目	R4決算		必要性	A
	市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入、A Iドリルの活用を通じて、学力定着・向上を図るもの。		・補助教材購入補助（実績・1人あたり金額） 1年 4,550円 2年 5,141円 3年 3,502円 4年 3,248円 5年 4,357円 6年 4,367円	25,446			
				R5決算		効率性	B
				24,572			
				R6決算			
				25,251			
	事業開始年度		H27	R7予算		23,409	
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持		各学校が1月時点での学力定着状況を把握し、次年度までに補充が必要な部分を明確にして指導を行うために、この取組は重要である。引き続きAIドリルと紙媒体教材を併用し、より効果的・効率的な内容となるように分析・評価を行いながら事業継続する。		学校教育課長 阿部 一徳			
				教育庁学校教育課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
17	小学校フッ化物洗口推進事業		週1回、フッ化物洗口液による1分間のブクブクうがいを行い、虫歯予防に努めた。	R4決算		必要性	A
	すべての児童のむし歯予防を推進するとともに、歯・口に対する児童一人ひとりの意識を高める		・実施校（小学校：18校） 全校児童数 2,950人 実施児童数 2,689人 実施率 91.2%	2,366			
				R5決算		効率性	A
				2,445			
				R6決算			
				2,303			
	事業開始年度		H28	R7予算		2,882	
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持		令和6年度の本市の12歳児一人平均虫歯本数は、県平均の0.77本（暫定値）は下回ったものの、令和5年度全国平均の0.55本を上回っている。フッ化物洗口による虫歯予防の必要性は高いため、今後も本事業の効果を検証しながら事業を継続する。		学校教育課長 阿部 一徳			
				教育庁学校教育課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
18	中学校管理費（学校配分）		学校、学級、生徒数割等の算定基準で予算計上	R4決算		必要性	
	義務教育の小中学校の管理運営にかかる経費については、設置者である市町村が負担すべきものであることから、学校規模に応じた適正な予算額の配当を行い、円滑な学校運営の確保に努めるもの		・消耗品費（寄附分含む） ・燃料費（ガス） ・印刷製本（卒業証書等） ・修繕料 ・医薬費 ・通信運搬費（切手等） ・手数料（スクールバス、ピアノ調律等） ・使用料（バス借上げ、コピー等） ・備品購入（寄附分含む）	27,909			
				R5決算		効率性	
				28,572			
				R6決算			
				28,628			
	事業開始年度		H17	R7予算		30,782	
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				学校教育課長 阿部 一徳			
				教育庁学校教育課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
19	中学校管理費（学校教育課）		・学校医等委託料 ・生徒各種健診 ・教職員、臨時講師健診 ・日本スポーツ振興センター負担金 等	R4決算		必要性	
	市内公立中学校に係る教職員及び生徒に係る人的経費			9,984			
				R5決算		効率性	
				9,867			
				R6決算			
				10,021			
	事業開始年度		H17	R7予算		10,363	
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				学校教育課長 阿部 一徳			
				教育庁学校教育課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
20	中学校教材設備費		主に備品費、消耗品費 消耗品費には図書購入費を含む。	R4決算		必要性	
	学習指導要領に沿った授業の円滑な実施や既存の老朽化した教材の更新を行い、生徒の良好な教育環境整備を図る			11,361			
				R5決算		効率性	
				11,367			
				R6決算			
				10,935			
	事業開始年度		H17	R7予算		11,790	
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				学校教育課長 阿部 一徳			
				教育庁学校教育課			

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
21	中学校準教科書配付事業 教科書のない教科（体育実技・学級活動）について、大分県教育委員会が作成している準教科書を用いることにより、体育実技指導及び学級指導等を行うための経費。	・大分県版体育実技 578冊 ・大分県版中学生活と進路 生徒用 1,703冊 ・大分県版中学生活と進路 指導者用 76冊	R4決算	必	
			1,606	要	
			R5決算	効	
			1,644	率	
			R6決算	性	
			1,551	有	
	事業開始年度	H17	R7予算	効	
			1,555	性	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				学校教育課長 阿部 一徳	
				教育庁学校教育課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
22	中学校集団宿泊体験事業 集団宿泊事業に係るバス使用料等の一部を補助する事業	◎補助率 集団宿泊事業に係るバス使用料等の2/3 ◎補助実績 民間バス会社利用 7校 スクールバス等利用 3校	R4決算	必	A
			1,029	要	
			R5決算	効	B
			1,465	率	
			R6決算	性	A
			1,717	有	
	事業開始年度	H25	R7予算	効	
			2,530	性	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	児童の人格及び人間関係を築くためにも欠かせない体験学習であり、保護者の負担軽減の観点からも継続していく。		学校教育課長 阿部 一徳	
				教育庁学校教育課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
23	中学校総合的な学習の時間推進事業 市内全中学校に対し、学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費	市内全中学校（12校）で実施 学習の内容については各学校ごとに計画・実施 「自ら学び、自ら考える力」の育成を図る。 ・自然体験 ・社会体験 ・グループ学習 ・高齢者や障がい者との交流 ・職場訪問、職場体験 等	R4決算	必	A
			1,050	要	
			R5決算	効	A
			1,008	率	
			R6決算	性	A
			1,071	有	
	事業開始年度	H14	R7予算	効	
			1,488	性	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	各学校ごとに、それぞれの実態（自然環境、地域人材等）に応じた学習を組み立てて実行しており、事業効果は大きい。今後も、より効果的な内容となるよう検証を行いながら事業継続する。		学校教育課長 阿部 一徳	
				教育庁学校教育課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
24	中学校教育設備整備費等補助事業 中学校の理科教育設備を購入・整備（新規・更新）するための経費	・対象校 戸山中・前津江中・東溪中 ※4年に1回の購入 ・購入費 1,189,903円	R4決算	必	
			1,153	要	
			R5決算	効	
			1,173	率	
			R6決算	性	
			1,190	有	
	事業開始年度	H17	R7予算	効	
			1,200	性	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				学校教育課長 阿部 一徳	
				教育庁学校教育課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
25	中学校教育振興費（中文連） 大分県中学校文化連盟に対する負担金	・中学校生徒の健全な発達を支援し、中学校教育に寄与する組織団体(大分県中学校文化連盟)に対する負担金 ・支払額：167,300円	R4決算	必	
			175	要	
			R5決算	効	
			175	率	
			R6決算	性	
			168	有	
	事業開始年度	H19	R7予算	効	
			168	性	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				学校教育課長 阿部 一徳	
				教育庁学校教育課	

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
26	中学校教育振興費（進路指導）		・主に教材購入費や消耗品費、会議費に使用されている。	R4決算	必要性		
	日田市中学校進路指導委員会に対し、運営費の補助を行う事業			60			
				R5決算	効率性		
				60			
				R6決算	有効性		
	60						
事業開始年度		H19	R7予算	60			
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				学校教育課長 阿部 一徳			
				教育庁学校教育課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
27	中学校武道教育整備事業		剣道防具レンタル料：2,573,560円 各学校1学級ずつ：全250セット 指導者研修用：利用なし 中学校新学習指導要領により、体育で「武道」が必修科目となったため、授業に必要な剣道用具を整備する事業	R4決算	必要性		
				2,746			
				R5決算	効率性		
				2,673			
				R6決算	有効性		
	2,574						
事業開始年度		H24	R7予算	2,979			
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				学校教育課長 阿部 一徳			
				教育庁学校教育課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
28	中学校確かな学力育成支援事業		・学力調査（R7.1月実施） 中1～2：5科目 ・補助教材購入補助（実績・1人あたり金額） 1年 5,539円 2年 6,363円 3年 15,128円 ・A I ドリル（対象学年：1～3年生） ・チャレンジ英語（英検検定料全額補助） 2年生 受験者数513人 ※令和6年度は県教育委員会が経費負担	R4決算	必要性	A	
	市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入、A I ドリルの活用を通じて、学力定着・向上を図るもの。			24,213			
				R5決算	効率性	B	
				24,008			
				R6決算	有効性	A	
	22,528						
事業開始年度		H27	R7予算	24,660			
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持		各学校が1月時点での学力定着状況を把握し、次年度までに補充が必要な部分を明確にして指導を行うために、この取組は重要である。引き続きAIドリルと紙媒体教材を併用し、より効果的・効率的な内容となるように分析・評価を行いながら事業継続する。		学校教育課長 阿部 一徳			
				教育庁学校教育課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
29	中学生学びアップ事業		休道 水曜塾 ・実施校数 12校 ・参加者数 中1：87名 中2：87名	R4決算	必要性	A	
	月2回、水曜日に数学の学びの場を設け、中学生の学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る。			1,719			
				R5決算	効率性	A	
				2,165			
				R6決算	有効性	B	
	2,321						
事業開始年度		H29	R7予算	3,440			
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持		昨年度と同様、原則月2回の開催とした。今後も本事業の効果を前向きに評価・検証しながら継続する。		学校教育課長 阿部 一徳			
				教育庁学校教育課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
30	中学校部活動推進事業		部活動指導員配置校 9校 14名 東部中 1名（バレー）、三隈中 3名（陸上・ソフトボール・相撲）、南部中 2名（バドミントン・バレー）、北部中 2名（バドミントン・バレー）、戸山中 1名（バレー）、大明中 1名（バレー）、津江中 1名（剣道）、大山中 2名（バスケットボール・相撲）、五馬中 1名（バスケットボール） ・部活動指導員報酬 3,814,230円 ・検討委員会委員等謝礼 107,400円 ・旅費 470,735円 ・保険料 23,790円	R4決算	必要性	A	
	中学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動の質的な向上を図る目的で「部活動指導員」を中学校に配置する。このことにより、部活動を担当する教員の支援を行うことができ、教員の働き方改革にもつながる。また、部活動の地域移行に向けて日田市立中学校部活動検討委員会が協議を行う。			3,133			
				R5決算	効率性	A	
				3,326			
				R6決算	有効性	A	
	4,417						
事業開始年度		H30	R7予算	7,679			
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持		教師の負担軽減につながり得る重要な事業であるが、新たな指導者の確保が課題である。また、国・県が推進している部活動の地域移行に向けて引き続き検討委員会での協議を進めていく。部活動顧問の土日指導の平均日数の前年比は1.4%の増となっているが、指導時間は前年度より9.4%減少している。		学校教育課長 阿部 一徳			
				教育庁学校教育課			

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
31	中学校フッ化物洗口推進事業 すべての生徒のむし歯予防を推進するとともに、歯・口に対する生徒一人ひとりの意識を高める	フッ化物洗口液による1分間のブラブラウがいをを行い、虫歯予防に努めた。 ・実施校（中学校：12校） 全校生徒数 1,673人 実施生徒数 1,347人 実施率 80.5%	R4決算	必要性	A
			1,049		
			R5決算	効率性	A
			1,039		
			R6決算	有効性	A
			975		
	事業開始年度	R2	R7予算	1,467	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	令和6年度の本市の14歳児一人平均虫歯本数調査では1.14本という結果であり、昨年度調査の1.82本を下回った。フッ化物洗口による虫歯予防の必要性は高いため、今後も本事業の効果を検証しながら事業を継続する。	学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
32	学校保健会補助事業 日田市内の小中学校、高等学校及び特別支援学校の学校保健の普及を目的に設立された、日田市学校保健会に対する補助金	<補助額> 154,078円 （内訳） 保健会運営費 70,000円 県負担金 84,078円 （児童生徒数×18円）	R4決算	必要性	
			159		
			R5決算	効率性	
			157		
			R6決算	有効性	
			155		
	事業開始年度	H17	R7予算	153	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			学校教育課長 阿部 一徳		
			教育庁学校教育課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
33	小学校教科書改訂事業 教科書の新採択により、必要な数（18校）の教師用教科書、指導書及び指導資料を購入する。	教科書採択に伴う、教師用教科書・指導書・指導資料の購入（小学校：18校） 小学校18校及び市教委分 ・教師用教科書 1,153,442円 ・指導書・指導資料 69,876,680円	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			R6決算	有効性	A
			71,031		
	事業開始年度	R6	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	教科書改訂は4年に1回であり、令和6年度に事業完了した。	学校教育課長 阿部一徳		
			教育庁学校教育課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
34				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
35				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁学校教育課
	主要施策	②	小中連携教育の推進	教育次長 衣笠 雄司

目指すべき姿	交流研修等を通じた小中の連携
--------	----------------

主要施策に対する 主な取組	小中連携教育の推進 小中一貫校の特色を生かした教育の推進
------------------	---------------------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
小中交流研修等を実施している学校数（校）	担当課調べ	30	R4	30	30				達成
乗り入れ授業の実施状況（校）	担当課調べ	3	R4	2	3				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

（判定理由）
 施設一体型小中学校における「乗り入れ授業」について、全ての学校で実施できた。
 また、小学校の教員が児童が進学した中学校へ、中学校の教員が校区の小学校を訪問して、授業観察や情報共有を行う研修については、市内全小中学校で実施することができた。
 以上のことから目標達成と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

小中交流研修については、1学期を中心に児童が進学した中学校において小学校教員による授業観察や生徒の情報交換を、3学期に小学校において中学校教員による6年生児童を対象とした体験授業や児童の情報共有を、それぞれ市内全小中学校で実施した。それ以外にも研究授業に異校種から参加を呼びかけた。
 また、施設一体型小中学校において、中学校の教員が小学校に出向いて技能教科を中心に授業を実施することにより、専門的な教科指導を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

小中交流研修等では、中学校区ごとの計画的な交流研修において、中学校へ入学する児童の情報共有を行い、中学校教員が小学校で授業を実施することで、児童の中学校進学後の円滑な学校生活へつなげることができた。また、生徒指導上留意すべきことを教員間で共有することで、個に応じた指導や特別な支援を必要とする児童生徒の支援体制構築の充実も図ることができた。他にも研究授業に異校種から適宜参加することができた。
 小中乗り入れ授業の実施については、施設一体型小中学校（大明小中、大山小中、津江小中）のうち3校で、技能教科について中学校教員が小学校において授業を実施することができた。しかし、小学校教員の保有免許の制約から、小学校教員による中学校への乗り入れ授業は実施することは難しい。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

義務教育9年間を見通した学習活動と連続性のある指導の確立に向けて、小中交流研修等については、児童が中学校へ入学して円滑な学校生活を始めるため、生徒指導上留意すべきこと等の情報共有や、中学校教員による小学校での授業実施を継続して推進していく。

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁学校教育課
	主要施策	③	安全・安心な教育環境の確保	教育次長 衣笠 雄司

目指すべき姿	学校生活における児童生徒の安全確保
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	学校内外における児童生徒の安全対策の充実
------------------	----------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
学校安全ボランティア（スクールガード）の人数（人）	日田市教育行政実施方針	633	R4	633	613				未達成
学校情報携帯メール配信システムの保護者登録率（年度末時点の登録件数と同年度5月1日時点児童生徒数との比）（％）	日田市教育行政実施方針	96	R4	95.1	100				達成
学校の立地環境等に応じた防災教育の実施率（％）	日田市教育行政実施方針	100	R4	100	100				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
メール配信システムの保護者登録率については、目標値を達成している。 また、防災教育の充実については、計画的な防災訓練と学校の実態に即した学校安全危機管理マニュアルの見直しや防災コーディネーターを中心とした研修ができた。 学校安全ボランティア（スクールガード）の人数については、昨年度から減少したものの、スクールガードとして登録していない地域の方が自主的に見守りを行う体制が構築できている地域が増えてきたことから、相当程度進展ありと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

学校安全ボランティア（スクールガード）については、年度初めに小学校445人、中学校168人の計613人に委嘱し、登下校中の児童生徒の安全確保に努めた。

また、既読確認機能が付いた学校情報携帯メール配信システムを活用し、大雨や積雪による臨時休業や登校時刻の変更に係る連絡等について迅速かつ確実な情報伝達を図った。

防災教育の実施については、梅雨期・台風期を想定した避難訓練や引き渡し訓練、緊急連絡網訓練等、実践的な防災教育を市内全小中学校において実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

学校安全ボランティア（スクールガード）の委嘱人数については、各学校における育友会・PTAの全面的な協力及び学校運営協議会との連携により人材確保を図っているが、高齢のため登録を辞退する方が増加したため目標値には達することができなかった。しかし、スクールガードとしての登録はしていなくても、自宅前や交差点等で自主的に見守り活動を行う方も多く、地域で見守りを行う体制が構築できつつある。

学校情報携帯メール配信システムの登録者数については、学校連絡網としての運用により保護者の登録率は高く、目標値も上回った。

また、防災教育の充実については、計画的な避難訓練はもちろん、地域や家庭と連携した緊急連絡網訓練や保護者への引き渡し訓練の実施等により、小中学校だけではなく、保護者や地域の方々の防災意識も高まってきている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

学校安全ボランティア（スクールガード）による見守り活動の充実による交通安全等、登下校の安全確保が推進されるよう、学校運営協議会と連携しながら、スクールガードの人材の確保に努めていく。また、学校運営協議会となって、地域全体での見守り体制が構築できている地域もあるため、スクールガードの人数という指標についても、今後検討が必要になると考える。

学校の情報配信に関しては、令和4年6月からメール配信の新システムを導入して配信対象者を保護者等に限定したことにより、秘匿性の高い情報もメールで配信することが可能となったが、公民館関係者など地域の方々への情報提供等が必要な場面も生じたことから、随時登録要件の検討を行い、新しいシステムの機能を活用した迅速かつ確実な連絡体制の構築を図っていく。

地域の実情に応じた防災教育の充実による防災対策の強化等については、教職員の研修の機会を充実させていくとともに、地域と連携した活動等、実践的な防災訓練の実施を推進する。

今後も、適切な学校情報の配信を行うとともに、登下校の見守り活動の充実や地域と連携した防災訓練の実施に向けて、学校運営協議会と連携しながら人材確保や地域との綿密な連携を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 登下校時に通学路等の巡回を行う学校安全ボランティア（スクールガード）の保険料等の経費	・スクールガード委嘱者数 小学校：445名 中学校：168名	R4決算	必要性
			182	
			R5決算	効率性
			178	
			R6決算	有効性
			178	
2	学校情報携帯メール配信事業 災害等の緊急情報や学校情報等、児童生徒の安全確保や学校教育活動に関する情報について、保護者の携帯電話等にメールで配信するための経費	登録件数 児童生徒数 4,623人（R6. 5. 1時点） 保護者登録数 4,625件（R6. 11. 12時点） システム利用手数料 （143,000円/月×12月） 新システム 計 1,716,000円 ※秘匿性の高い情報配信を可能とすることや、確実な情報伝達のために既読機能を付加するシステム改善を行った。	R4決算	必要性
			1,848	
			R5決算	効率性
			1,716	
			R6決算	有効性
			1,716	
3	中学校部活動送迎支援事業 学校教育活動の一環と明記された「部活動」における公式試合等の送迎バス・タクシー経費	・対象 市中体連、市新人戦、県新人戦（左記のための小規模校合同練習含む）、音楽コンクール、市駅伝、県駅伝（試走のみ）	R4決算	必要性
			4,858	
			R5決算	効率性
			4,587	
			R6決算	有効性
			5,477	
4	中学校部活動送迎支援事業 学校教育活動の一環と明記された「部活動」における公式試合等の送迎バス・タクシー経費	・対象 市中体連、市新人戦、県新人戦（左記のための小規模校合同練習含む）、音楽コンクール、市駅伝、県駅伝（試走のみ）	R7予算	必要性
			6,287	
				効率性
5	中学校部活動送迎支援事業 学校教育活動の一環と明記された「部活動」における公式試合等の送迎バス・タクシー経費	・対象 市中体連、市新人戦、県新人戦（左記のための小規模校合同練習含む）、音楽コンクール、市駅伝、県駅伝（試走のみ）		必要性
				効率性

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁教育総務課
	主要施策	③	安全・安心な教育環境の確保	教育次長 衣笠 雄司

目指すべき姿	学校生活における児童生徒の安全確保
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	学校施設整備や校内バリアフリー化の推進 学校内遊具等の施設管理の徹底 学校内外における児童生徒の安全対策の充実
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
図書室・特別教室等への空調機器の設置（％）	担当課調べ	72	R4	69.52	73.5				達成
トイレの洋式化率（％）	日田市教育行政実施方針	59.2	R4	59.2	59.5				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

（判定理由）
「日田市学校施設長寿命化計画」に基づき学校施設の長寿命化に併せて、トイレの洋式化、照明のLED化を行ったほか、「空調設備設置方針」に基づき、普通教室や管理諸室の空調設備の更新と特別教室等への空調設備の新設を行った。 また、学校施設及び屋外体育施設の点検や改修を行うほか、計画的に防犯カメラを整備し、安全・安心な教育環境を確保することができたことから、目標達成とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 築後35年が経過した三隈中学校武道場の大規模改修工事が完了するなど、計画的な老朽化対策と、トイレの洋式化や照明のLED化、段差解消策を講じたほか、設置後20年経過した北部中学校空調機については、普通教室の更新と同時に未設置の特別教室への新設を行った。 学校の統廃合により遠距離通学となった児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保するため、スクールバスの運行を行った。なお、三郎丸橋の崩落により通学に影響が出た光岡小学校・三隈中学校の児童・生徒の安全な通学のため、臨時のスクールバス運行を開始した。 また、小中学校の防犯対策強化と不審者侵入の抑止力として、防犯カメラを小学校6校、中学校1校、小中一貫校1校に設置するとともに、児童生徒が使用する日田杉を活用した新しい机椅子の計画的な更新にあたって、市内小学校5・6年生に導入を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 空調設備設置方針に基づき、普通教室の空調機の更新や未設置の特別教室等への設置を計画的に行っていく。 大規模改修については、施設の長寿命化に併せて、外壁・屋根の断熱工事、スロープ設置、トイレの洋式化などの環境整備を行うことができた。 また、学校施設の営繕についても計画的に実施し、児童生徒の安全確保に努めることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

学校施設整備については、「日田市学校施設長寿命化計画」に基づく計画的な大規模改修のほか、空調機器の更新・新設、エレベーターの設置や多機能トイレの設置といったバリアフリー化、教室などの照明のLED化について事業費の平準化を図りながら計画的に実施していく。 また、学校内における防犯対策を強化し、児童生徒の安全・安心な学校生活を確保するため、計画的に防犯カメラを設置するとともに、教育環境の整備として机椅子の更新も計画的に進める。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	スクールバス管理運営事業 学校の統廃合等により遠距離通学となった児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保するための経費	事業費：106,555,389円 ＜事業内容＞ ・スクールバス32台の管理運行委託、およびスクールタクシー8路線の運行委託 ・三郎丸橋の崩落により通学に影響が出た光岡小学校・三隈中学校の児童・生徒の安全な通学のため臨時のスクールバス運行開始	R4決算	必要性
			113,486	
			R5決算	効率性
			108,507	
			R6決算	有効性
			106,556	
	事業開始年度	H17	R7予算	114,664
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			教育総務課長 渡辺 寛幸	
			教育庁教育総務課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	スクールバス管理運営事業（臨時費分） 学校の統廃合等により遠距離通学となった児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保するための経費	事業費：3,784,386円 ＜事業内容＞ スクールバス購入費	R4決算	必要性
			8,169	
			R5決算	効率性
			4,228	
			R6決算	有効性
			3,785	
	事業開始年度	R3	R7予算	3,625
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		車両の多くが平成21年～24年に購入しており更新時期が重なる。そのため、今後の児童生徒数の動向を確認し、配置の見直しや費用の平準化に努める。また、タクシーでの運行や車両の小型化も検討していく。	教育総務課長 渡辺 寛幸	
			教育庁教育総務課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	学校支援センター管理費 学校事務全般（給与事務・財務その他の事務）に関する支援を行うために設置された、日田市立学校支援センター（東・南・北地区）の管理費用	事業費：1,314,489円 ＜事業内容＞ ・消耗品費、電話料、通信運搬費、警備委託料、コピー機借上料	R4決算	必要性
			1,303	
			R5決算	効率性
			1,349	
			R6決算	有効性
			1,315	
	事業開始年度	H22	R7予算	1,233
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			教育総務課長 渡辺 寛幸	
			教育庁教育総務課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	小中学校防犯対策強化事業 小中学校の防犯対策を強化するとともに、学校施設への不審者侵入の抑止力として、市内の全小中学校に防犯カメラの設置を行うもの。	事業費：19,030,000円 ＜事業内容＞ 学校施設防犯カメラ整備工事（小学校6校、中学校1校、小中一貫校1校）	R4決算	必要性
			3,476	
			R5決算	効率性
			27,205	
			R6決算	有効性
			19,030	
	事業開始年度	R4	R7予算	24,585
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		令和7年度までに全小中学校に防犯カメラを設置する。	教育総務課長 渡辺 寛幸	
			教育庁教育総務課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	小中学校机・椅子更新事業 小中学校で児童生徒が使用している学習机・椅子は平成14年度から順次導入し、古いものでは導入から20年が経過し、劣化が進んでいるため全面的に更新するもの。	事業費：54,159,600円 ＜事業内容＞ 小・中学校の老朽化した学習机・椅子を更新するもの 日田家具工業会が製品開発した学習机・椅子を市内17校の小学校の5年生と6年生及び特別支援教室を対象に整備。 学習机・椅子 1,119セット	R4決算	必要性
			4,730	
			R5決算	効率性
			50,611	
			R6決算	有効性
			54,160	
	事業開始年度	R4	R7予算	50,433
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		令和4年度から順次更新を行っている事業で、未更新の学年も今後計画的に更新していく。	教育総務課長 渡辺 寛幸	
			教育庁教育総務課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	学校電話設備更新事業	事業費：11,537,020円 ・電話回線等 ISDN回線からひかり回線への切り替え ・留守番電話機能付き機器への更新 ・既設設備の撤去及び処分、機材搬入、留守対応等の設定、試験調整	R4決算	必要性	B
	各小中学校の電話設備を留守番電話機能付きに更新し、業務の効率化を図るもの。 ISDN回線が将来的に廃止となる見込みから、ひかり電話対応エリアの学校はひかり回線への切り替えと対応機器への更新を行い、エリア外の学校はISDN回線廃止後も利用可能な電話機器への更新を行う。		R5決算		
			R6決算	効率性	A
			11,538		
			R7予算	有効性	A
	事業開始年度	R6			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	回線の切り替えと機器の更新は完了したため、今後は適切な維持管理に努める。	教育総務課長 渡辺 寛幸		
			教育庁教育総務課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	学校施設設備更新事業	小中学校空調機外更新設計業務委託 8,448,000円（空調機・LED化の設計業務） 小中学校トイレ改修設計業務委託 7,700,000円 北部中学校空調機改修工事 28,710,000円	R4決算	必要性	B
	各小中学校の空調設備について、老朽化した普通教室の空調機については順次更新し、空調機未設置の特別教室には、学級数や利用状況などを考慮のうえ、計画的に追加設置を行うもの。 また、教室の照度改善・蛍光灯の製造中止に対応するための教室等のLED化や、生活環境の変化に伴いトイレの洋式化を順次行っていくもの。		R5決算		
			R6決算	効率性	A
			44,858		
			R7予算	有効性	A
			122,648		
	事業開始年度	R5			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	実施設計をもとに、国の補助金等を活用しながら計画的に更新工事を進めていく。	教育総務課長 渡辺 寛幸		
			教育庁教育総務課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
8	小学校管理運営費	事業費：117,988,730円 <事業内容> ・燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、各種検査手数料、各種委託料、下水道使用料、宮繕材料費など	R4決算	必要性	
	小学校の管理運営に関する費用		115,907		
			R5決算	効率性	
			107,756		
			R6決算	有効性	
			117,989		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			122,903		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			教育総務課長 渡辺 寛幸		
			教育庁教育総務課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
9	小学校管理（施設営繕費）	事業費：11,666,400円 <事業内容> ・咸宜小学校プールライン補修工事 781,000円 ・朝日小学校プールライン補修工事 677,600円 ・石井小学校 事務室空調機取替工事 595,100円 ・小学校遊具施設改修工事 1,791,900円 ・小学校消防設備改修工事 2,499,000円 他6件	R4決算	必要性	
	学校営繕調査に基づき、緊急性の高い事業から工事を実施するもの		12,598		
			R5決算	効率性	
			11,295		
			R6決算	有効性	
			11,667		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			11,500		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			教育総務課長 渡辺 寛幸		
			教育庁教育総務課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
10	小学校管理運営費（臨時費）	朝日小学校高圧電気設備更新工事 2,376,000円	R4決算	必要性	B
	市内小学校に設置しているキュービクル内の高圧電気設備及び区分開閉器等の製造年数の古いものから更新を行い、故障や劣化による事故を防ぐもの		R5決算		
			976	効率性	A
			R6決算		
			2,376	有効性	A
			R7予算		
	事業開始年度	R5	5,553		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	劣化や故障による事故を防止するため、耐用年数を経過した高圧電気設備の計画的な更新を進めていく。	教育総務課長 渡辺 寛幸		
			教育庁教育総務課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
11	小学校施設整備推進事業 安全・安心で充実した教育環境の確保を図るため計画的に改修等を行うもの	・三和小学校大規模改修実施設計業務 17,232,600円 ・階段昇降車購入 1,807,350円	R4決算	必要性	B
			73,450		
			R5決算	効率性	A
			62,202		
			R6決算	有効性	A
			19,040		
	事業開始年度	H27	R7予算		
			313,290		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		築40年を経過し老朽化が進んでいる学校施設について、国の補助事業を活用しながら今後も計画的に大規模改修をし、施設の長寿命化を図っていく。	教育総務課長 渡辺 寛幸		
			教育庁教育総務課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
12	中学校管理運営費 中学校の管理運営に関する費用	事業費：93,394,319円 <事業内容> ・燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、各種検査手数料、各種委託料、下水道使用料、営繕材料費など	R4決算	必要性	
			91,762		
			R5決算	効率性	
			95,469		
			R6決算	有効性	
			93,395		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			94,630		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			教育総務課長 渡辺 寛幸		
			教育庁教育総務課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
13	中学校管理（施設営繕費） 学校営繕調査に基づき、緊急性の高い事業から工事を実施するもの	事業費：6,497,700円 <事業内容> ・三隈中学校 外階段床シート貼替工事 599,500円 ・東溪中学校 1-1教室空調機取替工事 1,026,300円 ・東有田中学校 屋内運動場外外壁修繕工事 1,232,000円 ・津江小中学校 フェンス外修繕工事 1,298,000円 他3件	R4決算	必要性	
			6,246		
			R5決算	効率性	
			6,380		
			R6決算	有効性	
			6,498		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			6,500		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			教育総務課長 渡辺 寛幸		
			教育庁教育総務課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
14	中学校管理運営費（臨時費） 市内中学校に設置しているキュービクル内の高圧電気設備及び区分閉閉器等の製造年数の古いものから更新を行い、故障や劣化による事故を防ぐもの	戸山中学校高圧電気設備更新工事 2,673,000円 前津江中学校高圧電気設備更新工事 2,266,000円	R4決算	必要性	B
			R5決算	効率性	A
			1,291		
			R6決算	有効性	A
			4,939		
	事業開始年度	R5	R7予算		
			5,377		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		劣化や故障による事故を防止するため、耐用年数を経過した高圧電気設備の計画的な更新を進めていく。	教育総務課長 渡辺 寛幸		
			教育庁教育総務課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
15	中学校施設整備推進事業 安全・安心で充実した教育環境の確保を図るため計画的に改修等を行うもの	三隈中学校武道場改修工事 42,111,300円	R4決算	必要性	B
			150,599		
			R5決算	効率性	A
			126,623		
			R6決算	有効性	A
			42,112		
	事業開始年度	H27	R7予算		
			354,093		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		築40年を経過し老朽化が進んでいる学校施設について、国の補助事業を活用しながら今後も計画的に大規模改修をし、施設の長寿命化を図っていく。	教育総務課長 渡辺 寛幸		
			教育庁教育総務課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁教育総務課、教育庁学校教育課
	主要施策	④	教育環境の整備	教育次長 衣笠 雄司

目指すべき姿	複式学級の解消、就学援助制度など充実した教育環境の整備
--------	-----------------------------

主要施策に対する 主な取組	複式学級の解消による教育環境の充実 ICT教育環境の整備と利活用の充実 就学援助や公費負担による学力定着補助教材の購入等、就学支援に関する事業の推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
複式学級のある学校数（校）	担当課調べ	0	R4	0	0				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	測定指標の「複式学級のある学校数」の目標値を達成するとともに、経済的な理由による就学や進学が困難な児童生徒の保護者に対し、奨学資金の貸与や奨学金の給付、就学援助、通学補助等の必要な支援を行うことにより、安心して学べる教育環境の整備を図ることができたことから目標達成と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
県の基準では複式学級編成となる小野小学校・前津江小学校・津江小学校・いつま小学校に市費雇用による教員を配置し、複式学級を解消した。 保護者に対する支援として、要保護児童等就学援助事業及び特別支援学級就学奨励事業により、延べ1,250名に対し入学準備金や学用品費等の支給を行うとともに、学力定着に必要な補助教材を公費で購入した。 学生に対する支援としては、奨学資金貸付事業により107名に対し奨学金の貸与を行うとともに、学生の保護者への支援として26名に入学準備金の貸与を、また、高校生就学援助事業により2名に対し下宿等に係る費用の補助を行った。 さらに、令和6年度にみどりの給付型奨学金を創設し、9名に対して給付を行った。 そのほか、学校に対する支援として、教育環境の充実を図るため、私立高等学校1校と定時制高等学校1校に補助金を交付した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
すべての学校で複式学級を解消するという指標を達成することができた。 また、経済的負担を軽減するための就学支援事業については、支援が必要な方に実施することができたことに加え、新たに給付型奨学金を創設し、進学する若年者の返済負担を軽減することができた。 補助教材の公費購入については、令和4年度から紙媒体の教材に加えてA Iドリルを導入し、紙媒体とデジタル教材の両方を活用している。今後については、それぞれの教材の長所を生かした、より効果的な活用への分析が必要である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後も県の基準（15人）を下回る複式学級については、教育の機会均等や教育効果の向上を図るため、市費雇用による教員を配置し複式学級の解消に取り組む。一方で、児童数の減少の継続により複式学級該当校は増加傾向にあるため、人材確保の観点から、今後、勤務形態（フルタイム・非常勤）について検討が必要と考えている。 各種支援事業については、市報やホームページ等を通じて制度の周知に努めており、今後も必要な方に必要な支援が届くよう、制度周知を図るとともに、適宜、必要な支援の検討を行っていく。 補助教材の公費購入については、保護者の経済的負担の軽減に大いに役立っており今後も継続が必要な事業であると思われるが、A Iドリルという新たな教材も出現してきたことから、今後は、A Iドリルの効果について分析を進めながら、社会的情勢も注視しつつ、保護者の経済的負担の軽減に努める。 また、奨学資金制度の継続的な運用を図るため、口座振替手続の促進などによる収納率の向上に努めるとともに、新たに創設した給付型奨学金により、若年者の返済負担の軽減が図られたことから、今後も必要な支援を継続していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	奨学資金貸付事業 向学心に富みながら、経済的理由により高等学校等に就学困難な者に対して、学資を貸与するもの	- 貸与内容 - 高校（自宅）：月額 8,000円 - 高校（自宅外）：月額15,000円 - 高専：月額17,000円 - 専修、短大、大学：月額30,000円 - 貸与実績 - 貸与者数：奨学金107名、入学準備金26名 - 貸与額：40,144,000円	R4決算	必要性	
			83,368		
			R5決算	効率性	
			82,560		
			R6決算	有効性	
			81,804		
2	高校生就学援助事業 市内高校に進学する生徒の保護者で上津江町及び中津江村に住所を有するものに対して、下宿等に係る経費の一部を補助するもの	- 下宿・寮等の費用から35,000円を控除した額 - 月額上限：13,000円／親戚宅8,000円 - 交付者数 2名 1年生 1名、2年生 1名	R4決算	必要性	B
			551		
			R5決算	効率性	B
			400		
			R6決算	有効性	A
			312		
3	教育振興費（学校補助） 私立高等学校及び日田高等学校定時制の教育環境の充実に要する経費に対して、補助金を交付するもの	- 補助内容 ①私立高等学校補助金：教育環境整備に対し、上限140千円 ②日田高校定時制補助金：特別活動に対し、上限80千円 - 補助実績 ①1校：140千円 ②1校：80千円	R4決算	必要性	B
			360		
			R5決算	効率性	A
			360		
			R6決算	有効性	A
			220		
4	小学校通学補助事業 学校統廃合により遠距離通学することになった児童、及び片道4km以上の遠距離から通学する児童の保護者負担を軽減するため補助するもの	- 補助金給付 - 対象校：光岡小学校 - 対象者：3名 補助金額：7,500円 ※スクールバス乗車により月割りで交付決定したもの	R4決算	必要性	A
			18		
			R5決算	効率性	A
			18		
			R6決算	有効性	A
			8		
5	中学校通学補助事業 学校統廃合により遠距離通学することになった生徒、及び片道6km以上の遠距離から通学する生徒の保護者負担を軽減するため補助するもの	- 定期券給付 - 対象校：戸山中学校 - 対象者：8名 補助金額：1,347,620円 - 補助金給付 - 対象校：三隈中学校、北部中学校、東有田中学校 - 対象者：5名 補助金額：36,800円 - タクシー等借上料 - 対象校：戸山中学校 - 対象者：8名 50,610円	R4決算	必要性	A
			1,132		
			R5決算	効率性	A
			1,455		
			R6決算	有効性	A
			1,436		
6	現状維持 令和7年度より補助額の上限を見直し、最大20,000円（親戚宅の場合は13,000円）の補助としている。今後も実績を精査しながら随時見直しを行う。		R7予算		
			85,114		

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
6	教育委員会運営費		・教育委員の報酬、研修旅費、交際費など	R4決算	必要性		
	教育委員の報酬や旅費、交際費等に係る経費			3,214			
				R5決算	効率性		
				3,098			
				R6決算	有効性		
				2,834			
	事業開始年度		H17	R7予算	3,299		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				教育総務課長 渡辺寛幸			
				教育庁教育総務課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
7	事務局運営費		・教育事務点検評価報告書作成経費、一般旅費、公用車管理費、各種負担金など	R4決算	必要性		
	教育総務課の総務的経費			3,090			
				R5決算	効率性		
				3,865			
				R6決算	有効性		
				4,206			
	事業開始年度		H17	R7予算	4,183		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				教育総務課長 渡辺寛幸			
				教育庁教育総務課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
8	複式学級解消教員の市費配置事業		・対象校・配置教員数 小野小2名・前津江小1名・津江小1名・いつま小2名：計6名 ・内訳 給料 20,628,000円 手当 7,165,525円 共済 5,633,743円 旅費 40,202円 燃料費 130,078円 保険料 118,111円	R4決算	必要性	A	
	大分県教育委員会の学級編成基準により複式学級となる小学校を対象に、複式学級の解消を図るため、市費雇用教員を配置するもの			29,838			
				R5決算	効率性	A	
				26,318			
				R6決算	有効性	A	
				33,716			
	事業開始年度		H25	R7予算	42,903		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持		教育の機会均等と教育効果の向上を図るため、継続していくが、今後は、複式の学級状況を精査し、教育効果の向上につながるための検討が必要になってくる。		学校教育課長 阿部 一徳			
				教育庁学校教育課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
9	特別支援学級就学奨励事業（児童）		◎R6年度実績 認定人数 40名 支給額 552,264円 ◎対象費目 学用品費等購入費、校外活動費（宿泊あり・なし）、新入学学用品費、修学旅行費、通学交通費、オンライン学習通信費等	R4決算	必要性		
	特別支援学級に在籍する児童並びに通級指導教室に通級する児童の保護者に対して就学上必要な経費の一部を援助する事業			1,037			
				R5決算	効率性		
				1,179			
				R6決算	有効性		
				553			
	事業開始年度		H17	R7予算	753		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				学校教育課長 阿部 一徳			
				教育庁学校教育課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
10	要保護準要保護就学援助事業（児童）		◎R6年度実績 （要保護） 認定人数 10人 （準要保護） 就学援助費 555人 入学準備金 80人 総支給額 20,798,534円 ◎対象費目 学用品費等、校外活動費（宿泊あり・なし）、入学準備金、修学旅行費、クラブ活動費、PTA会費、オンライン学習通信費、医療費	R4決算	必要性		
	経済的理由により就学が困難と認められる児童に対して、学用品費、給食費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。			46,255			
				R5決算	効率性		
				45,327			
				R6決算	有効性		
				20,919			
	事業開始年度		H17	R7予算	21,116		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				学校教育課長 阿部 一徳			
				教育庁学校教育課			

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
11	特別支援学級就学奨励事業（生徒） 特別支援学級に在級する生徒並びに通級指導教室に通級する生徒の保護者に対して就学上必要な経費の一部を援助する事業	◎R6年度実績 認定人数 20名 支給額 518,338円 ◎対象費目 学用品費等購入費、校外活動費（宿泊あり・なし）、新入学学用品費、修学旅行費、通学交通費、オンライン学習通信費等	R4決算	必要性	
			737		
			R5決算	効率性	
			964		
			R6決算	有効性	
12	要保護準要保護就学援助事業（生徒） 経済的理由により就学が困難と認められる生徒に対して、学用品費、給食費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る	◎R6年度実績 （要保護） 認定人数 7人 （準要保護） 就学援助費 387人 入学準備金 161人 総支給額 38,353,594円 ◎対象費目 学用品費等、校外活動費（宿泊あり・なし）、入学準備金、修学旅行費、クラブ活動費、PTA会費、オンライン学習通信費、医療費	R4決算	必要性	
			47,740		
			R5決算	効率性	
			51,104		
			R6決算	有効性	
13	小学校確かな学力育成支援事業 ・学力調査（R7.1月実施） 小1～3：2科目 小4～6：4科目 ・補助教材購入補助（実績・1人あたり金額） 1年 4,550円 2年 5,141円 3年 3,502円 4年 3,248円 5年 4,357円 6年 4,367円 ・A I ドリル（対象学年：3～6年生） ・チャレンジ英語（英検ESG受験料全額補助） 6年生対象 受験者数505人 ※令和5年度から日本英語検定協会より無償提供	R4決算 25,446 R5決算 24,572 R6決算 25,251 R7予算 23,409	必要性	A	
			効率性	B	
			有効性	A	
14	中学校確かな学力育成支援事業 ・学力調査（R7.1月実施） 中1～2：5科目 ・補助教材購入補助（実績・1人あたり金額） 1年 5,539円 2年 6,363円 3年 15,128円 ・A I ドリル（対象学年：1～3年生） ・チャレンジ英語（英検検定料全額補助） 2年生 受験者数513人 ※令和6年度は県教育委員会が経費負担	R4決算 24,213 R5決算 24,008 R6決算 22,528 R7予算 24,660	必要性	A	
			効率性	B	
			有効性	A	
15	みどりの給付型奨学金事業 ・給付内容 高校、高専：100,000円 専修、短大、大学：200,000円 ・給付実績 給付者数：高校3名、高専1名、短大1名、大学4名（合計 9名） ・給付額：1,400,000円	R4決算 R5決算 R6決算 1,400 R7予算 1,400	必要性	B	
			効率性	A	
			有効性	A	
16	若年者の返済負担の軽減、有用な人材の育成といった観点から必要な事業であり、今後も継続して適正な運用を行っていく。	若年者の返済負担の軽減、有用な人材の育成といった観点から必要な事業であり、今後も継続して適正な運用を行っていく。	学校教育課長 阿部 一徳 教育庁学校教育課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁教育総務課
	主要施策	④	教育環境の整備	教育次長 衣笠 雄司

目指すべき姿	I C T環境や複式学級の解消、就学援助制度など充実した教育環境の整備
--------	-------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	ICT教育環境の整備と利活用の充実 就学援助や公費負担による学力定着補助教材の購入等、就学支援に関する事業の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
セキュリティ研修の実施（回）	日田市立学校教育情報化推進計画	2	R4	2	2				達成
校内無線LAN機器の障害（1日以上）件数（件）	日田市教育行政実施方針	0	R4	0	0				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
セキュリティ研修の実施については、学校ICT研修会が1回の開催となったが、教育センターが主催する情報モラル研修において、セキュリティ研修を1回実施し、年2回開催することができた。 また、校内無線LANの通信環境の改善を図っており、1日以上の通信障害が発生しなかったことから、目標達成とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

教育用無線LAN環境については、前年度に引き続き一部学校において改良を図ったほか、全ての教室等で電波測定を実施し、改善が必要と判断されたところについては個別対応を行った。また、校務用パソコンの更新のほか、ICT機器として整備したタブレット端末では対応できないDVD再生等、学校で求められるICTの利活用を進めるため、授業用ノートパソコンの整備を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

無線LAN環境の改良を行った学校では、通信速度と安定性が改善され、通信の不調によるトラブルが減少した。
その他の学校においても、安定的な校内無線LAN環境を提供することができた。また、校務用パソコンの更新により、機器の老朽化に伴うトラブルも予防することができた。
ICT環境の整備において、必要となる情報セキュリティについては、継続的に研修を行い、意識の向上を図ることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

ICT環境については技術革新やニーズの変化が著しいため、最新情報の収集や現環境の安定稼働に努めつつ、整備したタブレット端末の利用状況やネットワーク環境を把握しながら、より効果的・効率的な環境の整備を図る。また、研修については、学校のICT環境整備が進むことにより、これまで重点的に指導していたセキュリティに対する知識や意識付けだけでなく、学校ICT環境を理解し、適切な利活用を行うことが必要となるため、内容を見直ししながら継続して実施する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	校務用コンピュータ管理運営事業 教職員用コンピュータに係る管理運営を行うもの	事業費：43,752,670円 ＜事業内容＞ ・プリンタトナー購入費、修繕料、通信費、保守委託料、ウイルスソフト使用料、ネットワーク利用負担金 ・県教育ネットワーク機器更改負担金	R4決算	必要性
			42,100	
			R5決算	効率性
			39,335	
			R6決算	有効性
			43,753	
2	校務用コンピュータ管理運営事業（臨時費分） 小中学校教職員が利用する校務用コンピュータ環境について、機器の設定・保守、更新などを定期的に行うことで、安定的な運用を図るもの	事業費：20,117,383円 ＜事業内容＞ ・小中学校ネットワーク機器更新 ・小中学校職員室プリンタリース ・小中学校図書室用パソコン等更新（リース） ・小中学校校務用パソコン等更新（リース）	R4決算	必要性
			15,270	
			R5決算	効率性
			25,951	
			R6決算	有効性
			20,118	
3	ICT教育環境整備事業 令和6年度に更新した「日田市立学校教育情報化推進計画」に則り学校のICT教育環境を整備するもの	事業費：85,773,792円 ＜事業内容＞ ・市内小中学校の無線LAN環境の運用支援 ・市内小中学校の無線LAN環境の改良 ・小学校教員、中学校教員及び小中学校児童生徒へのICT教育用タブレット端末整備（機器リース） ・授業用パソコンの整備（リース） ・通信機器の購入	R4決算	必要性
			135,493	
			R5決算	効率性
			100,706	
			R6決算	有効性
			85,774	
4	校務用情報システム管理運営事業 教職員が使用する校務インターネットシステム及び県内共同調達の統合型校務支援システム等の管理運用を行うもの	事業費：10,801,816円 ＜事業内容＞ ・校務インターネットシステムIaaS利用料 ・校務インターネットシステム運用支援業務 ・統合型校務支援システム利用料 ・統合型校務支援システムに係るIaaS負担金	R4決算	必要性
			16,576	
			R5決算	効率性
			10,767	
			R6決算	有効性
			10,802	
5	小学校教育用コンピュータ管理運営事業 小学校教育用コンピュータに係る機器等の管理運営を行うもの	事業費：88,330円 ＜事業内容＞ ・小学校15校分（小中一貫校分は中学校で計上）で使用しているパソコンやプロジェクタ等の修繕	R4決算	必要性
			228	
			R5決算	効率性
			579	
			R6決算	有効性
			89	
	事業開始年度	H22	R7予算	有効性
			44,223	
			今後の取組や改善事項	評価者・担当課
			教育総務課長 渡辺 寛幸	
			教育庁教育総務課	
			現状維持	
	事業開始年度	R2	R4決算	必要性
			15,270	
			R5決算	効率性
			25,951	
			R6決算	有効性
			20,118	
	事業開始年度	H29	R7予算	有効性
			10,007	
			今後の取組や改善事項	評価者・担当課
			ICT機器の安定稼働のためには、今後も定期的な更新や保守、運用支援が必要であり、効率的かつ効果的な更新計画を立て、環境の維持管理に努める。	教育総務課長 渡辺 寛幸
			教育庁教育総務課	
			現状維持	
	事業開始年度	H30	R4決算	必要性
			16,576	
			R5決算	効率性
			10,767	
			R6決算	有効性
			10,802	
	事業開始年度	H26	R7予算	有効性
			11,159	
			今後の取組や改善事項	評価者・担当課
			校務インターネット環境は、日田市のみ県内他市町村と異なりシンクライアントシステムを利用しているため、システムの見直しと合わせて共同調達に参加することについても調査検討を行う。校務支援システムのリプレイスにあたってはクラウド化への対応など、調査検討すべき課題が多いため、県内共同調達協議会や作業部会等を通じ、県内他市町村等との情報の共有と連携に努める。	教育総務課長 渡辺 寛幸
			教育庁教育総務課	
			現状維持	
	事業開始年度	H26	R4決算	必要性
			228	
			R5決算	効率性
			579	
			R6決算	有効性
			89	
	事業開始年度	H26	R7予算	有効性
			100	
			今後の取組や改善事項	評価者・担当課
			教育総務課長 渡辺 寛幸	
			教育庁教育総務課	
			現状維持	

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
6	中学校教育用コンピュータ管理運営事業 中学校教育用コンピュータに係る機器等の管理運営を行うもの		事業費：833,804円 <事業内容> ・中学校12校分で使用しているパソコンやプロジェクタ等の修繕 ・パソコン教室の運用支援	R4決算	必要性		
				3,843			
				R5決算	効率性		
				899			
				R6決算	有効性		
	834						
事業開始年度	H26	R7予算	928				
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				教育総務課長 渡辺 寛幸			
				教育庁教育総務課			
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価	
7					必要性		
					効率性		
					有効性		
事業開始年度							
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価	
8					必要性		
					効率性		
					有効性		
事業開始年度							
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価	
9					必要性		
					効率性		
					有効性		
事業開始年度							
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価	
10					必要性		
					効率性		
					有効性		
事業開始年度							
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁学校教育課
	主要施策	⑤	家庭・地域と協働した学校づくりの推進	教育次長 衣笠 雄司

目指すべき姿	家庭・地域と協働した学校づくりの推進
--------	--------------------

主要施策に対する 主な取組	学校評価等の活用 コミュニティ・スクールの活動の充実
------------------	-------------------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
学校運営協議会委員による意識調査において「特色ある学校づくりが進んでいる」と肯定的回答を示す割合（％）	日田市教育行政実施方針	96	R4	96.6	96				達成
学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率（％）	日田市教育行政実施方針	90	R4	86	100				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	コミュニティ・スクールの活動の中心となる学校運営協議会での熟議が浸透していきっており、それぞれの地域の実態、学校の状況に応じ家庭・地域と連携した特色ある取組を進めることができた。また、学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議に関して昨年度より実施率が向上していることから、目標が達成されたと判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
4月に全学校運営協議会委員を対象に県社会教育課の指導主事によるオンライン研修を行い、「コミュニティ・スクールとは何か、学校運営協議会委員とは何をすればよいか」の認識を高めた。 各学校運営協議会に対して学校教育課の指導主事が年1回以上参加し、指導・助言を行うことにより、協議会の一層の充実を図った。 また、12月にコミュニティ・スクール実践交流会を開催し、学校運営協議会委員のアンケート結果を報告するとともに、各学校運営協議会の好事例の共有を図った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】

令和6年度の学校運営協議会の実施回数は、平均4.43回であった。学校運営協議会委員の意識調査において肯定的な回答を示す委員の割合が増加し、学校の諸課題について共有され熟議が進んでいることが、目標を達成できた要因と考える。令和6年度から実施したオンライン研修やコミュニティ・スクール実践交流会での取組事例の交流等や好事例の紹介が、取組の拡充にもつながったと考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

学校評価を活用し、学校・保護者・地域が共通認識のもと、目標達成に向けて引き続き協働して取り組んでいく。 コミュニティ・スクールの推進による特色ある学校づくりについては、学校・保護者・地域が共通認識のもと、各学校運営協議会の実態に応じた取組を段階的に推進していく。 各学校で作成している「地域連携年間活動計画」を活用し、地域資源（人材・行事・自然）の活用をより計画的に行えるようにする。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価		
1	コミュニティ・スクール運営事業 学校運営に地域の人々や保護者が参画すること、学校運営に地域のニーズを反映させ、地域の特色を生かした学校づくりと子どもの健全育成を図る	学校運営協議会設置校 30校 うち、小中合同学校運営協議会設置校 4校	R4決算	必要性		
			1,622			
			R5決算	効率性		
			1,761			
			R6決算	有効性		
	1,774					
R7予算	2,529					
	事業開始年度	H28				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
				学校教育課長 阿部一徳		
				教育庁学校教育課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
2				必要性		
				効率性		
				有効性		
	事業開始年度					
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
3				必要性		
				効率性		
				有効性		
	事業開始年度					
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
4				必要性		
				効率性		
				有効性		
	事業開始年度					
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
5				必要性		
				効率性		
				有効性		
	事業開始年度					
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	学校教育の充実	教育庁学校給食課
	主要施策	⑥	安全・安心な学校給食の提供	教育次長 衣笠雄司

目指すべき姿	安全かつバランスの取れた学校給食の提供
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	安全・安心な給食の提供 学校給食施設の安定的な運営 施設の適正な配置等の検討
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
学校給食業務稼働率（％）	学校給食事務の手引き	100	R4	100	100				達成
地産地消の割合（日田農産物・重量ベース）（％）	教育行政実施方針	55	R4	47.7	49.33				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	学校給食業務稼働率については、前年度に続き100%の稼働を達成することができた。 日田産農産物の地産地消率については、目標値には及ばなかったものの、前年度に比べ6.1ポイント増加した。調理施設ごとに開催している学校給食検討会議等において地産地消率の状況報告を行い、生産者情報の収集と確保に努めた。また、ホームページを活用した生産者募集なども行った。このほか農業振興課と連携し、生産者との意見交換会に出席するなど新たな取り組みを行ったことから、相当程度進展ありと判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】	「安全・安心な給食の提供」については、学校給食摂取基準に則し、多様な食品を組み合わせ栄養バランスのとれた学校給食の提供に努めている。また、主食の米は日田産を指定しているほか、「地産地消の日」や「学校給食1日まるごと大分県の日」等と設け、日田産や県内産を優先し地産地消を推進するとともに、新たな生産者の発掘に努めた。調理については、調理員への調理器具類の日常点検の強化・目視や清掃の徹底に加え、食材納入業者へも異物混入防止や衛生管理の徹底等をお願いする等食材の安全性の確保に努めた。 物価上昇に伴う食材の高騰分については、予算を増額し対応した。また市内の小中学校に通う児童・生徒の給食費を無償化し、保護者負担の軽減に取り組んだ。 「学校給食施設の安定的な運営」については、設備等の更新計画に基づき計画的な更新を行っており、令和6年度は学校給食センターや天瀬調理場等の設備整備を行うとともに、調理・配送業務の委託業者等と連携し、効率的な運用に取り組んだ。さらに令和6年度は、学校給食における調理・配送業務の委託業者選定について、プロポーザル公募を実施し、食物アレルギー対応のノウハウを持つ業者を選定することができた。（令和7年度～令和11年度） 「施設の適正な配置等の検討」については、市内に4つある給食施設の老朽度や児童生徒数の推移を基に、関係部署と内部協議を行なった。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	学校給食業務稼働率については、機器類の点検・更新を適切に実施し、前年度に続き、稼働率100%を達成できた。 地産地消率については、米と野菜等農産物の重量ベースで出しており、米については、100%の日田産の米を使用することができた。 また、食材の確保においては、食材価格の高騰に対して国の交付金を活用し、食材の質を落とすことなく、引き続き安全かつバランスのとれた給食を提供することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

関係部署と連携して、日田産食材を取り扱う個人などの生産者（納入業者）の選定確保に努め、地産地消食材の使用度を高めていくことにより地産地消を推進していく。 また、今後も計画的に給食施設や厨房機器・調理器具の点検・更新を実施し、安全・安心な学校給食の提供を行う。 なお、令和7年度中からの食物アレルギー対応食提供開始に向け、「日田市学校給食における食物アレルギーの基本方針 対応マニュアル」を改訂し、学校関係者と連携し準備を進め、安全な学校給食の提供や、食物アレルギー事故防止の徹底を図る。また食物アレルギー対応食提供に向け、IHコンロなどの設備や対象者一人ひとり専用のフードジャー等の整備を行う。 学校給食施設については、今後も、老朽度や児童生徒数の推移を考慮し、日田市公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、「日田市学校給食基本方針」に基づき、中長期的な計画を作成したうえで効率的な運営を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	学校給食センター管理費（経常費） 学校給食センターの管理運営費	・給食対象人員（令和6年5月） 4,832人（小学校13校、中学校7校・県立日田支援学校1校）	R4決算	必要性
			154,265	
			R5決算	効率性
			160,844	
			R6決算	有効性
			181,985	
	事業開始年度	H17	R7予算	203,809
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			学校給食課長 本川 明	
			教育庁学校給食課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	学校給食調理場管理費 学校給食共同調理場（天瀬・前津江・津江）の管理運営費	・給食対象人員（令和6年5月） 天瀬 169人（小学校2校・中学校2校） 前津江 218人（小学校2校・中学校2校） 津江 70人（小学校1校・中学校1校）	R4決算	必要性
			69,245	
			R5決算	効率性
			62,128	
			R6決算	有効性
			66,495	
	事業開始年度	H17	R7予算	78,108
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			学校給食課長 本川 明	
			教育庁学校給食課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	学校給食調理場設備整備事業 老朽化した厨房機器、設備の計画的な更新等	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な更新等 天瀬学校給食共同調理場 キュービクル式高圧受電設備外部塗装工事・給湯設備更新工事・二重食缶更新 他	R4決算	必要性
			16,493	
			R5決算	効率性
			1,435	
			R6決算	有効性
			2,357	
	事業開始年度	H17	R7予算	1,612
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		機器類の更新計画に基づき計画的に更新を行っていく。	学校給食課長 本川 明	
			教育庁学校給食課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	学校給食センター設備整備事業 老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等 日田市学校給食センター 炊飯釜修理 SVロースターガス電磁弁修理 盛付機ベルト及びキャスター修理 他	R4決算	必要性
			7,977	
			R5決算	効率性
			4,993	
			R6決算	有効性
			4,973	
	事業開始年度	H17	R7予算	4,979
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			学校給食課長 本川 明	
			教育庁学校給食課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	学校給食センター大規模設備更新事業 老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等 日田市学校給食センター 高圧気中開閉器等更新工事、給食配送車更新（1台）、スプーン洗浄機付浸漬装置等厨房機器更新 他 以下の業務については、令和5年度から繰越して実施（部品の納期に時間を要したため） 消毒保管機更新工事 給食配送車 更新（1台）	R4決算	必要性
			46,318	
			R5決算	効率性
			4,367	
			R6決算	有効性
			100,235	
	事業開始年度	H17	R7予算	39,244
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		機器類の更新計画に基づき計画的に更新を行っていく。	学校給食課長 本川 明	
			教育庁学校給食課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	学校給食運営事業	・学校給食の運営 給食数 日田市センター 908,507食 天瀬 34,049食 前津江 43,269食 津江 14,148食	R4決算	必要性	
	275,770				
	R5決算		効率性		
	289,144				
	R6決算		有効性		
	298,082				
	R7予算	299,565			
事業開始年度		R3			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			学校給食課長 本川 明		
			教育庁学校給食課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	学校給食センター管理費（臨時費）	日田市学校給食調理・配送・洗浄等業務委託業者選定委員会による公募型プロポーザルを実施。 ・構成委員数：10名 ・開催回数：2回（7月、10月）	R4決算	必要性	A
	R5決算		効率性	A	
	R6決算		有効性	A	
	16				
	R7予算	1,800			
事業開始年度		R6			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		今回選定した委託業者と連携しながら、学校給食におけるアレルギー対応に向け、準備に取り組んでいく。	学校給食課長 本川 明		
			教育庁学校給食課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
			効率性		
			有効性		
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	文化芸術の振興	文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課
	主要施策	①	文化財や芸術文化の保存、継承と発展	文化スポーツ観光部長 瀬口英隆

目指すべき姿	文化財の保存と修復、継承 市所蔵品の管理・活用
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	市所蔵美術品等の適正な管理と活用
------------------	------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
複合文化施設A O S E（アオーゼ）美術展示ギャラリー入場者数（人）	第6次日田市総合計画	5,000	R4	2,854	3,011				未達成

目標達成度合いの測定結果	
進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	
入場者数はR5年度と同様に3000人台で維持できたが、目標の達成には至らなかったため進展が大きいと判断した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
アオーゼでは第78回日田市文教祭イベントとして、「日田市美術展」「日田市小学校書写・図工展」「日田市中学校書写・美術展」を開催したほか、市所蔵品展である「みんなの宇治山哲平展」を開催した。また、観光施設と連携した市所蔵品展として「みんなの美術館」を天領日田資料館で開催した。 また、所蔵品の管理については、収蔵庫内の温度と湿度を一定に保ち、業者によるモニタリング調査も行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
所蔵品展や文教祭については、例年どおりの開催状況であるが、入場者数はコロナ禍から伸びてはいるものの、各展示において前年度より減少しており、目標の達成には至らなかった。 また、市が所蔵する、美術品は、収蔵庫内の温度と湿度を一定に保ち適切に管理しなければならないため、管理については業者によるモニタリング調査を行い、適切に管理されていることが確認できた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
市が所蔵する美術品の管理については、業者によるモニタリング調査の継続に加え、専門家から収蔵庫内での保管について不備がある旨の指摘を受けており、必要に応じて改善の検討を行う。 市所蔵美術品公開展においては、ワークショップ等で参加型の企画を盛り込むなど、企画内容等の工夫を行う。また、観光事業と連携した天領資料館での展示会は、市民をはじめ、市外の来客者からも継続を望む意見を頂いていることから継続し、市所蔵品の活用の機会を増やしていく。 また、文教祭については市内小中学校・高校等にも広報先を拡大し、出展者を増やすことでより多くの集客を目指す。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	所蔵美術品管理事業 所蔵美術品等保存委員会及び所蔵美術品管理に関する経費	・消耗品費、通信運搬費 ・収蔵庫内燻蒸委託料、モニタリング調査委託料	R4決算	必要性	
			446		
			R5決算	効率性	
			212		
			R6決算	有効性	
			429		
	事業開始年度	H17	R7予算		
		272			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			文化スポーツ振興課長 古城智浩		
			化スポーツ観光部文化スポーツ振興		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	所蔵美術品等公開事業 市民への芸術鑑賞機会の提供及び市内外への情報発信として、市所蔵美術品を広く公開するもの	・謝礼、消耗品費、委託料 ・みんなの美術館（天領日田資料館） 10月4日～12月24日（水曜日休館、70日間） 入場者数635人 ・みんなの宇治山哲平展（アオーゼ美術展示ギャラリー） 2月14日～3月23日（月曜日休展、34日間） 入場者数775人	R4決算	必要性	A
			1,330		
			R5決算	効率性	B
			1,553		
			R6決算	有効性	B
			1,553		
	事業開始年度	H28	R7予算		
		1,687			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	市所蔵美術品公開展においては、今まで美術館に足を運ぶことがなかった若年層（親子等）にも来館してもらえるよう、ワークショップ等で参加型の企画を合わせるなど、企画内容等の検討を行う。 また、市内小中学校・高校等、広報先もこれまでになかった世代に拡大し、より多くの集客を目指す。	文化スポーツ振興課長 古城智浩		
			化スポーツ観光部文化スポーツ振興		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	文化芸術の振興	文化スポーツ観光部文化財課、文化スポーツ観光部威風堂教育研究センター
	主要施策	①	文化財や芸術文化の保存、継承と発展	文化スポーツ観光部長 瀬口英隆

目指すべき姿	文化財の保存と修復、継承 市所蔵品の管理・活用
--------	-------------------------

主要施策に対する 主な取組	自然や文化財等の文化資源を保存、継承及び活用するための取組の充実と施設整備 デジタル技術を活用した文化財データベースの作成や文化財資料等の情報発信
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
埋蔵文化財センター入館者数（人）	日田市教育行政実施方針	400	0	389	455				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
埋蔵文化財センターの入館者数は目標を達成したことなどから目標達成と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
埋蔵文化財センター企画展は、日田市の律令時代の遺跡について、出土した遺物や解説、写真パネルの展示を行った。 また、国の重要無形民俗文化財である日田祇園の曳山行事や国の重要無形文化財の小鹿田焼、鶴飼や楽などの無形民俗文化財や有形文化財など、県・市指定の文化財の保存に係る事業を実施した。 このほか、「日田市文化財保存活用地域計画」については、計画素案に対するパブリックコメントの実施や文化財保存活用地域計画協議会及び文化財保護審議会等における審議等を経て、令和6年12月20日付けにて文化庁長官の認定を受けた。その後、計画を周知する取組の一環として、文化財講演会を実施した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
埋蔵文化財センターの入館者は企画展の開催や体験講座の受け入れなどを行ったことによって目標を達成することができた。 また、国・県・市の指定文化財の保存にかかる事業の実施により、文化財として適切な保護を図ることができた。 このほか、令和3年度から策定に取り組んできた「日田市文化財保存活用地域計画」が文化庁長官の認定を受けることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

埋蔵文化財センター入館者数については、従来のイベントに加えて魅力的な企画を計画することで多くの人に歴史や文化を広く周知し、入館者数の維持に努める。 有形文化財・史跡については、引き続き維持管理に取り組む。また、無形文化財や民俗文化財に関しては、後継者不足による次世代への継承が大きな課題となっている。これら課題の解決に向け、令和7年度から運用する「日田市文化財保存活用地域計画」に基づき、事業を実施していく。 文化財保存活用地域計画については、令和7年度以降、市民・所有者・事業者・団体等との協働・連携並びに文化財保存活用地域計画協議会における進捗管理等による計画の着実な進行が必要となる。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	市立郷土史料館管理事業 市立郷土史料館の管理運営に係る経費	【事業費】 ・電気料 21,448円 ・委託料（警備、清掃） 252,791円 ※令和6年度入館者数 191人	R4決算	必要性
			395	
			R5決算	効率性
			257	
			R6決算	有効性
			275	
	事業開始年度	H17	R7予算	314
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			文化財課長 片桐 由美	
			文化スポーツ観光部文化財課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	天瀬町ふるさと資料館管理事業 天瀬町ふるさと資料館の管理運営に係る経費	【事業費】 ・草刈謝礼 33,045円 ・消耗品費 4,999円 ・電気料 62,712円 ・通信運搬費 52,091円 ・委託料（警備、管理） 122,040円 ※令和6年度入館者数 245人	R4決算	必要性
			272	
			R5決算	効率性
			283	
			R6決算	有効性
			275	
	事業開始年度	H17	R7予算	317
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			文化財課長 片桐 由美	
			文化スポーツ観光部文化財課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	前津江郷土文化保存伝習施設管理事業 前津江郷土文化保存伝習施設の管理運営に係る経費	【事業費】 ・草刈謝礼 13,218円 ・消耗品費 5,000円 ・光熱水費 78,082円 ・通信運搬費 53,613円 ・委託料（警備、管理、清掃、消防設備） 220,710円 ※令和6年度入館者数 41人	R4決算	必要性
			350	
			R5決算	効率性
			364	
			R6決算	有効性
			371	
	事業開始年度	H17	R7予算	409
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			文化財課長 片桐 由美	
			文化スポーツ観光部文化財課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	伝統的建造物群保存事業 本事業は、豆田町重要伝統的建造物群保存地区における建造物の修理補助事業や防災事業をとおして、伝統的な町並みの景観形成に努めていくもの	【活動内容】 ・建造物修理補助事業 3件（25,500,000円） ・日田市町並み保存審議会 1回 ・建造物修理に係る設計相談会開催 1回 ・豆田町伝建保存会補助金（350,000円） ・文化財防火デー防火訓練実施（R7.1.26）	R4決算	必要性
			47,063	
			R5決算	効率性
			20,031	
			R6決算	有効性
			35,151	
	事業開始年度	H17	R7予算	32,340
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		豆田町の伝統的な町並みを維持・保存・活用していくために、修理・修繕工事等により継続した支援を推進していくが、地域住民の高齢化や世代交代等により建造物の維持・管理が難しくなっている物件や断崖高層に併う工事費の上昇が所有者の負担増につながるといった課題があることから、保存だけでなく活用につながる新たな支援策や制度運用の見直しも視野に入れ、地域住民や技術者団体と連携を深めることで、伝統的な景観の形成に努めていく。	文化財課長 片桐由美	
			文化スポーツ観光部文化財課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	行徳家住宅管理運営事業 行徳家住宅の管理運営に係る経費	【事業費】 ・消耗品費 4,663円 ・燃料費 22,440円 ・光熱水費 185,778円 ・修繕料 686,400円 ・通信運搬費 40,954円 ・手数料 1,664円 ・委託料（管理、庭園、警備、消防設備） 2,295,869円 ※令和6年度入館者数 316人	R4決算	必要性
			1,884	
			R5決算	効率性
			2,353	
			R6決算	有効性
			3,238	
	事業開始年度	H24	R7予算	2,680
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			文化財課長 片桐 由美	
			文化スポーツ観光部文化財課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	鵜飼保存対策事業	【補助及び交付金】 3,918,000円 ○県補助随伴補助（鵜舟新調にかかる補助） 補助対象経費 1,273,000円（報償費、備品購入費） うち市費補助額 318,000円 ○市費単独補助（鵜飼継続のために必要な経費補助） 補助対象経費 4,323,766円 （報償費、需用費、燃料費、光熱水費、修繕料、手数料、委託料、備品購入費） うち補助額 3,600,000円	R4決算 3,996	必要性	A
	鵜飼の保存に必要な補助を行うための経費		R5決算 3,830	効率性	A
			R6決算 3,919	有効性	A
			R7予算 3,822		
	事業開始年度	H26			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持	鵜飼の実施にかかる経費について引き続き補助を行うことで、伝統文化財の保存に努める。継承については、観光課や外部団体と連携を図り、対応を検討する。		文化財課長 片桐 由美		
			文化スポーツ観光部文化財課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	指定文化財等保存補助事業	・国重無文化財に対する補助 1団体 450,000円 （小鹿田焼技術保存会 450,000円） ・国重文管理事業に対する補助 3件 187,000円 （大野老松天満社旧本殿 127,000円、長福寺本堂8,000円、草野家住宅52,000円） ・国史跡管理事業に対する補助 1件 95,000円 （廣瀬淡窓旧宅及び墓 95,000円） ・県・市民俗文化財に対する補助 3件 130,000円 （大野楽 50,000円、五馬楽 40,000円、本城くにな楽 40,000円）	R4決算 844	必要性	A
	地域に残る有形・無形文化財に対して、保存・継承・管理費などの経費に対する一部助成としての補助		R5決算 1,324	効率性	A
			R6決算 862	有効性	A
			R7予算 1,104		
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持	文化財の保存と継承のため、引き続き実施していく。		文化財課長 片桐由美		
			文化スポーツ観光部文化財課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
8	史跡咸宜園跡管理運営事業	【事業費】 ・清掃草刈謝礼 52,800円 ・修繕料 149,600円 ・消防設備点検委託料 123,771円 ・咸宜園管理委託料 395,670円 ・解説者委託料 3,151,500円 ※R6年度史跡咸宜園跡入館者数 9,407人	R4決算 3,833	必要性	
	史跡咸宜園跡の一般公開を行うための経費		R5決算 3,888	効率性	
			R6決算 3,874	有効性	
			R7予算 3,881		
	事業開始年度	H22			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持			咸宜園教育研究センター所長 吉田博嗣		
			文化スポーツ観光部咸宜園教育研究センター		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
9	埋蔵文化財発掘調査事業	○市内遺跡等調査事業 4,103,717円 ・開発に伴う予備調査等 予備調査19件、本調査1件 4,103,717円 ○埋蔵文化財発掘調査報告書作成事業 3,123,606円 ・埋蔵文化財年報 整理・印刷 561,321円 ・中尾原遺跡 委託・印刷 1,699,817円 ・入龍遺跡 印刷 185,790円 ・徳瀬遺跡 整理・委託 676,678円 ○民間開発発掘受託事業 1,073,901円 ・発掘調査 1件 1,073,901円（城下町遺跡（長福寺））	R4決算 10,450	必要性	A
	民間開発や公共事業等に伴い埋蔵文化財の保護に係る発掘調査（発掘調査、整理作業、報告書作成・刊行）を実施するもの		R5決算 8,350	効率性	A
			R6決算 8,302	有効性	A
			R7予算 25,743		
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持	各種開発等に伴い埋蔵文化財の現状保存が不可能となる場合には、発掘調査という手段により確実に記録保存を行う必要がある。今後も法令に基づき適正に対処していくとともに、調査成果を報告書等にまとめ、公表していく。		文化財課長 片桐由美		
			文化スポーツ観光部文化財課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
10	埋蔵文化財センター管理事業	【運営】 ・考古学講座（講師謝礼・講師旅費等） 70,240円 講座 5回（受講者数 59人） ・埋蔵文化財センター企画展（印刷製本費） 73,700円 企画展 1回（来場者数353人） ・その他運営（消耗品費、通信運搬等） 50,295円 考古体験 6回（体験者数166人） 計 194,235円 センター来館者数 455人（休日開館時の来館者数14人） 【管理】 ・委託料（警備等）、修繕料、使用料等 1,507,402円 ・その他（消耗品、光熱・通信運搬費） 876,743円 計2,384,145円	R4決算 2,170	必要性	
	文化財の調査、保存、活用及び公開施設としての管理費並びに考古学講座等の埋蔵文化財に関する知識の普及啓発事業費		R5決算 2,036	効率性	
			R6決算 2,579	有効性	
			R7予算 2,114		
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持			文化財課長 片桐由美		
			文化スポーツ観光部文化財課		

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
11	小迫辻原遺跡保存管理事業 史跡景観等の維持管理として、花を植えて美化を図るもの		【植栽管理等】 ・除草業務委託：29,700円 ・菜の花施肥作業委託：15,000円 【種まきボランティア】 ・菜ノ花の種まきに参加したボランティアに係る消耗品：14,645円 ・参加者への記念品作成委託：32,000円		R4決算		必要性	
					935			
					R5決算		効率性	
					408			
					R6決算		有効性	
	92							
事業開始年度		H22			R7予算		299	
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
					文化財課長 片桐由美			
					文化スポーツ観光部文化財課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
12	廣瀬淡窓旧宅及び墓保存整備事業 国史跡 廣瀬淡窓旧宅の建造物等について、経年劣化による損傷が著しいことから、現在抜本的な修理工事を行っている。市は所有者に一定率の補助を行うもの		【事業主体】 廣瀬和貞 【事業年度】 H27～R8年度（12か年） 【事業費】 436,622千円 【R6年度事業費】 26,610,000円 【財源内訳】 (国) 70% 18,627,000円 (県) 8% 2,128,000円 (市) 11% 2,926,000円 (所有者) 11% 2,936,000円 【進捗率】 80.9%（～R6：353,231,804円）		R4決算		必要性	A
					11,656			
					R5決算		効率性	A
					511			
					R6決算		有効性	A
	2,926							
事業開始年度		H27			R7予算		5,724	
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		本事業は継続事業であるため、今後の引き続き事務的・財政的支援を行っていく。			文化財課長 片桐由美			
					文化スポーツ観光部文化財課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
13	文化財保存活用地域計画作成事業 本市に残される文化財の保存と活用に関する総合的な法定計画である、文化財保存活用地域計画を作成する。		「日田市文化財保存活用地域計画」の作成 ・パブリックコメントの実施（4月） ・作成作業（協議会の開催 6月、文化財保護審議会 7月） ・情報発信（普及啓発講演会 3月） 【事業費】 217,470円 ・報償費 109,500円（協議会委員謝礼、講師謝礼） ・旅費 53,380円（協議会委員旅費、講師旅費、協議旅費） ・需要費 49,000円（消耗品費） ・役務費 5,590円（通信運搬費） 【財源内訳】 (国) 200,000円 (一財) 17,470円		R4決算		必要性	A
					5,301			
					R5決算		効率性	A
					5,234			
					R6決算		有効性	A
	218							
事業開始年度		R3			R7予算			
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
廃止・完了		作成事業を終え、令和7年度以降は本計画に盛り込んだ各種事業を効果的かつ効率的に実行していく。			文化財課長 片桐由美			
					文化スポーツ観光部文化財課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
14	史跡小迫辻原遺跡整備事業 昭和62年～平成28年まで行った発掘調査成果をまとめた報告書を作成し、その成果をもとに整備に向けた整備基本計画を策定し、小迫原遺跡の保存・活用に向けた整備を行う		・3分冊(第1分冊東側範囲、第2分冊西側範囲、第3分冊総括編)を予定している報告書作成のうち、1・2分冊の作成のために、遺跡から出土した土器などの実測・製図や、現場で記録された建物などの図面の整理作業を行った。 【整理作業経費】 ・整理作業員報酬など：1,297,541円 ・整理作業に伴う消耗品：9,944円 ・出土遺物実測等委託（2件）：1,114,300円		R4決算		必要性	A
					4,288			
					R5決算		効率性	B
					4,703			
					R6決算		有効性	A
	2,422							
事業開始年度		R3			R7予算		2,585	
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
見直し		補助金の減額に合わせて事業計画をその都度見直している。令和8年度の3分冊の報告書の第1分冊の刊行に合わせて文化庁との協議などを終えて事業スケジュールの見直しを図り、部分整備などを検討する。			文化財課長 片桐 由美			
					文化スポーツ観光部文化財課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
15	史跡咸宜園跡保存整備事業 史跡咸宜園跡を、江戸時代末期の私塾咸宜園の教育や活動の継承の場とし、現在に魅せる「咸宜園」として整備を進め、史跡として有効的な活用を図っていく。		・国指定史跡咸宜園跡について、文化財として適切な保存と活用を図るため、史跡の保存と活用の方針を定めた保存活用計画書を基に整備基本計画を刊行した。 業務委託（1件）：4,841,100円 委員会(2回開催)に伴う経費：159,952円		R4決算		必要性	A
					7,681			
					R5決算		効率性	A
					2,638			
					R6決算		有効性	A
	5,002							
事業開始年度		H15			R7予算			
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
見直し		整備基本計画の策定に伴って事業の効率的な推進体制の検討を行い、令和7年度は事業内容の検討期間とし、令和8年度からは咸宜園教育研究センターが主体となって、実施設計などに着手し、令和11年度の事業完了を目指す予定である。			文化財課長 片桐 由美			
					文化スポーツ観光部文化財課			

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
16	文化財公開施設害虫防除対策事業 文化財に対する有害生物の侵入・生息状況や動向を把握するモニタリング調査と、その調査結果により施行する燻蒸（殺虫、防虫等）等業務を計画的に行うことにより、貴重な文化財の被害を防止するもの。 〔対象施設〕 ・慈眼山永興寺仏像収蔵庫・日田市郷土史料館（岳林寺）・前津江郷土文化保存伝習施設・天瀬町ふるさと資料館 事業開始年度 R4	・委託料 486,200円 慈眼山永興寺仏像収蔵庫燻蒸業務 266,200円 前津江郷土文化保存伝習施設燻蒸業務 220,000円 ・消耗品 261,624円 防虫剤購入 34個×2回（効果が6ヶ月） （日田市立郷土史料館 11個、慈眼山永興寺仏像収蔵庫 15個、前津江郷土文化保存伝習施設 8個 合計 34個 ※1回分の個数）	R4決算	必要性	B
			R5決算		
			1,191	効率性	A
			R6決算		
			748	有効性	A
			R7予算		
			757		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	見直し	害虫被害の可能性、対象文化財の価値等を考慮し、燻蒸を行う施設の見直しを行う。	文化財課長 片桐 由美		
			文化スポーツ観光部文化財課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
17	重要文化財行徳家住宅防災施設整備事業 災害対策工事に向けて、行徳家住宅の存する敷地と隣接地の土地の境界確認、災害対策の方法等の決定のために測量設計を実施する。また、測量設計の結果を受け、行徳家住宅の保護の観点から、災害対策工事を実施する。 事業開始年度 R5	・委託料 4,197,600円 業務内容（当該文化財の北・西側法面の勾配・形状の測量・調査及び測量・調査結果に基づく災害対策工事設計）	R4決算	必要性	A
			R5決算		
			1,756	効率性	B
			R6決算		
			4,198	有効性	B
			R7予算		
			2,100		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	見直し	当該文化財を適切に管理するためにも防災施設の整備に加えて、消防設備（消火ポンプ、火災報知器及び放水銃等）の老朽化や災害により土砂が流入した庭園の維持管理等に対処する必要があることから、防災施設を含めた一体的な整備方針の策定について取り組むこととする。	文化財課長 片桐由美		
			文化スポーツ観光部文化財課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
18	公共文教施設災害復旧事業（文化財保護課） 令和6年7月1日からの大雨で被害を受けた大分県指定史跡「石坂石畳道」の復旧工事を行うもの。 事業開始年度 R5	倒壊した東屋の撤去、工事車両乗り入れ用の仮設道路の設置及び流入土の撤去、土砂の流入防止工事を実施し、仮復旧工事を完了することができた。 ・工事請負費（支障物撤去） 741,400円 ・工事請負費（路肩復旧） 462,000円 計1,203,400円	R4決算	必要性	A
			R5決算		
			5,843	効率性	A
			R6決算		
			1,204	有効性	A
			R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	令和6年度にて事業が完了した。	文化財課長 片桐由美		
			文化スポーツ観光部文化財課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
19	日田市埋蔵文化財センター管理事業（臨時） 昭和62年にNTTが建築し、日田市が借用している埋蔵文化財センター屋根が老朽化により雨漏りが多発していることから、屋根の修理を行うもの。 事業開始年度 R6	屋根修理工事 13,689,500円	R4決算	必要性	A
			R5決算		
				効率性	A
			R6決算		
			13,690	有効性	A
			R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	屋根修理工事が完了したことから今後も維持管理に努める。	文化財課長 片桐由美		
			文化スポーツ観光部文化財課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
20	文化財保護費（臨時） 重要文化的景観「小鹿田焼の里」内における過去の建築行為に対して、市教委の誤った認識に基づく指導により、施主が希望する内容で施工できなかった事業に対する回復措置（解決金の支払い）を図るもの。 事業開始年度 R6	・補償・補填及び賠償金 和解書に基づく解決金 22,121,000円	R4決算	必要性	A
			R5決算		
				効率性	A
			R6決算		
			22,121	有効性	A
			R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	解決金を支払うことができたため、令和6年度をもって事業完了。	文化財課長 片桐由美		
			文化スポーツ観光部文化財課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
21	日田祇園山鉾保存修理補助事業 日田祇園の曳山行事に欠かせない山鉾や見送幕、水引幕の保存修理・新調事業に対する補助を行う。	日田祇園山鉾保存修理事業補助金 1,755,000円 ・豆田上町見送幕復元新調 ・中城町山鉾車輪修繕 ・平成山鉾車輪修繕 ・保存修理委員会、復元新調監修会	R4決算	必要性	A
			R5決算		
			R6決算	効率性	A
			1,755	有効性	
			R7予算		A
			1,172		
	事業開始年度	H19			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	山鉾等の適切な保存について、日田祇園山鉾振興会と協議しながら事業を進めていく。	文化財課長 片桐由美		
			文化スポーツ観光部文化財課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
22	長福寺本堂防災設備設置事業 重要文化財長福寺本堂に不足している防災設備を整備し、不慮の火災に備え、住宅密集地における外部からの延焼防止を図ることで防災機能を向上し、建造物を将来へ維持、保存する。 ●重要文化財長福寺本堂防災施設整備事業（国庫補助事業） 各種工事（消火設備工事、貯水槽ポンプ室建築工事、自動火災報知設備工事、避雷設備改修行為、発掘調査）	地下式貯水槽設置、消火ポンプ室建築工事、本発掘調査。 補助対象経費 工事請負費 81,372,500円 委託料 6,012,901円 旅費 21,170円 需用費 1,029円 役務費 70,400円 計 87,478,000円 うち市補助額 7,436,000円（8.5%）	R4決算	必要性	A
			R5決算		
			R6決算	効率性	A
			7,436	有効性	
			R7予算		A
			7,355		
	事業開始年度	R6			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	令和7年度完了予定	文化財課長 片桐 由美		
			文化スポーツ観光部文化財課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
23	旧矢羽田家住宅馬屋壁面復旧事業 国指定重要文化財の旧矢羽田家住宅の敷地内にある馬屋の壁面の一部が崩落したため、復旧工事を行うもの。	・工事請負費 旧矢羽田家住宅馬屋外壁修理工事 3,643,200円	R4決算	必要性	B
			R5決算		
			R6決算	効率性	A
			3,644	有効性	
			R7予算		B
	事業開始年度	R6			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	馬屋の外壁修理工事が竣工したため、令和6年度をもって事業完了。	文化財課長 片桐 由美		
			文化スポーツ観光部文化財課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
24	史跡ランドヤ古墳公園維持管理事業 史跡ランドヤ古墳公園の芝生等の維持管理やガイダンス施設の管理（カギの開閉及び清掃など）、公園活用を行うもの。	【維持管理委託経費】 2,635,300円 ・公園施設機械整備、除草維持維持管理業務、清掃、鍵開閉業務 【その他経費】 730,752円 ・案内サポーター謝礼 146,354円 ・光熱水費等経費 315,998円 ・修繕料 268,400円 一般公開10～3月6回（341名）5団体見学（91名）	R4決算	必要性	
			2,409		
			R5決算	効率性	
			2,870	有効性	
			R6決算		
			3,367		
			R7予算		
			3,324		
	事業開始年度	R2			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			文化財課長 片桐由美		
			文化スポーツ観光部文化財課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
25				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	文化芸術の振興	文化スポーツ観光部文化財課、文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課
	主要施策	②	学習の場の提供及び人材育成と確保	文化スポーツ観光部長 瀬口英隆

目指すべき姿	文化財に関する学習の場の提供及び文化芸術活動を担う人材の育成と確保
--------	-----------------------------------

主要施策に対する 主な取組	文化芸術に関する人材育成と活動支援 日田市文化芸術激励金の交付 文化財に関する講座等の開催や展示、後継者の発掘、育成への支援
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
古文書入門講座新規受講者数（年1人以上の増）（人）	日田市教育行政実施方針	1	R4	27	17				達成
考古学講座新規受講者数（年1人以上の増）（人）	日田市教育行政実施方針	1	R4	14	24				達成
文化ボランティア講座開催回数（回）	第2次日田市文化振興基本計画	3	R4	3	4				達成
日田市文化芸術激励金の交付件数（件）	日田市教育行政実施方針	13	R4	13	14				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
古文書入門講座、考古学講座の新規受講者数が目標値を達成したため。 また、日田市文化芸術激励金の交付件数も目標値を達成したため。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
古文書入門講座は、6講（講義5、バス研修1）を開催し、バス研修に関しては大分市歴史資料館と大分県立先哲史料館の展示見学を行った。考古学講座は、「律令社会」（奈良・平安時代）をテーマに5講（講座4、バス研修1）を開催し、バス研修については、福岡市の鴻臚館で展示解説を受けた。 日田市文化芸術激励金は全国大会や九州大会に出場する団体延べ9件と個人延べ5件（234人）に交付した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
古文書入門講座・考古学講座については、広報での周知に加え、日田市HP、日田市SNS、防災ラジオで案内を行ったことにより、令和6年度の新規受講生は古文書入門講座が17名、考古学講座が24名となり、日田市の歴史や文化財に関心をもつ人を大幅に増やすことができています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

古文書入門講座は様々な古文書や生の資料を通じて歴史に興味をもってもらえたとともに、日田の歴史に関する情報発信を兼ねて開催していく。考古学講座は、引き続き目標値を達成できるよう考古遺物を通して歴史に触れる機会を提供し、文化財に対する理解を深めていただくため、継続的に開催していく。 日田市文化芸術激励金の交付は、市民が文化芸術に取組む動機付けとなることから、文化芸術振興のための支援策として継続していく。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	文化財保護費（経常分） 日田市の歴史や文化を市民に発信する取り組みとして開催する古文書講座の経費	【主な実績】 ・講師謝礼 0円 ・講師等旅費 36,780円	R4決算	必要性
			59	
			R5決算	効率性
			31	
			R6決算	有効性
			37	
	事業開始年度	H17	R7予算	31
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			文化財課長 片桐由美	
			文化スポーツ観光部文化財課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	埋蔵文化財センター管理事業 文化財の調査、保存、活用及び公開施設としての管理費並びに考古学講座等の埋蔵文化財に関する知識の普及啓発事業費	【運営】 ・考古学講座（講師謝礼・講師旅費等） 70,240円 講座 5回（受講者数 59人） ・埋蔵文化財センター企画展（印刷製本費） 73,700円 企画展 1回（来場者数353人） ・その他運営（消耗品費、通信運搬等） 50,295円 考古体験 6回（体験者数166人） 計 194,235円 センター来館者数 455人（休日開館時の来館者数14人） 【管理】 ・委託料（警備等）、修繕料、使用料等 1,507,402円 ・その他（消耗品、光熱・通信運搬費） 876,743円 計2,384,145円	R4決算	必要性
			2,170	
			R5決算	効率性
			2,036	
			R6決算	有効性
			2,579	
	事業開始年度	H17	R7予算	2,114
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			文化財課長 片桐由美	
			文化スポーツ観光部文化財課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	市民文化会館管理運営事業 日田市民文化会館「パトリア日田」の管理に関する経費	・日田市民文化会館運営委員会の開催（2回）委員報酬、旅費 54,017円 ・日田市民文化会館維持管理のための修繕 4,172,311円 ・日田市民文化会館管理運営委託料 149,000,260円 ・その他管理運営経費 26,526円	R4決算	必要性
			160,685	
			R5決算	効率性
			149,359	
			R6決算	有効性
			153,254	
	事業開始年度	H19	R7予算	150,109
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			文化スポーツ振興課長 古城智浩	
			文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	市民文化振興基金補助事業 文化芸術に親しむ機運の醸成と文化活動の人材育成を図るため、日田市文化振興基金を活用し芸術鑑賞バスツアーや文化芸術奨励金を交付するもの	・芸術鑑賞バスツアー（交付金） 行き先：九州国立博物館 参加者：68名 展覧会名：令和7年2月9日（日）特別展「はにわ」 ・日田市文化芸術奨励金（報償費）14件（延べ234人） 全国大会出場 団体4件 個人4件（延べ76人） 全国高等学校総合文化祭、全日本小学生バンドフェスティバルほか 九州大会出場 団体5件 個人 1件（延べ158人） 九州高等学校総合文化祭、九州マーチングコンテストほか	R4決算	必要性
			1,773	
			R5決算	効率性
			2,204	
			R6決算	有効性
			2,134	
	事業開始年度	S62	R7予算	1,790
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
見直し		奨励金交付事業は継続するが、芸術鑑賞バスツアーに代わる事業について今後検討していく。	文化スポーツ振興課長 古城智浩	
			文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
5				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	文化芸術の振興	文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課、教育庁大山文化センター
	主要施策	③	文化芸術の鑑賞や活動機会の提供	文化スポーツ観光部長 瀬口英隆、教育次長 衣笠雄司

目指すべき姿	優れた芸術の鑑賞や文化活動機会の充実による、市民が文化芸術に親しむ気運の醸成
--------	--

主要施策に対する 主な取組	舞台公演や展覧会などの開催 市民文化振興基金事業の実施 日田市文教祭の開催
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
日田市民文化会館（パトリア日田）利用者数（人）	第6次日田市総合計画	110,000	R4	87,649	105,015				未達成
複合文化施設A O S E 美術展示ギャラリー入場者数（人）	第6次日田市総合計画	5,000	R4	2,854	3,011				未達成
日田市民文化会館（パトリア日田）友の会会員数（人）	日田市教育行政実施方針	500	R4	331	431				未達成
芸術鑑賞バスツアー開催回数（回）	日田市教育行政実施方針	1	R4	1	1				達成
文教祭実施事業数（事業）	日田市教育行政実施方針	10	R4	10	10				達成

目標達成度合いの測定結果	
進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
(判定理由)	
3つの指標で目標を達成できておらず、実績値も昨年度から下がってきているため、進展が大きいと判断した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
日田市民文化会館（パトリア日田）では指定管理者が日田市民文化会館「パトリア日田」管理運営計画に記された自主事業に沿って舞台公演、演奏会、講演会等の幅広い分野において42事業を展開した。 文教祭事業では、日田市美術展や大分県美術展巡回展など10事業を実施した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
各文化施設の入場者数は前年より減少しているが、コロナ禍に比べ増加傾向にある。イベント等に関する制限がなくなったことが要因の1つと考える。 バスツアー、文教祭に関しては、例年どおりの開催で目標値を達成した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
指定管理者の専門的知識や経験を活かした幅広い事業展開を行う。また、日田市民文化会館運営委員会や利用者の意見を聞き、ニーズに応えられる事業展開を指定管理者と協議を行いながら実施していく。 文教祭事業は、各種文化団体の人材育成と活動発表の場として支援を継続し、日田市民文化会館（パトリア日田）利用者とA O S E 美術展示ギャラリー入場者数の増加につなげる。 さらに、県立施設との連携を強化し、質の高い鑑賞機会を提供する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	文化振興事業 日田市民文化振興会議の開催・運営に関する経費等	・委員報酬、旅費、消耗品費、通信運搬費	R4決算	必要性
			52	
			R5決算	効率性
			169	
			R6決算	有効性
			51	
	事業開始年度	H19	R7予算	80
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課
				文化スポーツ振興課長 古城智浩
				文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	日田市民文化祭開催事業 芸術文化団体等の活動促進と技術水準の向上、人材の育成を目的として開催する芸術文化の祭典に関する経費	文教祭行事負担金、報償費 等 ・日田市美術展 9/18～22 ・民謡邦楽の秋宴 10/27 ・生活文化展(華道・茶道) 10/26～27 ・市民音楽祭 10/20 ・秋の東洋蘭・おもて展 11/22～24 ・俳句大会 11/3 ・小学校書写・図工展 11/8～10 ・中学校書写・美術展 11/15～17 ・大分県美術展書道巡回展 11/15～17 ・大分県美術展日洋彫工巡回展 11/25～12/1	R4決算	必要性
			862	
			R5決算	効率性
			1,043	
			R6決算	有効性
			900	
			R7予算	A
			1,166	
	事業開始年度	S22		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課
	現状維持	市民の間に定着している事業であり、今後も市民の文化活動の発表と鑑賞の場として継続していく。		文化スポーツ振興課長 古城智浩
				文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	市民文化振興基金補助事業 文化芸術に親しむ機運の醸成と文化活動の人材育成を図るため、日田市文化振興基金を活用し芸術鑑賞バスツアーや文化芸術激励金を交付するもの	・芸術鑑賞バスツアー(交付金) 行き先：九州国立博物館 参加者：68名 展覧会名：令和7年2月9日(日) 特別展「はにわ」 ・日田市文化芸術激励金(報償費) 14件(延べ234人) 全国大会出場 団体4件 個人4件(延べ76人) 全国高等学校総合文化祭、全日本小学生バンドフェスティバルほか 九州大会出場 団体5件 個人 1件(延べ158人) 九州高等学校総合文化祭、九州マーチングコンテストほか	R4決算	必要性
			1,773	
			R5決算	効率性
			2,204	
			R6決算	有効性
			2,134	
	事業開始年度	S62	R7予算	B
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課
	見直し	激励金交付事業は継続するが、芸術鑑賞バスツアーに代わる事業について今後検討していく。		文化スポーツ振興課長 古城智浩
				文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	市民文化会館管理運営事業 日田市民文化会館「パトリア日田」の管理に関する経費	・日田市民文化会館運営委員会の開催(2回) 委員報酬、旅費 54,017円 ・日田市民文化会館維持管理のための修繕 4,172,311円 ・日田市民文化会館管理運営委託料 149,000,260円 ・その他管理運営経費 26,526円	R4決算	必要性
			160,685	
			R5決算	効率性
			149,359	
			R6決算	有効性
			153,254	
	事業開始年度	H19	R7予算	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課
				文化スポーツ振興課長 古城智浩
				文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	市民文化会館設備等計画補修事業 日田市民文化会館「パトリア日田」の設備補修に関する経費	中央監視装置更新修繕業務 77,330,000円 舞台音響吊マイク装置更新修繕業務 18,590,000円 舞台照明舞台袖操作卓取替修繕業務 6,050,000円 舞台照明機構ワイヤーロープ・滑車類入替修繕業務 42,350,000円	R4決算	必要性
			254,511	
			R5決算	効率性
			189,616	
			R6決算	有効性
			144,320	
	事業開始年度	H27	R7予算	A
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課
	現状維持	設備更新の時期を迎えているため、計画的・効果的な補修方法について検討し、方針を決定する。		文化スポーツ振興課長 古城智浩
				文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
6	市民文化会館管理運営基金管理費 日田市民文化会館の管理・運営のための基金利子積立		・基金利子の収納及び利子積立		R4決算		必要性	
	573							
	R5決算				効率性			
	565							
	R6決算				有効性			
	502							
	R7予算		有効性					
401								
事業開始年度		H19						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
					文化スポーツ振興課長 古城智浩			
					文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
7	大山文化センター管理費 大山文化センターの維持管理・貸館業務にかかる経費並びに、奥日田地域における文化芸術に接する機会の提供と地域資源と連携したカンファレンス（会議・協議会等）やイベント等、各種事業の招致活動に取り組むための経費		・施設利用回数 72回 ・施設利用人数 8,503人		R4決算		必要性	B
	11,603							
	R5決算				効率性	B		
	12,798							
	R6決算				有効性	B		
	12,478							
	R7予算		有効性	B				
13,244								
事業開始年度		R4						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		本施設並びに隣接する大山振興局跡地や大山振興局前グラウンド等を活用した、地域住民による地域活性化やにぎわい創出の取り組みが活発になっている現状を踏まえ、住民との連携を更に深め、その取り組みに寄り添う中で、より効果的な取り組みに努める。※貸館並びに施設維持管理業務にかかる経常費を含むもの。			大山文化センター長 鹿毛義昭			
					教育庁大山文化センター			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
8							必要性	
					効率性			
					有効性			
	事業開始年度							
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
9							必要性	
					効率性			
					有効性			
	事業開始年度							
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
10							必要性	
					効率性			
					有効性			
	事業開始年度							
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	文化芸術の振興	文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課、教育庁社会教育課
	主要施策	④	情報の相互発信と交流の促進	文化スポーツ観光部長 瀬口英隆

目指すべき姿	優れた文化を楽しむことのできる鑑賞機会の充実
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	日田市民文化会館(パトリア日田)、日田市複合文化施設A O S E(アオーゼ)、日田市大山文化センターの情報発信講演会等に招へいたアーティストによるワークショップやアウトリーチの実施 カンファレンス(会議・協議会等)やイベント等の招致活動と地域資源との連携による活動機会の場の提供
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
日田市民文化会館(パトリア日田)利用者数(人)	第6次日田市総合計画	110,000	R4	87,649	105,015				未達成
複合文化施設A O S E美術展示ギャラリー入場者数(人)	第6次日田市総合計画	5,000	R4	2,854	3,011				未達成
ワークショップやアウトリーチの実施回数(回)	日田市教育行政実施方針	30	R4	43	42				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	日田市民文化会館(パトリア日田)利用者数と複合文化施設A O S E美術展示ギャラリー入場者数は、前年度実績を下回り目標値を達成できていないが、実績値は増加傾向にあることから、相当程度進展ありと判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
日田市民文化会館(パトリア日田)では、指定管理者により、毎月1回のイベントニュースの発行、ポスターの掲示、ホームページやSNS利用などの、情報発信を実施している。 ワークショップやアウトリーチ事業として子どもフェスティバルやアーティストによる、学校等での参加体験型事業の開催を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
日田市民文化会館(パトリア日田)では、様々な情報発信を行った結果、コロナ禍から着実に利用者は増加している。 ワークショップやアウトリーチ事業については、積極的に事業を実施したことから目標の達成に至った。 A O S E美術展示ギャラリー入場者数は、文教祭事業や展覧会事業の情報発信を広報やホームページで行い、R5と同様の3000人台を維持できたものの、目標値の達成には至っていない。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

指定管理者の経験や知識による様々な情報発信手法やマスコミへの情報提供等により、広く市内外にイベント等の情報を発信する。各方面からの周知宣伝により、多くの人が関心を抱くことで来場につながるよう努める。 見るや聞くだけではなく、参加や体験できる機会としてワークショップやアウトリーチ事業を継続し、文化芸術に興味を抱き触れる機会の充実に努める。 観光や福祉等との連携強化に努め、日田市の豊かな文化芸術資源の情報発信に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	市民文化会館管理運営事業 日田市民文化会館「パトリア日田」の管理に関する経費	・日田市民文化会館運営委員会の開催（2回）委員報酬、旅費 54,017円 ・日田市民文化会館維持管理のための修繕 4,172,311円 ・日田市民文化会館管理運営委託料 149,000,260円 ・その他管理運営経費 26,526円	R4決算	必要性
			160,685	
			R5決算	効率性
			149,359	
			R6決算	有効性
			153,254	
	事業開始年度	H19	R7予算	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	150,109	有効性
			評価者・担当課	
			文化スポーツ振興課長 古城智浩	
			文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	所蔵美術品等公開事業 市民への芸術鑑賞機会の提供及び市内外への情報発信として、市所蔵美術品を広く公開するもの	・謝礼、消耗品費、委託料 ・みんなの美術館（天領日田資料館） 10月4日～12月24日（水曜日休館、70日間） 入場者数635人 ・みんなの宇治山哲平展（アオーゼ美術展示ギャラリー） 2月14日～3月23日（月曜日休展、34日間） 入場者数775人	R4決算	必要性
			1,330	
			R5決算	効率性
			1,553	
			R6決算	有効性
			1,553	
	事業開始年度	H28	R7予算	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	1,687	有効性
	現状維持	市所蔵美術品公開展においては、今まで美術館に足を運ぶことがなかった若年層（親子等）にも来館してもらえるよう、ワークショップ等で参加型の企画を合わせるなど、企画内容等の検討を行う。 また、市内小中学校・高校等、広報先もこれまでになかった世代に拡大し、より多くの集客を目指す。	評価者・担当課	
			文化スポーツ振興課長 古城智浩	
			文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
3				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
4				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
5				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	文化芸術の振興	文化スポーツ観光部咸宜園教育研究センター、文化スポーツ観光部世界遺産推進室
	主要施策	⑤	文化財の調査・研究及び情報発信の推進	文化スポーツ観光部長 瀬口英隆

目指すべき姿	咸宜園の「世界文化遺産」の登録に向けた市民の意識高揚
--------	----------------------------

主要施策に対する 主な取組	咸宜園教育に関する調査・研究の充実及び普及啓発の推進 咸宜園など文化財の積極的な情報発信 世界文化遺産登録に向けた調査・研究・普及啓発及び市民団体との交流、関連市町村との連携強化 日本遺産に認定された咸宜園跡等の活用及び関係機関との連携強化
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数（人）	第6次日田市総合計画	10,000	R4	6,826	9,407				未達成
講座、シンポジウム等各種イベントの延べ参加者数（人）	日田市教育行政実施方針	700	R4	630	906				達成
咸宜園平成門下生之会会員数（人）	日田市教育行政実施方針	205	R4	220	229				達成
日本遺産子どもガイドの養成人数（人）	日田市教育行政実施方針	10	R4	6	9				未達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	
史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数、日本遺産子どもガイドの養成人数については、目標を達成できなかったものの、講座、シンポジウム等各種イベントの延べ参加者数や咸宜園平成門下生之会会員数は増加しており、相当程度進展ありと判断した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)	
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】	
咸宜園教育研究センターでは、咸宜園教育の広がりなどを明らかにするための歴代塾主や門下生に関する調査・研究及び研究奨励事業、研究紀要第14号の刊行等に取り組んだ。また、市民対象の公開講座（全5回）、企画展「咸宜園の神童・石井南橋」展及び秋季企画展「浄土真宗と咸宜園・Ⅱ」並びに春季企画展「センター新収蔵品展」の開催、「咸宜園の日」記念事業と市内小中学校の廣瀬淡窓や咸宜園に関する学習成果の展示等を行い、普及啓発に取り組んだ。 世界遺産推進室では、世界遺産登録推進事業として、「平泉一仏国土を表す建築・庭園及び考古学的遺産群」と題し日田市世界遺産登録推進講演会や日田市世界遺産登録検討委員会を開催した。また、教育遺産世界遺産登録推進協議会では令和5年11月に開催した国際シンポジウム「海外から見た近世日本の教育遺産群」の実施報告書を刊行し、世界文化遺産暫定一覧表への追加記載要望書と併に、あべ俊子文部科学大臣に提出した。日本遺産魅力発信推進事業では、公開講座（全5回）の開催、日本遺産子どもガイドの養成などを行った。また、新たな取組として日田市民文化会館「バトリア日田」のアウトリーチ公演「梅川巻之介・舞踊×咸宜園」への協力及び新中学1年生を対象として咸宜園入門の儀などを行う「咸宜園十三祝いの会」を開催した。そのほか、市報やホームページ、SNS等で情報発信を行うなど、普及啓発に努めた。	
【測定指標の分析】又は【自己評価】	
史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センターの入館者数は、新型コロナウイルス感染症拡大による激減以降、回復に至らず目標を達成できなかったものの令和3年度以降は増加傾向にある。また、日本遺産子どもガイドの養成についても目標達成はできなかったことから、学校を通じて積極的な募集に努める。 ホームページ等による情報発信を積極的に行ったことで、講座、シンポジウム等各種イベントの延べ参加者数は増加しており、咸宜園平成門下生之会会員数も、死亡等による自然減はあるものの新規加入により目標を達成できた。	

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性	
咸宜園教育研究センターについては、引き続き咸宜園に関する調査研究や普及啓発に取り組むとともに、市民共同参画による展示内容の充実や観光協会など関係者との連携を強め入館者の増加に努める。また、SNS等を活用した情報発信及び刊行物等による研究成果の公表を行う。 世界文化遺産登録については、国内の世界遺産暫定一覧表記載に向け、引き続き調査研究、普及啓発に取り組むとともに、市民団体や関係市との連携強化、市民を対象にした世界遺産登録推進講演会の開催、市報やSNS等を活用した情報発信を行い、市民の世界文化遺産への登録推進の機運醸成を図る。 日本遺産については、日本遺産認定取消制度での再認定を受けるためには継続した事業展開が重要となっていることから、引き続き教育遺産世界遺産登録推進協議会や市民、関係団体等と連携し、日本遺産認定を活かした観光振興、地域活性化に取り組む。	

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	咸宜園教育研究センター運営事業 咸宜園教育研究センターの管理・運営、廣瀬淡窓・咸宜園に関する調査研究の推進及び普及啓発の促進。	・歴代塾主や門下生に関する研究及び資料収集 ・外部研究機関への調査委託（福岡大学との共同調査） ・咸宜園教育研究センター研究奨励事業（応募3件、採択1件） ・咸宜園教育研究センター研究紀要第14号の刊行 ・咸宜園教育研究センター公開講座 全5回 参加者196人 ・企画展「咸宜園の神童・石井南橋」 見学者1,121人 ・秋季企画展「浄土真宗と咸宜園・II」展 見学者2,025人 ・春季企画展「咸宜園教育研究センター新収蔵品」展 見学者1,783人 ・「咸宜園の日」記念事業 参加者66人 ・「淡窓先生に学ぶ～学校の取り組み～」展示 来場者190人	R4決算	必要性	A
			20,066		
			R5決算	効率性	A
			20,478		
			R6決算	有効性	A
			21,504		
	事業開始年度	H22	R7予算		
			25,315		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	研究機関等と連携して調査・研究に取り組むとともに、市民共同参画による展示内容の充実や関係者との連携強化を図り普及啓発と入館者の増加に努める。また、ホームページ等を活用した情報発信及び刊行物等による研究成果の公表を行う。	咸宜園教育研究センター所長 吉田博嗣 文化スポーツ観光部咸宜園教育研究センター		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	史跡咸宜園跡管理運営事業 史跡咸宜園跡の一般公開を行うための経費	【事業費】 ・清掃草刈謝礼 52,800円 ・修繕料 149,600円 ・消防設備点検委託料 123,771円 ・咸宜園管理委託料 395,670円 ・解説者委託料 3,151,500円 ※R6年度史跡咸宜園跡入館者数 9,407人	R4決算	必要性	
			3,833		
			R5決算	効率性	
			3,888		
			R6決算	有効性	
			3,874		
	事業開始年度	H22	R7予算		
			3,881		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			咸宜園教育研究センター所長 吉田博嗣 文化スポーツ観光部咸宜園教育研究センター		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	世界遺産登録推進事業 「史跡咸宜園跡・豆田町」の世界文化遺産登録を目指し、前提となる国の暫定一覧表記載に向けた取組により、市民が文化財の価値を再確認し、郷土愛の醸成につなげる。	・教育遺産世界遺産登録推進協議会関係 国際シンポジウム「海外から見た近世日本の教育遺産群」実施報告書の刊行 国際シンポジウム実施報告書及び暫定一覧表追加要望書を文部科学大臣へ提出 専門部会、幹事会、協議会会議等への出席 協議会等のHPやSNS等での情報発信ほか ・日田市における普及啓発 咸宜園平成門下生之会講座 全7講 会員数229名（R6年度末） 世界遺産登録推進講演会 R6.10.6 参加者46人 市民団体「咸宜園放學遊山の会」の活動支援ほか ・日田市における調査研究 日田市世界遺産登録検討委員会 R7.3.20	R4決算	必要性	A
			5,549		
			R5決算	効率性	A
			5,675		
			R6決算	有効性	A
			5,772		
	事業開始年度	H22	R7予算		
			7,079		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	国内の世界遺産暫定一覧表への追加記載に向け、引き続き調査研究・普及啓発に取り組む。また、市民を対象とした世界遺産登録推進講演会の開催、市民団体及び関係市との連携強化、ホームページ等を活用した情報発信を行うことで、市民の世界文化遺産登録推進への機運醸成を図る。	世界遺産推進室長 吉田博嗣 文化スポーツ観光部世界遺産推進室		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	日本遺産魅力発信推進事業 平成27年4月に日本遺産の認定を受け、本市の構成文化財を活用する中で地域の歴史的魅力や特色を効果的に発信し、観光振興、地域活性化を図る。	・教育遺産世界遺産登録推進協議会関係 日本遺産フェスティバルin極上の会津への参加 R6.10.26～27（福島県） 「日本遺産の日」関連イベントへの参加 R7.2.15～16（東京都） ・日本遺産九州沖縄連携 「九州国際スリーデーマーチ」への参加 R7.2.28～3.2（八代市） ・日本遺産公開講座（市民公開講座）「日本遺産を歩く」全4講 受講者178人 ・日本遺産活性化懇話会 R6.9.26、R7.1.16（2回） ・日本遺産子どもガイド（9人）の養成 ・案内看板、のぼり旗作製	R4決算	必要性	A
			1,468		
			R5決算	効率性	A
			1,150		
			R6決算	有効性	A
			1,074		
	事業開始年度	H27	R7予算		
			2,568		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	令和3年度に文化庁が導入した日本遺産認定取消制度によって、再認定を受けるためには継続した事業展開が重要となっている。そのために、引き続き教育遺産世界遺産登録推進協議会の3市や市民、関係団体等と連携し、日本遺産認定を活かした観光振興と地域活性化に取り組む。	世界遺産推進室長 吉田博嗣 文化スポーツ観光部世界遺産推進室		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	生涯学習の充実	教育庁社会教育課
	主要施策	①	社会教育の推進と生涯学習社会の形成	教育次長 衣笠 雄司

目指すべき姿	生涯学習の推進による、ふるさとを愛するひとづくり 市民の学ぶ機会の創出
--------	--

主要施策に対する 主な取組	学習機会の創出と学習の成果を発揮できる機会の拡充 社会教育における専門性を持った人材の育成 学習の意欲を支えるための地域の特色ある事業推進などの学習環境の整備 子育てを地域全体で行うネットワークの形成 青少年の健全な心とふるさとを愛する心を育むための「大人が変われば、子どもも変わる」理念の啓発 日田市公民館の整備と維持管理
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
公民館利用者数(中央公民館含む) (人)	第6次日田市総合計画	158,000	R1	157,488	186,742				達成
放課後子ども教室開設校区数(校区)	日田市教育行政実施方針	8	R4	6	9				達成
学校支援事業を開催する地区公民館数(館)	日田市教育行政実施方針	20	R4	15	19				未達成
社会教育主事有資格者数(人)	日田市教育行政実施方針	23	R4	23	25				達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	
学校支援事業を19公民館が実施し、目標値に近い実績を示しており、その他の測定指標でも目標を達成していることから、相当程度進展ありと判断した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
各地区においては、公民館運営委員会の意見を取り入れながら、地域の状況に合わせて事業を実施することができた。 専門性を持った人材の育成については、社会教育主事講習、各種研修会が実施され、技術の習得等につながった。 子育てを地域全体で行うネットワークの形成及び、青少年の健全な育成については、学校支援活動やあいさつ運動など、また、公民館で活動している方々を学校の授業へ派遣するなどの活動が行われた。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
公民館利用者数においては、福祉分野等との連携で増加傾向にあり、利用者が安心して施設を利用できる環境を整えることができている。 学校支援を開催する地区公民館においては、学校と情報交換を行いながら活動が進められている。 放課後子ども教室の開設校区数については、新規開設した公民館もあり、目標を達成することができた。また、全ての地区公民館において青少年に関わる事業も実施されている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
生涯学習の推進による、ふるさとを愛するひとづくりの実現を図るため、子育てを地域全体で行うネットワークの形成を行い、放課後子ども教室の実施や開設に向けた取組、青少年の健全育成をはじめ、地域で活動している人材を活用しながら、学校や公民館において活躍し、生きがい創出する環境を作る。また、市民の学ぶ機会の創出による生涯学習の推進を図るため、公民館利用者、公民館運営委員会や参加者などの要望を聞きながら、社会教育主事等の有資格者による専門性を持った企画立案や研修会、体験活動を行い、学習支援に取り組むことで魅力ある講座を開催する。今後も時代に即した新しい取組を検討し、市民の生涯学習活動の充実に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	社会教育総務費	・令和7年20歳のつどい 対象者：611人 参加数：507人 ・第52回日田市社会教育振興大会 社会教育功労者感謝状贈呈：個人 2人 団体 3団体 ・日田市社会教育委員会 会議：3回	R4決算	必要性	
	社会教育振興経費		1,760		
			R5決算	効率性	
			1,544		
			R6決算	有効性	
			1,601		
	事業開始年度	H17	R7予算	1,882	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			社会教育課長 鹿毛 義昭		
			教育庁社会教育課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	青少年健全育成事業	・第42回日田市青少年健全育成大会 日田市連合育友会指導者研修会と同時開催 スローガン採択、育友会活動事例発表等 参加者数：404名	R4決算	必要性	
	297				
			R5決算	効率性	
			242		
			R6決算	有効性	
			201		
	事業開始年度	H17	R7予算	367	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			社会教育課長 鹿毛 義昭		
			教育庁社会教育課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	生涯学習交流センター管理費	・光熱水費、施設管理業務委託料、その他委託料等 活動団体：龍神太鼓、よかとぎ太鼓 年間利用者 のべ：467名	R4決算	必要性	
	1,093				
			R5決算	効率性	
			1,171		
			R6決算	有効性	
			969		
	事業開始年度	H17	R7予算	1,199	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			社会教育課長 鹿毛 義昭		
			教育庁社会教育課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	放課後子ども総合プラン事業	・総括アドバイザーの配置 1名 ・放課後子ども教室運営委託料 小学生チャレンジ教室：7教室 （北三、むくの木、咸宜、若宮、五和、小野、前津江） 未来創生塾（小中学生）：7教室 （北三、むくの木、高瀬、桂林、三芳、三花、アタック） 負担割合：市3分の1、県3分の2 （学校との連携・協働による「地域協育力」向上事業費補助金）	R4決算	必要性	A
	2,949				
			R5決算	効率性	B
			3,412		
			R6決算	有効性	B
			4,545		
	事業開始年度	H19	R7予算	3,848	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	放課後子ども教室の実施に向け、統括アドバイザーを活用し学校、児童クラブ等との連携を図りながら、開催場所が増えるよう取り組む。		社会教育課長 鹿毛 義昭		
			教育庁社会教育課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
5	社会教育団体助成事業	・日田市連合育友会：240,000円 ・日田市女性団体連絡協議会：238,000円	R4決算	必要性	
	453				
			R5決算	効率性	
			478		
			R6決算	有効性	
			478		
	事業開始年度	H17	R7予算	478	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			社会教育課長 鹿毛 義昭		
			教育庁社会教育課		

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
6	中央公民館運営事業		・中央公民館運営審議会委員報酬等 委員報酬、費用弁償 60千円	R4決算	必要性		
	中央公民館の運営及び維持管理経費			22			
				R5決算	効率性		
				64			
				R6決算	有効性		
				60			
	事業開始年度		H17	R7予算	66		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				社会教育課長 鹿毛 義昭			
				教育庁社会教育課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
7	咸宜大学講座		・咸宜大学講座 学生：123人 講座回数：11回(通常 5月～3月まで) ・クラブ活動 6クラブ (短歌、俳句、歌謡、合唱、パソコン、吟詠) ・昭和学園高等学校看護学科学生受入、1日バス研修実施	R4決算	必要性		
	日々高邁な識見を学び教養を身につけるための60歳以上を対象とした生涯学習、生きがいづくりの場を企画する運営委員会への活動経費			280			
				R5決算	効率性		
				291			
				R6決算	有効性		
				283			
	事業開始年度		H17	R7予算	367		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				社会教育課長 鹿毛 義昭			
				教育庁社会教育課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
8	日本語教室事業		日本語教室委託費 300千円 教室開催回数：25回 参加のべ人数：591人	R4決算	必要性	A	
	日本語教室事業として、地域に住む外国出身者のため、日本語の「読み」「書き」の学習機会の提供や、指導者の育成などの取組に対して支援を行うための経費。			300			
				R5決算	効率性	B	
				300			
				R6決算	有効性	B	
				300			
	事業開始年度		H30	R7予算	300		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持		地域に住む外国出身者のため、日本語の「読み」「書き」の学習機会の提供や指導者の育成などの取組に対して支援を継続していく。		社会教育課長 鹿毛 義昭			
				教育庁社会教育課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
9	地区公民館管理費		・夜明公民館の維持管理 (電気、下水道、水質検査、委託費、謝金等) ・九膳ヶ畑、松金、串川集会所の維持管理 (電気、水道、修繕料、借上料等) ・各地区公民館の維持管理 (修繕料、借上料、受益者負担金等)	R4決算	必要性	B	
	20地区公民館及び2分館と久膳ヶ畑・松金・串川集会所等の維持管理経費			4,459			
				R5決算	効率性	B	
				4,016			
				R6決算	有効性	B	
				6,076			
	事業開始年度		H17	R7予算	23,265		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持		公民館や集会場等は、地域住民の交流や生涯学習の場としての利用効果は大きく、今後も修繕等を実施し、良好な環境づくりに努める。※施設の維持管理にかかる経常費を含む		社会教育課長 鹿毛 義昭			
				教育庁社会教育課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
10	地区公民館運営委託事業		・地区運営委託料 (人件費、事業費、車両費、管理費等) 公民館数：地区公民館20館ほか2分館 職員数：館長20人、主事20人、事務局4人	R4決算	必要性		
	20地区公民館を一本化した日田市公民館運営事業団に管理運営を委託するための経費			312,052			
				R5決算	効率性		
				320,586			
				R6決算	有効性		
				333,195			
	事業開始年度		H23	R7予算	340,861		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				社会教育課長 鹿毛 義昭			
				教育庁社会教育課			

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
11	複合文化施設管理費	・需用費 11,184,507円 (消耗品費、電気料、水道料、修繕料等) ・役務費 1,969,719円 (電話料、施設賠償責任保障等保険料等) ・委託料 13,345,420円 (警備、清掃業務、エレベーター保守、消防設備点検等) ・使用料 628,330円 (コピー機、印刷機、下水道等)	R4決算	必要性	
	28,097				
	日田市中央公民館と博物館及び所蔵美術品の展示、収蔵を行う日田市複合文化施設の管理費		R5決算	効率性	
			26,487		
			R6決算	有効性	
	27,128				
R7予算					
29,971					
事業開始年度	H28				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			社会教育課長 鹿毛 義昭		
			教育庁社会教育課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
12	旧公民館施設解体事業	解体実施設計 解体工事 (令和7年度繰越)	R4決算	必要性	B
	老朽化のため、公民館機能を天瀬振興局内に移転した旧天瀬公民館の解体を行うもの。		R5決算	効率性	B
			R6決算	有効性	B
	5,420				
R7予算					
事業開始年度	R6				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	令和7年度中に解体工事を行う。工事後の跡地については、天ヶ瀬温泉街復興まちづくり計画で検討を行い、有効活用してもらう。		社会教育課長 鹿毛 義昭		
			教育庁社会教育課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
13				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
14				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
15				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	生涯学習の充実	教育庁博物館
	主要施策	②	博物館の機能の充実	教育次長 衣笠雄司

目指すべき姿	日田の自然や歴史、文化の大切さを市民に伝えるための展示と生きた自然を学べる活動の充実
--------	--

主要施策に対する 主な取組	充実した博物館施設機能の維持 所蔵資料の整備と充実 市民や学校、公民館等への体験学習や学びの場の提供 専門家等による調査研究の実施
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
博物館入館者数（人）	第6次日田市総合計画	12,000	H29	11,805	12,634				達成
自然研究作品展参加者数（人）	日田市教育行政実施方針	220	R4	171	147				未達成
自然教室1回あたりの参加者数（人）	日田市教育行政実施方針	25	R4	17	19				未達成
企画展1回あたりの入場者数（人）	日田市教育行政実施方針	2,000	R4	1,714	2,958				達成
公民館や学校等の団体利用回数（回）	日田市教育行政実施方針	25	R4	27	61				達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	
自然研究作品展参加者数、自然教室1回あたりの参加者数は目標値を下回ったものの、博物館入館者数、企画展1回あたりの入場者数、公民館や学校等の団体利用回数は目標値を上回り達成できたため、相当程度進展ありと判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
・企画展（3回） ・日田の自然観察体験事業（7回） ・小・中学生自然研究作品展（1回） ・科学実験にチャレンジ教室（12回） ・一般市民対象自然教室（探鳥会3回、星空観望会2回） ・子ども対象自然教室（昆虫教室、植物教室、地質教室、淡水魚教室、干潟観察会、植物昆虫同定会 各1回）
【測定指標の分析】又は【自己評価】
・令和6年度から新たに開始した日田の観察体験事業は参加人数が目標値を下回ったものの、市内各地で開催し普及啓発活動ができた。 ・自然研究作品展参加者数及び自然教室1回あたりの参加者数が目標値を下回っているため、自然や科学に興味を持つような取組を充実させ継続して行っていく必要がある。 ・入館者数は5年ぶりに目標値の12,000人を超えた。また、公民館や学校等の団体利用回数は目標値の倍以上の実績となり、市民等の学習意欲に応えられたといえる。 ・企画展1回あたりの入場者数は目標値の約1.5倍の実績となり、自然や歴史、文化の大切さを市民等に伝えられたといえる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
令和6年度の企画展は好評を得て多くの来場者があり、年間の入館者数も目標値12,000人を超えていることから、引き続き日田の自然や歴史、文化の大切さを市民に伝えるための展示の充実を図る。 また、市民が生きた自然を学べるよう各種自然教室を今後も継続して開催する。 日田の自然観察体験事業については、市内の豊かな森林が果たす公益的役割の大切さを次世代に継承していくため、各地区公民館などと連携を深め継続して実施する。 自然・科学に関心を持つ子どもたちを育成するため、科学実験にチャレンジ事業を実施する中で、より多くの子どもが参加できるイベントの開催を検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価		
1	博物館費		・博物館協議会 3回(4月20日・9月21日・2月22日) ・小・中学生自然研究作品展(9月22日～10月14日 出展数147点、参加17校 入場者数1,054人) ・探鳥会3回(5月19日・11月17日・2月16日) のべ参加者数56人) ・星空観望会2回(8月10日・11月8日) のべ参加者数119人) ・夏休み小中学生対象自然教室 植物教室1回(7月28日)昆虫教室1回(7月27日)地質探検教室1回(8月17日) 淡水魚教室1回(8月4日) 干潟観察会1回(7月20日) 植物昆虫同定会1回(8月18日) のべ参加者87人 ・標本整理(学芸員補助者3名) のべ15日)			R4決算	必要性		
				5,975					
				R5決算	効率性				
				6,021					
				R6決算	有効性				
				6,847					
	事業開始年度		H17	R7予算	8,318				
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課				
					博物館長 長澤正之				
					教育庁博物館				
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価		
2	博物館企画展開催事業		●企画展 ①「日田の城跡を歩く」 4月27日～6月16日(入場者数1,651人 開催日数44日) ②「銀河鉄道の夜を彩る石たち」 7月13日～9月1日(入場者数3,127人 開催日数44日) ③「小鹿田焼のきせき」 1月11日～5月11日(入場者数4,098人 開催日数104日) ・のべ入場者数 8,876人 ・のべ開催日数 192日 ・1日あたりの入場者数46人(※参考：令和5年度1日あたりの入場者数41人)			R4決算	必要性	A	
				698					
				R5決算	効率性	A			
				788					
				R6決算	有効性	A			
				643					
	事業開始年度		H20	R7予算	779				
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課				
現状維持		入場者数の目標値を達成できるよう市民の興味や関心を引く内容の企画展開催に努める。			博物館長 長澤正之				
					教育庁博物館				
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価		
3	博物館展示資料整備事業		・消耗品費 375,000円 (飼育生物の餌、水槽維持管理費用等) ・委託料 2,438,150円 燻蒸処理委託(499,400円) 展示機器メンテナンス委託(645,150円) 展示水槽管理委託(303,600円) 星空シミュレーター機器更新委託(990,000円) ・備品購入費 344,635円 (展示用の岩石・鉱物標本、はく製)			R4決算	必要性	A	
				1,993					
				R5決算	効率性	A			
				1,685					
				R6決算	有効性	A			
				3,158					
	事業開始年度		H27	R7予算	1,668				
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課				
現状維持		開館後9年が経過し常設展示室の機器の経年劣化が進んでいるため、計画的に機器類を更新する。			博物館長 長澤正之				
					教育庁博物館				
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価		
4	科学実験にチャレンジ事業		1回目「スライムをつくろう」5月18日 参加者46人 2回目「空気で遊ぼう」6月15日 参加者35人 3回目「ミクロの世界をのぞこう」7月20日 参加者40人 4回目「UVビーズストラップをつくろう」9月21日 参加者28人 5回目「試験管の中に雪を降らせよう」10月19日 参加者32人 6回目「ハートモーターをつくってみよう」11月16日 参加者22人 計6回のテーマで午前1回、午後1回の計12回実施 のべ参加者数 203人			R4決算	必要性	A	
				270					
				R5決算	効率性	A			
				390					
				R6決算	有効性	A			
				388					
	事業開始年度		H30	R7予算	390				
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課				
現状維持		興味や関心を引く内容の実験を行うとともに、より多くの子どもが参加できるイベントを令和8年度から年1回開催することを検討する。			博物館長 長澤正之				
					教育庁博物館				
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価		
5	日田の自然観察体験事業		実施日	参加団体	場所	参加者数	R4決算	必要性	A
				9月7日	大鶴公民館・夜明公民館	大分県自然環境保全地域(鶴河内 丸山)	11人	効率性	A
				10月12日	若宮公民館	萩尾公園	14人		
				10月26日	桂林公民館	萩尾公園	19人	有効性	A
				11月9日	日隈公民館	亀山公園	20人		
	事業開始年度		R6	11月19日	東有田公民館	黒仁田の堤(東有田 羽田)	13人	R6決算	
			11月21日	戸山中学校	龍体山	20人	514		
			11月25日	小野公民館	釜ヶ瀬林道(小野)	16人	R7予算	252	
事業開始年度		R6	計7回 113人						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課				
現状維持		参加人数が目標を未達成だったため、各地区公民館などと連携を深め、より多くの方が参加するように募集する。			博物館長 長澤正之				
					教育庁博物館				

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	生涯学習の充実	教育庁淡窓図書館
	主要施策	③	図書館機能の充実と読書活動の推進	教育次長 衣笠 雄司

目指すべき姿	利用者ニーズに応じた魅力的な図書館づくり
--------	----------------------

主要施策に対する 主な取組	資料収集方針に基づく収集及び除籍等による蔵書の整備・充実 窓口業務の民間委託等による利用者サービスの向上 施設活用の促進と各種グループ等の活動支援 公民館との連携による遠隔地サービスの充実 学校及び福祉保健関係課との連携 魅力ある施設環境の提供と利便性の向上による利用の促進 図書館の今後の方向性の検討
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
遠隔地図書貸出事業の利用冊数（670冊）	教育行政実施方針	670	R3	671	632				未達成
ブックスタート事業対象者への絵本の配布率（80％）	教育行政実施方針	80	R3	76.2	100				達成
図書貸出延人員（44,000人）	教育行政実施方針	44,000	R3	44,146	42,356				未達成
窓口業務従事者の司書資格保有率（50％）	教育行政実施方針	50	R3	77	77				達成
図書貸出冊数（198,000冊）	教育行政実施方針	198,000	R3	198,132	184,177				未達成

目標達成度合いの測定結果	
進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると思われるもの
(判定理由)	
窓口業務従事者の司書資格保有率及びブックスタート事業対象者への絵本の配布率は目標を達成した。しかし、図書貸出延人員、遠隔地図書貸出事業の利用冊数、図書貸出冊数の実績値は前年度よりも若干減少し、目標値を下回っていることから、進展が大きいと判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
春と秋の読書週間イベントで除籍した図書のリサイクル会（無料配布）を開催した。 読書モニターやリクエストを活用した図書の購入、インターネットによる図書の予約、他の図書館との相互貸借を行った。 窓口業務委託により、司書有資格者が図書館利用者の資料検索の援助を行う等のレファレンスサービスの充実を図った。 図書館資料を活用した自主活動グループやお話し会への活動の場の提供などの支援を行った。 遠隔地の読書愛好家に対して、振興局及び振興センター管内の公民館を拠点に図書の貸出サービスを実施した。 小学校と連携し、学校の図書室に図書館の本を貸出す巡回図書や学校司書との合同研修会を実施した。 福祉保健関係課と連携し、7か月児健診対象者に対し、絵本を配布するブックスタート事業を実施した。 日田市立淡窓図書館の今後の在り方市民検討会議を開催した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
窓口業務従事者の司書資格保有率は、適正な窓口業務委託の実施により目標を達成できた。また、ブックスタート事業対象者への絵本の配布率は、7か月健診の中止もなく、また後日、欠席者が絵本を受け取りに来るなど対象者全員に配布できたことから、目標を達成できた。遠隔地図書貸出事業の利用冊数は、利用促進のための周知徹底を図ったが利用は伸びず目標は達成できなかった。図書貸出延人員及び図書貸出冊数は、1日当たりの平均では前年度実績を上回ったが、昨今の読書離れなどもあり、目標は達成できなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

令和6年度、淡窓図書館の今後の在り方について市民検討会議を開催し、市民に望まれる図書館像の把握とともに、市内小中学校の児童生徒に対しアンケートを実施することで、今後の図書館の在り方について、一定程度の方向性を導き出せた。 今後も魅力ある図書館にするため、図書資料の整備や民間のノウハウを活用した窓口業務委託等により、利用者の増加につながるサービスの提供を行う。また、令和6年度から引き続き「日田市立淡窓図書館の今後の在り方市民検討会議」を開催し、より多くの市民に利用される図書館を目指すため、図書館の機能やサービスの充実を含めた今後の図書館の在り方（目指す図書館像）を取りまとめ、市民ニーズを踏まえた整備方針を検討していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	遠隔地図書貸出事業 振興局及び振興センター管内の公民館10館を拠点に図書貸出を行い、遠隔地域の読書愛好家へのサービス向上を図るための経費	レファレンスによる貸出や返却のみの利用もできることに加え、制度周知を継続した。前年度より利用者数と利用冊数は減少したものの、来館できない遠隔地の利用者へのサービス向上につながった。 ○利用実績(返却のみを含む) 利用者数：26人 利用冊数：632冊	R4決算	必要性 B
			223	
			R5決算	効率性 B
			199	
			R6決算	有効性 B
			195	
	事業開始年度	H24	R7予算	
			139	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	拡充	対象地域の各世帯へのチラシの配布や防災ラジオ放送による事業の周知を行い、公民館への事業説明や新刊図書の情報提供及び団体貸出など利用促進を継続していく。また、対象地域外の地区公民館（公民館運営事業団）にも協力を求めていく。	淡窓図書館長 川邊好美	
			教育庁淡窓図書館	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	図書館管理費 図書館の管理・運営をするための経費及び窓口業務委託事業	○図書館管理費 14,752,111円 図書館の管理運営をするための燃料費、光熱水費、修繕料、機械整備等の委託料や、春と秋の読書週間、夏休みイベントなどの経費 ○窓口業務委託事業 36,300,000円 図書館の窓口業務に係る委託料 期間：R06.4.1～R07.3.31	R4決算	必要性
			47,915	
			R5決算	効率性
			48,434	
			R6決算	有効性
			51,053	
	事業開始年度	H17	R7予算	
			50,642	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			淡窓図書館長 川邊好美	
			教育庁淡窓図書館	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	図書館児童図書購入事業 児童用図書購入基金積立金	○児童図書購入基金積立金 7,769円	R4決算	必要性
			9	
			R5決算	効率性
			9	
			R6決算	有効性
			8	
	事業開始年度	H17	R7予算	
			8	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			淡窓図書館長 川邊好美	
			教育庁淡窓図書館	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	図書館用資料整備事業 利用者ニーズに対応した図書資料の購入により、魅力的な蔵書構成を推進するための経費	利用者等からのリクエストを参考に図書資料を購入することで魅力的な蔵書構成の推進に努めるとともに、7カ月児健診時に配布した絵本で親子のコミュニケーションづくりを支援することができた。 ○蔵書数（令和6年度末） 148,494冊 ○図書の購入冊数 図書館用資料(DVD等も含む) 5,091冊 ブックスタート事業用絵本 390冊 ○図書リサイクル会（春、秋） 除籍図書の無料配布 4,725冊	R4決算	必要性 A
			9,600	
			R5決算	効率性 A
			9,411	
			R6決算	有効性 A
			9,699	
	事業開始年度	H17	R7予算	
			9,700	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	引き続き、利用者ニーズに応える図書整備を推進し、適正な蔵書数を確保するとともに、ブックスタート事業も継続していく。	淡窓図書館長 川邊好美	
			教育庁淡窓図書館	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	図書館管理費（臨時費分） 新たな利用者ニーズに対応しながら、地域の情報拠点施設にふさわしい機能を備え、更に多くの市民に利用される図書館として未来に引き継ぐため、図書館の今後の在り方について、市民等を交えた検討会議を設置し、検討を進めていくもの。	第1回市民検討会議：令和6年 7月18日開催 第2回市民検討会議：令和6年10月24日開催 他県へ先進地視察：令和7年 1月30日（佐賀県基山町立図書館～福岡県筑後市立図書館） 第3回市民検討会議：令和7年 2月 6日開催 第4回市民検討会議：令和7年 3月28日開催（書面開催） その他（子どもアンケート調査実施）	R4決算	必要性 A
			28	
			R5決算	効率性 A
			R6決算	有効性 A
			221	
	事業開始年度	R4	R7予算	
			74	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	令和7年度も引き続き、市民検討会議を開催し、今後の図書館の在り方（目指す図書館像）を取りまとめ報告書を作成し、市民ニーズを踏まえた施設改修に向けて取組を進めていく。	淡窓図書館長 川邊好美	
			教育庁淡窓図書館	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	スポーツ・レクリエーションの推進	文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課
	主要施策	①	スポーツ実施率の向上	文化スポーツ観光部長 瀬口 英隆

目指すべき姿	運動・スポーツ実施率の向上
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	ライフステージに応じたスポーツの推進 障がいのある人のスポーツの推進 日田市の特色を活かしたスポーツの推進 関係団体との連携・協働
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
スポーツイベント参加者数（人）	第6次日田市総合計画	5,365	R4	2,221	2,715				未達成
成人の週1回以上のスポーツ実施率（市民アンケート）（%）	教育行政実施方針		R4	35.6					—
スポーツ推進委員のイベントスタッフ参加延べ数（人）	担当課調べ	180	R4	175	173				未達成

目標達成度合いの測定結果	
進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
（判定理由） スポーツ推進委員のイベントスタッフ参加延べ数は目標値に近い実績であったが、スポーツイベント参加者数は目標値を下回っていたことから、進展が 大きくないと判定した。 成人の週1回以上のスポーツ実施率については、スポーツ推進計画策定作業の年に調査を行うこととしているため、R6は調査なし。（次回R9）	

主要施策の分析（達成・未達成に関する要因分析又は自己評価）
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 「地区体力判定テスト」、「水郷ひたチャレンジウォーク」等のスポーツイベントを実施し、スポーツに接する機会の提供に努めた。 グラウンドゴルフやボッチャの用具等、軽スポーツ用具の貸し出しを行い、気軽にできるスポーツ推進に努めた。 「県民すこやかスポーツ祭」では、身体障害者福祉協議会と協力してボッチャ大会を実施した。 「水郷ひたチャレンジウォーク」や「天領日田ひなまつり健康マラソン大会」は、スポーツ推進委員協議会、スポーツ協会、レクリエーション協会等の各団体と連携・協力し、実施した。 中学校部活動の外部指導者20名を活用し、学校現場と協力しながら技術指導を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 スポーツ推進委員のイベントスタッフ参加延べ人数は目標値に近い実績値であったものの、スポーツイベント参加者数は目標値を下回っており、スポーツの啓発、魅力あるイベント内容の充実に努めていく必要がある。 地区体力判定テストでの健康相談や県民すこやかスポーツ祭での障がい者の参加促進など、福祉部局と連携して取り組むことができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
市民がスポーツを気軽に楽しみ、健康づくりや生きがいづくりに取り組めるよう、関係団体と協働して取り組んでいく。 各種スポーツイベントを開催するとともに、参加者が増えるようイベント内容の見直しを行い、イベント情報の積極的な発信に努めていく。 スポーツ活動において、障がい者が気軽に参加できるような環境の提供に努めていく。 自転車競技やボート競技など、日田市の特色を活かしたスポーツの推進に努めていく。 スポーツ推進委員の人数は減少傾向にあるため、人材の確保・増員を図り、推進委員の活動の充実に努めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	保健体育総務費 中体連や県体等各種大会への出場を支援することなどにより、競技・生涯スポーツの振興を図る	・報酬・・・スポーツ推進委員報酬 ・謝礼・・・中学校部活動指導員、市民体育大会審判員 ・旅費・・・中体連旅費、県民スポーツ大会旅費、スポーツ推進委員費用弁償、北部九州高校総体視察旅費、その他旅費 ・借上料・・・中体連県大会バス借上料	R4決算	必要性	
			17,319		
			R5決算	効率性	
			20,853		
			R6決算	有効性	
			21,409		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			22,537		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			文化スポーツ振興課長 古城智浩		
			文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	生涯スポーツ推進事業 スポーツ推進委員の活動を通し、市民に手軽な運動を普及することにより、スポーツに興味を持っていただき、スポーツを実施するきっかけづくりを行うもの	・地区体力判定テスト 参加者 55人（2地区） ・少年少女交流駅伝大会 参加者 62人（7チーム） ・県民すこやかスポーツ祭 参加者 32人	R4決算	必要性	A
			454		
			R5決算	効率性	A
			189		
			R6決算	有効性	B
			651		
	事業開始年度	H26	R7予算		
			989		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	スポーツを始めるきっかけとなるよう、気軽に参加できるスポーツイベントを実施し、広報周知に取り組んでいく。	文化スポーツ振興課長 古城智浩		
			文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	スポーツイベント推進事業 各スポーツイベントを開催する各実行委員会に対し、大会開催経費を補助・交付するもの	・奥日田椿ヶ鼻ヒルクライムレース 申込者 426人（台風のため中止） ・水郷ひたチャレンジウォーク 参加者 437人 ・天領日田ひなまつり健康マラソン 参加者 598人 ・フェンシングランキングマッチ 参加者 348人	R4決算	必要性	A
			7,933		
			R5決算	効率性	B
			8,721		
			R6決算	有効性	A
			6,333		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			8,510		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	参加者の増加に向けて、イベント後のアンケートの結果なども参考に魅力的な内容の充実に努め、各種スポーツイベントを実施していく。	文化スポーツ振興課長 古城智浩		
			文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	日田市スポーツ推進計画管理事業 第2期日田市スポーツ推進計画後期計画の策定や進捗管理を行うもの	・令和6年度は書面にて第2期日田市スポーツ推進計画後期計画令和5年度報告書を送付した。 ・日田市スポーツ協会との意見交換（R7. 2）	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			303		
			R6決算	有効性	A
	事業開始年度	R3	R7予算		
			43		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	第2期日田市スポーツ推進計画後期計画の実現に向けて、各事業を実施するとともに、目標数値の達成状況等の進捗管理を行っていく。	文化スポーツ振興課長 古城智浩		
			文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	スポーツ・レクリエーションの推進	文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課
	主要施策	②	競技スポーツの推進	文化スポーツ観光部長 瀬口 英隆

目指すべき姿	市内選手が上級大会等で活躍する姿、競技人口の増加
--------	--------------------------

主要施策に対する 主な取組	トップアスリートへの支援 トップアスリートの情報発信と顕彰 スポーツ関係団体との連携・協働
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
全国大会に出場する市民の人数（人）	教育行政実施方針	320	R4	219	291				未達成
大分県民スポーツ大会の成績（位）	教育行政実施方針	3	R4	5	3				達成
激励金・賞賜金の交付実績（延べ人数）（人）	担当課調べ	780	R4	725	1,053				達成
市民体育大会各競技への参加地区数（延べ地区数）	担当課調べ	300	R4	206	279				未達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	
県民スポーツ大会は3位となり、激励金・賞賜金の交付実績は目標値を大きく上回った。市民体育大会各競技への参加地区数、全国大会 に出場する市民の人数は目標値に達しなかったが、目標値に近い実績値を達成したことから、相当程度進展ありとした。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
県大会以上の大会に出場した市民に対しスポーツ激励金を交付した。 日田市スポーツ協会が競技力の向上を目的として実施する医科学研修や競技力向上研修などを支援し、競技力向上と指導者確保に努め た。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
市民体育大会参加地区数は前年度から23地区増え279地区となり、スポーツの推進が図られている。 スポーツ激励金の支給数は1,053名となり、前年度から80名増え、競技力の向上が図られている。 大分県民スポーツ大会は前年度同様に3位を維持し、引き続き競技スポーツの推進が図られている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
令和6年度は、「県民スポーツ大会の成績」や「激励金の交付実績」は目標値に達した。「全国大会に出場する市民の人数」と「市民体 育大会各競技への参加地区数」については目標値に近い実績値となっており、引き続き、激励金等の交付による支援やスポーツ協会等と連 携して各種大会やスポーツ医科学研修、競技力向上研修等の支援を行い、競技スポーツの推進を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	日田市スポーツ協会助成事業 日田市スポーツ協会に対し補助金を交付し、組織強化、スポーツの推進及び指導者の養成・確保を図るもの（市スポーツ協会補助金と競技力向上事業補助金）	・選手強化・スポーツ協会運営に対する補助金 9,284,487円	R4決算	必要性	A
			8,770		
			R5決算	効率性	A
			8,742		
			R6決算	有効性	B
			9,285		
	事業開始年度	H10	R7予算		
			9,300		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	市民のスポーツ推進及び競技力向上や競技種目団体の育成のため、スポーツ協会の活動に対し、引き続き支援を行っていく。	文化スポーツ振興課長 古城智浩		
			文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	スポーツ激励金等交付事業 県大会以上の出場を果たしたチーム・個人に対して激励金を交付するとともに、トップアスリートの活動支援を行うもの	・スポーツ激励金 激励金 7,115,000円 対象者 延べ1,053名（うち全国延べ291名）	R4決算	必要性	A
			5,496		
			R5決算	効率性	A
			6,754		
			R6決算	有効性	A
			7,115		
	事業開始年度	H20	R7予算		
			6,700		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	市民(団体、個人)の競技力向上のため、引き続き激励金の交付を行い、活動支援を行っていく。	文化スポーツ振興課長 古城智浩		
			文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	スポーツ・レクリエーションの推進	文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課
	主要施策	③	スポーツによる交流人口の増加	部長 瀬口 英隆

目指すべき姿	スポーツイベントやコンベンション等で市外からの参加者も含めて賑わう姿
--------	------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	スポーツツーリズムの推進 スポーツイベントの充実 大規模イベントの開催 スポーツ合宿の推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
スポーツイベント参加者数（人）	第6次日田市総合計画	5,365	R4	2,221	2,715				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
--------	--

(判定理由)	スポーツイベント参加者数は目標値に達しなかったため、進展が大きいと判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】		
奥日田椿ヶ鼻ヒルクライムレース	・・・ 9月 1日開催予定	申込者数 426人(台風接近のため中止)
フェンシングランキングマッチ	・・・ 9月28日～29日開催	参加者数 348人
ツール・ド・九州2024	・・・ 10月12日開催	参加者数 99人
水郷ひたチャレンジウォーク	・・・ 10月27日開催	参加者数 437人
天領日田ひなまつり健康マラソン	・・・ 3月16日開催	参加者数 598人
全国高等学校総合体育大会	・・・ 7月下旬、8月上旬開催	参加者数 853人
スポーツコンベンション（ソフトテニス大会、剣道大会）	・・・ 9月、11月、12月	参加者数 380人

【測定指標の分析】又は【自己評価】

令和6年度は台風接近のため「奥日田椿ヶ鼻ヒルクライムレース」が中止となったが、ツール・ド・九州2024や全国高等学校総合体育大会の開催により、参加者数は全体で前年度から258名の増となった。参加者数は目標値に達していないが、令和6年度「スポーツ合宿誘致推進事業」では宿泊者数が延べ2,131人となり、その他「ツール・ド・九州2024 大分ステージ」での観戦者数は30,000人(主催者発表)で、その内日田市エリアは約17,000人となっており、スポーツによる交流人口の増加が図られた。
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

施設を管理する指定管理者や文化スポーツ観光部内での連携のもと、情報発信を強化し、「スポーツ合宿誘致推進事業」や「コンベンション誘致事業」を実施し、スポーツツーリズム、スポーツ合宿を推進する。 市外からの参加が図れる「奥日田椿ヶ鼻ヒルクライムレース」や「天領日田ひなまつり健康マラソン大会」などの内容の充実に努め、スポーツによる交流人口の増加を図っていく。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	スポーツイベント推進事業 各スポーツイベントを開催する各実行委員会に対し、大会開催経費を補助・交付するもの	・奥日田橋ヶ鼻ヒルクライムレース 申込者 426人（台風のため中止） ・水郷ひたチャレンジウォーク 参加者 437人 ・天領日田ひなまつり健康マラソン 参加者 598人 ・フェンシングランキングマッチ 参加者 348人	R4決算	必要性	A
			7,933		
			R5決算	効率性	B
			8,721		
			R6決算	有効性	A
			6,333		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			8,510		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	参加者の増加に向けて、イベント後のアンケートの結果なども参考に魅力的な内容の充実に努め、各種スポーツイベントを実施していく。	文化スポーツ振興課長 古城智浩		
			文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	ツール・ド・九州実施事業 令和5年度開催に引き続き、令和6年度に日田市で開催される「ツール・ド・九州2024」の準備、開催費用を負担するもの	・開催日：10月12日（土） 別府市スタート、日田市大原八幡宮前ゴール ・ツール・ド・九州2024大分ステージ推進委員会会議出席 ・国際競技ディレクター、コース確認 ・大会周知のため、コース沿線の事業所や自治会等に説明会開催、広報活動 ・事前準備（人員配置、交通規制、駐車場確保等）、当日対応（会場、コース、駐車場の運営） ・参加者数：99人 ・観戦者数：30,000人（日田市エリア：約17,000人）	R4決算	必要性	A
			2,163		
			R5決算	効率性	A
			33,931		
			R6決算	有効性	B
			10,346		
	事業開始年度	R4	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	ツール・ド・九州2025の大分ステージは宮崎県境で開催予定	文化スポーツ振興課長 古城智浩		
			文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	スポーツ合宿誘致推進事業 ・スポーツ合宿誘致推進事業 国内外のナショナルチームやプロ、実業団、大学のトップチームのスポーツ合宿を受入れることで、大分県スポーツ合宿誘致推進協議会が「大分県スポーツ合宿事業費助成金」を交付する。この助成金の1/2を負担するもの。 ・スポーツツーリズム推進事業 上記に該当しないスポーツ合宿に対し、宿泊人員1人1人に、市内公共施設であれば、500円、市内ホテル等で1,000円、また、施設利用料を助成するもの。	・スポーツ合宿誘致推進事業 利用団体：1団体 助成金：1,500,000円 ・スポーツツーリズム推進事業 利用団体：21団体 助成金：1,312,160円	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			3,323		
			R6決算	有効性	A
			2,813		
	事業開始年度	R5	R7予算		
			5,000		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	拡充	令和5年度より事業を開始し、広報等による事業の周知に努め、制度の浸透、拡大に取り組んでいく。	文化スポーツ振興課長 古城智浩		
			文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	令和6年度全国高校総体開催事業 令和6年度に高等学校総合体育大会が北部九州4県（大分、福岡、佐賀、長崎）で開催され、日田市ではバレーボール競技（男子・女子）、自転車競技ロードレースが開催される。	バレーボール競技（場所：SWS西日本アリーナ日田） 中津市と共同開催。開会式、閉会式は中津市で開催。日田市では男女それぞれ競技1日目、2日目を開催 男子：令和6年8月1日（木）～2日（金） 女子：令和6年7月26日（金）～27日（土） 自転車競技ロードレース（場所：オートボリス） トラック競技は福岡県北九州市で開催。開会式は北九州市、閉会式は日田市で開催 開催日：令和6年7月29日（月）	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			R6決算	有効性	B
			10,123		
	事業開始年度	R6	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	廃止・完了	日田市では平成25年度にフェンシング、自転車競技ロードレースを開催。令和6年度にバレーボール競技、自転車競技ロードレースを開催したため、一旦事業完了。約10年で北部九州ブロックでの開催となるため、今後も県と協力しながら事業の推進を図っていく必要がある。	文化スポーツ振興課長 古城智浩		
			文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	スポーツ・レクリエーションの推進	文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課
	主要施策	④	施設利用の向上	文化スポーツ観光部長 瀬口 英隆

目指すべき姿	市民が運動・スポーツにいそしみ賑わう姿
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	計画的なスポーツ施設整備と適正な管理
------------------	--------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
スポーツ施設（市所管の58施設）の利用人数（人）	教育行政実施方針	480,000	R4	307,370	335,432				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
--------	--

(判定理由)	スポーツや運動を行う習慣が減り、ジョギングやウォーキングなど施設を利用せずに行える運動の増加などにより、スポーツ施設の利用者が減っていることから、進展が大きいと判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
利用者の安全性確保と利便性の向上を図るため、体育施設照明改修工事、B & G 大山海洋センタープール屋根改修工事、平野球場内野不陸補正修繕などを行った。 また、令和5年度に引き続き、総合体育館に配備している卓球台全24台の内、残りの16台を購入し、全ての更新が完了した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
長く続いたスポーツ活動の自粛等による影響で、スポーツ施設の利用人数は大きく減少していたが、年々少しずつではあるが増加傾向にある。引き続き施設利用の向上を図るため、施設の適正な管理に努めていく必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

持続可能な管理運営を行うため、公共施設等総合管理計画をもとにスポーツ施設の改修等を計画的に実施し、長寿命化を図る。 施設の適切な維持管理により利用者の安全性の確保及び利便性の向上を図り、利用人数の増加につなげる。 総合体育館の空調設備について、設備更新の検討を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価		
1	体育施設費（経常分）		体育施設A・B指定管理料、B&G中津江海洋センター指定管理料、清掃等委託料、修繕料、その他管理費において適切な管理を実施。		R4決算		必要性		
	体育施設の維持管理費				95,415				
					R5決算		効率性		
					88,280				
					R6決算		有効性		
			87,952						
R7予算		90,603							
事業開始年度		H17							
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課				
					文化スポーツ振興課長 古城智浩				
					文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課				
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価		
2	体育施設改修事業		・日田市平野球場内野不陸補正修繕 1,017,000円 ・夜明トレーニングセンタートイレ改修工事 680,900円 ・体育施設照明設備改修工事設計 111,454,200円 ・B & G 大山海洋センタープール屋根改修工事 5,156,800円 ・総合体育館卓球台購入 4,488,000円		R4決算		必要性	A	
	老朽化による施設の新築・改修・解体を行うもの				4,730				
					R5決算		効率性	A	
					132,253				
					R6決算		有効性	A	
			122,797						
R7予算		34,515							
事業開始年度		H17							
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課				
現状維持		公共施設等総合管理計画の個別計画に基づき、施設の計画的な改修・整備を推進する。			文化スポーツ振興課長 古城智浩				
					文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課				
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価		
3	体育施設解体事業		川辺体育館の解体設計委託・石綿調査委託 委託金額：2,445,545円		R4決算		必要性	A	
	今後活用の見込みがない公共施設について、旧合併特例事業債の発行可能残額を活用して解体を行うもの								
					R5決算		効率性	A	
					R6決算				有効性
					2,446				
			R7予算						
事業開始年度		R6							
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課				
現状維持		令和6年度までの合併特例事業債を活用し、令和6年度予算を令和7年度に繰り越し、令和7年度は川辺体育館の解体工事、五馬弓道場、北部・南部ゲートボールハウスの解体設計委託・石綿調査委託、解体工事を実施。			文化スポーツ振興課長 古城智浩				
					文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課				
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価		
4							必要性		
							効率性		
							有効性		
事業開始年度									
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課				
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価		
5							必要性		
							効率性		
							有効性		
事業開始年度									
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課				

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	スポーツ・レクリエーションの推進	文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課
	主要施策	⑤	スポーツボランティアの推進	文化スポーツ観光部長 瀬口 英隆

目指すべき姿	スポーツイベント等で盛り上げ役やスタッフとしてボランティアが活躍している姿
--------	---------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	スポーツイベントボランティアの確保・育成 スポーツイベントボランティアの組織化
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
スポーツイベント推進事業等における職員以外のスタッフ数（人）	担当課調べ	850	R4	411	701				未達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
（判定理由） 奥日田椿ヶ鼻ヒルクライムレースが台風接近のため中止となったが、令和6年度全国高等学校総合体育大会においてボランティアとして多くの高校生補助員の参加をいただき、令和5年度から285名増加したことにより、相当程度進展ありと判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 下記のスポーツイベントに対し、各種運動団体からボランティアとして協力を得た。 奥日田椿ヶ鼻ヒルクライムレース・・・台風接近のため中止 水郷ひたチャレンジウォーク・・・66人 天領日田ひなまつり健康マラソン・・・279人 ツール・ド・九州2024・・・14人 令和6年度全国高校総体・・・342人
【測定指標の分析】又は【自己評価】 令和6年度は各種スポーツイベントの開催に際し、各種運動団体などからボランティアの参加をいただき、連携・協力しながら、スポーツボランティアの推進を図った。特に全国高校総体では多くの高校生補助員の参加があり、実績値は大きく増加した。スポーツイベントやボランティアに関する情報を積極的に発信し、スポーツボランティアの確保・育成を図っていく。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
スポーツイベントのボランティアの確保・育成を図るため、イベントやボランティアに関する情報を発信し、ボランティア団体の育成、支援を行う。 スポーツイベントをスムーズに運営するため、様々な団体や個人にイベント支援を積極的に呼びかけ、連携・協力してボランティア活動に取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	スポーツイベント推進事業 各スポーツイベントを開催する各実行委員会に対し、大会開催経費を補助・交付するもの	・奥日田椿ヶ鼻ヒルクライムレース 申込者 426人（台風のため中止） ・水郷ひたチャレンジウォーク 参加者 437人 ・天領日田ひなまつり健康マラソン 参加者 598人 ・フェンシングランキングマッチ 参加者 348人	R4決算	必要性	A
			7,933		
			R5決算	効率性	B
			8,721		
			R6決算	有効性	A
			6,333		
	R7予算	8,510			
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	参加者の増加に向けて、イベント後のアンケートの結果なども参考に魅力的な内容の充実に努め、各種スポーツイベントを実施していく。	文化スポーツ振興課長 古城智浩		
			文化スポーツ観光部文化スポーツ振興課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
		事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
		事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
		事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
		事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現	市民環境部人権・部落差別解消推進課
	主要施策	①	あらゆる人権課題への施策の推進	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	市民一人ひとりがお互いに人権を尊重し合う明るく安心して暮らせる心豊かな共生社会の実現
--------	--

主要施策に対する 主な取組	学習内容の工夫等による教育・啓発の充実 部落差別に関する相談体制の充実と教育や啓発の推進、実態調査の実施 県等の関係機関との連携による指導的人材の育成 国や県等の関係機関との連携による人権に関する相談や支援体制の確立 「人権に関する市民意識調査」の結果及び分析による人権施策の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
人権研修受講者延人数（人）	担当課調べ	14,000	R4	13,312	15,503				達成
市内事業所の人権研修延人数（人）	担当課調べ	5,400	R4	4,756	6,079				達成
市内事業所以外における人権研修受講者延人数（人）	担当課調べ	8,500	R4	8,556	9,424				達成
指導者向け研修に派遣した回数（回）	男女共同参画 基本計画	9	R4	9	10				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
全ての測定指標において目標が達成された。 今後も「市民一人ひとりがお互いに人権を尊重し合う明るく安心して暮らせる心豊かな共生社会」の実現を目指し、あらゆる人権課題の解消に向け啓発の推進を図る。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
・さまざまな組織に対する啓発推進（自治会、公民館、企業、各種団体、行政等） ・人権講演会の開催（日田市人権講演会、企業・行政人権啓発推進員研修会、振興局人権講演会） ・部落差別解消に向けた啓発（部落差別解消推進地域研修会、集会所事業の活性化、交流の場の提供） ・情報発信による啓発（広報ひた、市ホームページ、啓発パネル展、ポスター・チラシの掲示等） ・県等が主催する人権講座への職員派遣

【測定指標の分析】又は【自己評価】
自治会や公民館における人権学習会、市内企業や事業所における人権研修については、取組の定着が図られている。また、開催回数・参加者数ともに増えており取組の広がりもみられる。 しかしながら、未実施の自治会や企業・事業所等もあり、さらなる啓発の推進と学習会や研修会開催に向けた働きかけは必要である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

近年の人権課題は社会の変化や急速な情報化の進展に伴い多様化・複雑化している。特に、インターネットやSNS等の普及による誹謗中傷や様々なハラスメントの問題は、深刻化の度合いを増している。 あらゆる人権課題の解消に向け課題や現状の把握、啓発推進のための継続した取組みと様々な機会を活用した啓発活動の充実を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	同和対策費 部落差別問題をはじめとした人権問題の解決に向けた諸施策を行うもの	・旅費、消耗品費、大分県下人権・同和対策連絡協議会負担金 ・大分県下人権・同和対策連絡協議会主催の会議、研修会、視察等への参加 ・部落差別等をなくし人権を守る協議会及び同和対策審議会の報酬、旅費	R4決算	必要性
			646	
			R5決算	効率性
			713	
			R6決算	有効性
			686	
	事業開始年度	H17	R7予算	
			1,001	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			人権・部落差別解消推進課長 諫山智	
			市民環境部人権・部落差別解消推進課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	人権啓発事業 自治会や企業など様々な場において、あらゆる機会をとらえ人権啓発を推進するために必要な経費	・自治会人権学習会 開催数75回、参加者数1,501人 ・公民館人権学習会 開催数128回、参加者数3,096人 ・集会所・各種団体等人権学習会 開催数12回、参加者数379人 ・その他（人権啓発指導員3名報酬、啓発DVD等の購入費）	R4決算	必要性
			6,574	
			R5決算	効率性
			7,291	
			R6決算	有効性
			8,160	
	事業開始年度	H17	R7予算	
			10,006	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			人権・部落差別解消推進課長 諫山智	
			市民環境部人権・部落差別解消推進課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	人権啓発地方委託事業 県社会福祉費からの人権啓発活動地方委託金による事業	・人権啓発グッズの作成及び配布 （主な啓発用品） ポケットティッシュ 8,000個 74,800円 啓発用ボールペン 7,000本 631,400円	R4決算	必要性
			764	
			R5決算	効率性
			761	
			R6決算	有効性
			729	
	事業開始年度	H17	R7予算	
			655	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			人権・部落差別解消推進課 諫山智	
			市民環境部人権・部落差別解消推進課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	人権啓発事業（臨時費分） 人権問題早期解決のため、人権フェスティバル事業、人権講演会、研修会の開催に係る経費等及び日田市人権・部落差別解消教育啓発推進協議会に対する補助金	・部落差別解消推進地域研修会（5地区開催） 講師謝礼：75,000円 講師旅費：27,346円 ・日田市人権フェスティバル 委託料：724,012円 ・日田市人権・部落差別解消教育啓発推進協議会補助金 補助金：1,000,000円	R4決算	必要性
			2,160	
			R5決算	効率性
			2,106	
			R6決算	有効性
			1,827	
	事業開始年度	H17	R7予算	
			1,874	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	近年の人権を取り巻く状況は多様化・複雑化しており、特にインターネットやSNS等の普及による誹謗中傷や様々なハラスメントの問題が深刻化している。今後も人権課題の解消に向けて啓発を推進する。	人権・部落差別解消推進課長 諫山智	
			市民環境部人権・部落差別解消推進課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	集会所管理運営事業 人権啓発等の住民交流の拠点である地区集会所の管理運営を行うとともに、住民交流事業等を実施するもの	各種ワークショップ、教室等の講師謝金、消耗品、修繕費、光熱水費、清掃委託料など	R4決算	必要性
			4,402	
			R5決算	効率性
			4,507	
			R6決算	有効性
			4,708	
	事業開始年度	H17	R7予算	
			5,171	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			人権・部落差別解消推進課長 諫山智	
			市民環境部人権・部落差別解消推進課	

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
6	部落差別等解消推進事業 「部落差別解消推進法」等を踏まえ、「人権啓発地域リーダーの育成」、「人権啓発の強化」、「部落問題の早期解決に向けた各種事業活動を展開する団体に対する支援」の3つの柱を主に事業を展開するもの		事業費実績 4,429,139円 ・人権啓発地域リーダー育成委託事業、人権研修推進事業委託業務、部落解放同盟大分県連合会日田市連絡協議会補助金		R4決算		必要性	A
					2,902			
					R5決算		効率性	A
					3,806			
					R6決算		有効性	B
	4,430							
事業開始年度		H30			R7予算		4,400	
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		現行の受託団体においては、円滑な業務の遂行が困難であることから、事業の実施に係る方策を見直したうえで、継続化と充実化を図る。（日田市人権・部落差別解消教育啓発推進協議会が本事業を担うものとする。）			人権・部落差別解消推進課長 諫山智			
					市民環境部人権・部落差別解消推進課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
7	人権擁護委員協議会補助事業 保護司会等補助事業のうち、「日田人権擁護委員協議会」の運営経費に対する補助		・事業費内訳 人権擁護委員協議会補助金 320千円 ・主な活動 (人権擁護委員) 人権相談活動、人権侵犯事件の調査・救済活動、「人権の花」運動、人権啓発活動、広報紙「えがお」作成、子どもの人権SOSミニレターの取組		R4決算		必要性	
					320			
					R5決算		効率性	
					320			
					R6決算		有効性	
	320							
事業開始年度		H17			R7予算		320	
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
					人権・部落差別解消推進課長 諫山智			
					市民環境部人権・部落差別解消推進課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
8								
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
					市民環境部人権・部落差別解消推進課			
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
9							必要性	
							効率性	
							有効性	
事業開始年度								
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
10							必要性	
							効率性	
							有効性	
事業開始年度								
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現	教育庁社会教育課
	主要施策	②	社会教育における人権教育の充実	教育次長 衣笠 雄司

目指すべき姿	市民一人ひとりがお互いの人権を尊重しあえる社会の実現
--------	----------------------------

主要施策に対する 主な取組	体験的参加型学習会の拡充と人材の育成及び活用 公民館等での人権学習活動の充実
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
ファシリテーター育成講座参加者数（人）	日田市教育行政実施方針	80	R4	78	97				達成
地区公民館での人権学習会参加者数（人）	日田市教育行政実施方針	4,500	R4	2,634	4,364				未達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	
ファシリテーター育成講座は、「やさしい日本語」に興味関心をもつ市民を対象に実施し、目標を達成することができた。地区公民館での人権学習会は、地域の課題や実情に応じた内容にするなど工夫を行いながら実施し、学習会の回数も増やしたことにより、おおむね目標値に近い実績となったため、相当程度進展ありと判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
「やさしい日本語」に興味関心をもつ市民を対象に、ファシリテーター育成講座を開催した。 各地区公民館では、対象者の年代に応じて内容や時間帯、会場を考慮したDVD鑑賞や講演会などを開催した。（夜明公民館では、人権問題連続講座を実施） 中央公民館（日田市複合文化施設A O S E）では、利用団体を対象に人権講演会を開催した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
ファシリテーター育成講座は、対象者を変えながら開催しており、令和6年度は、「やさしい日本語」に興味関心をもつ市民を対象に実施した。日本を訪れている外国人に対して「やさしい日本語」を使った接し方や関わり方などを学ぶことができ、交流会では実際に外国人に参加してもらい、「やさしい日本語」を交え交流することができた。 地区公民館での人権学習会は、地域の課題や実情に応じた内容で実施することや実施回数を増やすなどの取り組みを行い、目標値を下回ったが目標値に近い実績を示すことができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
体験的参加型学習会の拡充と人材の育成及び活用については、今後もファシリテーター育成講座や連続講座により、地域で活動できる人材の育成を推進する。 また、育成講座の対象者については、日常的に住民に接する機会が多い組織や団体など対象を絞りながら、新たな参加者の確保に努める。 公民館での人権学習活動の充実については、市民の人権問題に対する意識向上のための学習会や講演会を継続的に開催していく。 また、インターネットを活用した取組等を検討し、市民の学習機会の充実に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	社会人権・同和教育事業 市民の人権問題に対する意識向上のための 人権学習経費	ファシリテーター育成講座（3回） 人権問題連続講座（3回） A0SE人権講演会 地区公民館での人権学習 公民館職員人権研修会 ・報償費 95,000円 ・旅費 54,517円 ・消耗品 16,500円 ・負担金 27,000円	R4決算	必要性	
			216		
			R5決算	効率性	
			222		
			R6決算	有効性	
			194		
	R7予算	261			
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			社会教育課長 鹿毛 義昭		
			教育庁社会教育課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5	学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現	教育庁人権・部落差別解消教育課
	主要施策	③	学校教育における人権教育の充実	教育次長 衣笠雄司

目指すべき姿	差別をなくす具体的行動のとれる児童生徒の育成
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	人権尊重の視点に立った学校体制づくりの推進 人権教育の指導内容と指導方法の充実 教職員研修の充実 家庭や地域、関係団体、幼保・小中高等学校等の連携
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
「学習サイクル」に則った体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合（％）	第6次日田市総合計画	100	H27	70	99.4				未達成
小6・中3で実施するアンケートにおける「自己肯定感」に係る項目の平均値（最高値4）	教育行政実施方針	3.3	R1	3.2	3.33				達成
人権講演会等に公民館が協力して実施した学校の割合（％）	教育行政実施方針	100	R1	76.7	90				未達成
教育委員会主催の教職員研修におけるアンケートにおいて、肯定的な回答の平均割合（％）	教育行政実施方針	95	R1	90.6	97.9				達成
中3で実施の差別をなくす行動意欲にかかわるアンケート項目の平均肯定割合（％）	担当課調べ	81	R1	81	87.7				達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	
5つの指標のうち、体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合および公民館と協力した人権講演会の実施割合の2項目が未達成、自己肯定感の平均値、差別をなくす行動意欲の肯定的割合、教職員研修における肯定的回答の割合の3項目が達成であった。未達成のうち体験的参加型学習の項目は、目標値に近い数値を示した。自己肯定感に関わる項目は、近年、肯定的回答が増加傾向にあり、目標値を超えることができた。よって、相当程度進展ありと判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)									
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 ・「令和6年度日田市人権教育指導のてびき」を刊行・配付（全教職員及び社会教育関係者等）し、共通理解と研修に活用した。 ・市内全小中学校30校で人権学習の校内授業研究会を行い、教職員研修を実施した。 ・人権教育指定研究2年次の東溪中学校で11月に公開研究発表会を開催した。（各校から1名参加） ・小6担任中1担任部落差別問題研修、管理職人権教育研修等、立場や目的に合わせた教職員研修を17回実施した。また、3年間で全小中学校が行う対話会の1年次とし、11校で実施した。 ・児童生徒、保護者への学習や啓発として人権講演会を30校で実施し、人権講演会講師や人権学習ゲストティチャーを26校に派遣した。									
【測定指標の分析】又は【自己評価】 ・「学習サイクル」に則った体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合は、目標には達していないが、99.4%と高い数値を出している。各学校が「学習サイクル」を共通理解し、積極的に取り組んでいるといえる。 ・人権講演会での公民館との連携では、連携してきた割合が年々増加している。R5年度は86.7%、R4年度以前は50%台だった。目標には達していないが、連携方法の紹介や連携への呼びかけにより、公民館を通して地域に広げていくという学校の意識が高まっていると考えられる。 ・自己肯定感に関わる項目では、年々肯定的な割合が高まり、令和6年度に目標値を超えることができた。令和5年度と比べると0.11ポイント上回っている。人権尊重の3視点を、授業をはじめとするすべての学校教育活動で位置づけてきたこれまでの取組の結果だといえる。また、人権講演会やゲストティチャー派遣は、児童生徒が様々な人と出会うことで世界を広げ、自分を受け入れることにつながっている。 ・中学3年の差別をなくす行動意欲に関わるアンケート項目が目標値を上回っているのは、すべての児童生徒が共通教材を通して学ぶことが、人権に関する知的理解と人権感覚を培い、児童生徒の「差別をなくす判断力と行動力」につながっていると考えられる。また、共通教材を通して、自己の生き方を考えている。それは、差別を見抜いたり、差別を許さない言動につながっている。 ・教職員研修会における肯定的回答が目標値を上回っているのは、目的を明確にした研修や対話会のような実感を伴う研修に工夫して取り組んだ成果だと考える。									

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性									
・全小中学校で「共通教材」による校内授業研究会を実施し、児童生徒の自己肯定感を育成する人権学習のあり方や学習サイクルに則った体験的参加型学習の構想についての研究を進めていく。特に、児童生徒が人権学習での学習内容を自己の生き方へとつなげ、「差別をなくす展望」を持てる人権学習のあり方について研究を深めていく必要がある。 ・学習段階に応じた人権教育を系統的に進めていくために中学校ブロックにおいて、提案授業を見合うなどの連携を進めていく。あわせて日田地区小中高人権・部落差別解消教育連絡協議会への参加による高等学校との連携や、就学前保育・教育施設との連携も図っていく。 ・教育活動や授業における共感的人間関係づくりについて具体的取組を検討するために、小6・中3のアンケートの中の否定的回答の分析を行った。具体的実践につなげるための人権学習のあり方についての実践を交流したりする。また、各学校における、すべての教育活動への人権尊重の3視点の位置づけについて年度の中で見直しを行い、よりよい取組へと更新しながら、今後もすべての小中学校で推進していく。 ・教職員研修では、令和6年度から8年度の3年間で、日田市内すべての小中学校で部落差別問題に関する対話会（部落差別問題にかかわる当事者と語り合う会）を実施し、教職員の人権意識と人権学習の実践力の向上を図る。また、特に若年層に対して、教職員アンケートの結果等を分析し、困りや要望に寄り添った研修の充実を図っていく。 ・学校と地区公民館との連携については、依頼文書の配付に加え、館長・主事でも直接依頼をする。保護者や地域に対する人権学習等の公開の取組を今後も進めるとともに、人権講演会等の開催における公民館との連携を全小中学校で実施できるように関係機関への働きかけの取組を進めていく。									

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	学校人権教育事業 各学校が児童生徒の人権意識等の向上をめざし、保護者地域等と連携し、人権教育を推進する全ての取組に関して支援・指導などを行うための経費	・「令和6年度人権教育指導のてびき」の刊行 650冊 ・人権教育研究指定校：東溪中学校（2年次） ・日田市教職員人権教育研修講座の実施 5講座 ・日田市人権教育講演会の実施 2回 ・市教委主催教職員人権研修会の開催 10回 ・校内教職員人権研修への講師派遣 6校 ・児童生徒・保護者等を対象の人権講演会等の開催 41回	R4決算	必要性	
			3,239		
			R5決算	効率性	
			3,488		
			R6決算	有効性	
			3,952		
	事業開始年度	H17	R7予算	有効性	
		4,821			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				人権・部落差別解消教育課長 杉野淳太郎	
				教育庁人権・部落差別解消教育課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(I)	地域環境の保全	市民環境部環境課
	主要施策	①	生活環境の保全	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境
--------	--------------------

主要施策に対する 主な取組	ポイ捨てや不法投棄防止の啓発、清掃活動の推進 水質保全対策の推進
------------------	-------------------------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
アダプトプログラム参加団体数（団体）	担当課調べ	33	R4	33	33				達成
ボランティア登録者数（個人、団体）	担当課調べ	45	R4	43	45				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
アダプトプログラム参加団体数、ボランティア登録者数ともに目標数値に到達していることから目標達成とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
希望する自治会に職員が講師として赴く「ごみ分別説明会」の取組や、市報、市HP等への啓発記事掲載等により、アダプトプログラムやボランティアの取組等を周知した。 また、九州電力が主催する、日田川開き観光祭前の「おもてなし清掃」や、観光祭当日にJTが主催する「ひろえは街が好きになる運動」等の取組と連携を図り、広く市民参加を呼び掛けることで、環境意識の醸成に努めた。 水質保全対策の推進については、市内31河川42箇所の河川水質検査を定期的に行うとともに、河川環境保全に関する啓発活動として水生生物調査や水郷ひた河川を美しくする条例の周知活動を実施した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
少子高齢化や人口減少の影響が深刻であることに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響で社会活動が数年に亘り停滞したことも重なって、市民参加の取組は非常に難しい現状である中、測定指標としたアダプトプログラムやボランティア団体の登録数の目標数値が堅持されたことは、環境問題への意識が高い市民の下支えあってのものと考えている。 また、市の大きなイベントと連動した環境保全活動に取り組む中で多くの市民参加を得ることができたことは、市民への環境啓発活動として成果があったものと考えている。 しかしながら、活動してくださる市民の高齢化が顕著であり、若い世代へ取組を広げることができていないため、今後は次世代の市民をいかに巻き込んでいくかが喫緊の課題である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

美しい生活環境を守るためには、より多くの、幅広い年齢層の市民に環境美化の取組に関心を持っていただくことが重要であり、そのためにポイ捨てや不法投棄の防止、ごみの減量化、再資源化等について、あらゆる媒体を活用した、地道な啓発活動を継続していくことが重要と考える。 特に、次世代を担う子ども達や若い世代へのアプローチは最重要課題であり、その意識醸成に取り組んでいく。 また、引き続き市内河川の定期的な水質検査及び水生生物調査、「河川を美しくする条例」の啓発活動を行うとともに、合併浄化槽等の普及促進の取組により生活排水処理率の向上に努めることにより、水質保全対策を推進していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	河川環境向上対策事業 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの 負荷要員等の調査を行い、河川環境を取り 戻すための対策の検討をするもの	□河川環境検討会等 開催回数 4回 □河川水質検査業務 水質検査 31河川、42箇所 □市民協働水生生物調査 参加者 13団体 348名	R4決算	必 要 性	A
			4,092		
			R5決算	効 率 性	B
			3,837		
			R6決算	有 効 性	A
			3,526		
	事業開始年度	H22	R7予算		
			4,123		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	河川環境検討会等にて河川環境水質改善の協議を進めていく。また、河川水質検査を継続して実施するとともに、水生生物調査等や「水郷ひた河川を美しくする条例」の普及啓発を実施し、河川環境に対する市民意識の向上に努めていく。	環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	美しいひたづくり推進事業（臨時分） 各自治会への美化啓発及び美化推進モデル 地区へ交付金を交付するとともに、ポイ捨て 等防止監視員による巡回監視を実施する もの	・ポイ捨て等防止監視員業務（会計年度任用職員） 監視員4名 3,441,600円 2名×2班で市内巡回、16日／月（192日／年）実働 ・美化推進モデル地区指定交付金 交付件数2自治会／交付額150,000円 ・ごみ集積所の施設購入費補助金 交付件数8件／交付額187,700円 ・（歳入）県支出金 1,000,000円 ※補助率2分の1（上限1,000,000円） ・（歳入）水郷ひた応援基金繰入金 2,000,000円	R4決算	必 要 性	A
			5,067		
			R5決算	効 率 性	A
			4,908		
			R6決算	有 効 性	A
			5,755		
	事業開始年度	H21	R7予算		
			5,935		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	同事業の内、「美化推進モデル地区事業」については、令和7年度で終了とするが、その他の「ポイ捨て等防止監視員」の取組や、「ごみ集積所の施設購入費補助」の取組を通して、今後も美しいひたづくりに取り組んでいくもの。	環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	美しいひたづくり推進事業（経常分） 水郷のまちクリーンアップ制度（アダプト プログラム）参加団体に対する清掃用具等 の支給を行うもの	水郷のまちクリーンアップ制度（アダプトプログラム） 登録団体33団体 消耗品支給回数 4回／103,964円	R4決算	必 要 性	
			120		
			R5決算	効 率 性	
			120		
			R6決算	有 効 性	
			104		
	事業開始年度	H21	R7予算		
			120		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	清掃総務費 市民一斉清掃（下水溝清掃）に取り組む自 治会を支援するための車両借上料の他、河 川不法投棄監視員の報酬、市民に配布する ごみ収集日程表の印刷製本費に加え、清掃 ターミナルや軽ダンプの修繕等、清掃総務 に係る諸経費を計上するもの。	・市民一斉清掃（下水溝清掃） 参加自治体22自治会／使用車両60台／845,680円 ・河川不法投棄監視員 20名（会計年度任用職員）／274,000円 ・家庭ごみ収集日程表 作成枚数31,800枚（3月広報発送時、全世帯に配布）／629,640円 ・その他諸経費／440,249円	R4決算	必 要 性	
			1,980		
			R5決算	効 率 性	
			1,895		
			R6決算	有 効 性	
			2,190		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			2,292		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
5	犬の登録事務事業 狂犬病発生防止を目的に、犬の登録管理及 び狂犬病予防注射を実施するもの	・犬の新規登録頭数 223頭 ・狂犬病予防注射接種頭数 2,124頭	R4決算	必 要 性	
			611		
			R5決算	効 率 性	
			552		
			R6決算	有 効 性	
			532		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			611		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	スズメバチ駆除費助成事業 スズメバチ営巣の駆除費用の助成を行うもの	スズメバチ営巣駆除に対する助成 (駆除費の50%、上限1万円) 件数 90件 助成額 780,700円	R4決算	必要性	
			1,450		
			R5決算	効率性	
			1,564		
			R6決算	有効性	
			781		
	事業開始年度	H23	R7予算		
			1,000		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	動物愛護事業 市内における飼い主のいない猫を適正に管理するため、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に要する費用について、助成金を交付するもの。	飼い主のいない猫の不妊去勢手術費に助成。 ※令和6年度は手術費用の2分の1の額に対し、1頭につき、オス5,000円 メス10,000円を上限として助成（令和7年度以降は補助率2分の1を廃止） 手術頭数（件数）：89頭（オス30頭、メス59頭）	R4決算	必要性	B
			R5決算	効率性	B
			R6決算	有効性	B
			573		
	事業開始年度	R6	R7予算		
			1,100		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	飼い主のいない猫に関する問題を地域全体の課題として共有するため、地域猫活動などに関する周知・啓発を継続的にを行い、住民の理解促進と主体的な関与を促す仕組みづくりを目指す。	環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	地域環境の保全	市民環境部環境課
	主要施策	②	公害の防止	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	公害のない良好な生活環境の確保
--------	-----------------

主要施策に対する 主な取組	公害防止の啓発強化 大気汚染、土壌汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭、地盤沈下対策の推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
河川水質環境基準適合割合（BOD）（％）	第6次日田市総合計画	100	R4	98.1	97				未達成
自動車交通騒音環境基準の達成率（％）	担当課調べ	100	R4	99.9	99.7				未達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	
各指標において目標値を下回ったものの、概ね環境基準を達成していることから「相当程度進展あり」と判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 騒音対策として、市内の主要道路で自動車騒音の測定を行うとともに、一般環境騒音を24時間測定し、騒音状況の把握及び監視を行った。また、水質汚濁防止対策として、事業所排水水質検査や河川水質検査による水質の監視を行った。加えて、公害の防止を目的として、事業所と公害防止協定を締結しており、令和6年度は水質汚濁防止法の改正に併せて5事業所と協定の改正を行い、1事業所と新規に協定の締結を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 自動車交通騒音の測定は、令和6年度は一般国道210号線22.7km含む全体延長70.1kmで実施し、1区間での昼間・夜間の測定値を除き環境基準が達成された。一般環境騒音の測定は、環境基本法第16条第1項の規定に基づき、生活環境を保全し、人の健康の保護に資するため実施しており、令和6年度は調査を行った市内7か所のすべてが環境基準を達成している。 河川水質環境基準は目標達成に至らなかったものの、事業所排水に対する改善依頼や生活排水処理対策により達成に近い値となっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
騒音、振動、悪臭対策として関係法令や届出の周知を行い、水質汚染についても事業所に対する監視や河川のモニタリングを継続していく。また、必要に応じて公害防止協定の改正や新規締結を行っていくことで、今後も公害のない良好な生活環境の確保に努めるとともに、公害苦情の連絡があった場合は、早期の解決を目指して迅速に対応していく。

■この施策を実現するための事業構成

1	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
	自動車騒音常時監視業務		・自動車騒音常時監視業務委託料 3,278,000円		R4決算		必要性	
	市内の主要道路における自動車騒音状況の把握及び面的評価を行い、環境省への報告を行うもの				1,584			
					R5決算		効率性	
					1,551			
					R6決算		有効性	
			3,278					
事業開始年度		H24			R7予算		2,138	
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
					環境課長 青木克也			
					市民環境部環境課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
2	河川環境向上対策事業		☐ 河川環境検討会等 開催回数 4回 ☐ 河川水質検査業務 水質検査 31河川、42箇所 ☐ 市民協働水生生物調査 参加者 13団体 348名		R4決算		必要性	A
	4,092							
	定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要員等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討をするもの				R5決算		効率性	B
					3,837			
					R6決算		有効性	A
			3,526					
			R7予算		4,123			
事業開始年度		H22						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
現状維持		河川環境検討会等にて河川環境水質改善の協議を進めていく。また、河川水質検査を継続して実施するとともに、水生生物調査等や「水郷ひた河川を美しくする条例」の普及啓発を実施し、河川環境に対する市民意識の向上に努めていく。			環境課長 青木克也			
					市民環境部環境課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績		決算・予算		評価	
3	環境保全費		・委員報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、補助金及び交付金など 環境審議会委員報酬及び環境需用費等の総務的経費		R4決算		必要性	
	3,236							
					R5決算		効率性	
					3,536			
					R6決算		有効性	
			2,986					
			R7予算		3,752			
事業開始年度		H17						
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
					環境課長 青木克也			
					市民環境部環境課			
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
4							必要性	
							効率性	
							有効性	
			事業開始年度					
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容		活動実績		決算・予算		評価	
5							必要性	
							効率性	
							有効性	
			事業開始年度					
事業の方向性		今後の取組や改善事項			評価者・担当課			

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(I)	地域環境の保全	市民環境部環境課
	主要施策	③	生物多様性の保全	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	市域全体の生物多様性の保全
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	生物多様性に関する情報発信 自然保護活動の推進 自然との積極的なふれあいの機会づくり 自然環境に配慮した公共事業
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
河川環境向上対策事業の水生生物調査の調査参加団体数（団体）	担当課調べ	20	R4	17	13				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）

水生生物調査参加団体数については目標値には至らないものの、令和5年度の実績値（12団体）より増加したことから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析（達成・未達成に関する要因分析又は自己評価）

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

自然とのふれあいの場として、市内各河川で小学生等を対象にして、河川水質を調べる水生生物調査を13団体で行った。
また、河川環境状況のモニタリングとして、市内31河川42箇所の水質検査を定期的に行うとともに、令和3年度からは市内7地点で清流度調査を開始し、令和6年度も継続して実施した。
大分県や市内の環境保護団体と連携し希少野生動植物のアリアケギバチに関する保全活動や調査を実施するなど、自然保護の推進に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

水生生物調査については、天候不良により実施が出来なかった団体があったものの、令和5年度の実績値（12団体）より高い数値となっている。今後も自然とのふれあいの創出を目的として継続的に取り組んでいく。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

水生生物調査等の活動を通して自然とのふれあいの機会づくりを創出し、環境意識の向上を目指す。また、市指定保存樹木の保全に対する補助や大分県と連携し自然保護活動に関する情報共有などを行うことで、自然環境への配慮を促していく。さらに、今後は生物多様性に関する情報発信を行い、市域全体の生物多様性の保全に繋げていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	指定樹木等保全事業 市指定保存樹等において、枯渇の防止等、保全作業を行った所有者に対し、保全に要した費用を助成するもの	☐ 市指定保存樹保全補助金 補助実績 なし ☐ 大分県特別保存樹木 1件（隈2丁目：むらくもの松）	R4決算	必要性	
			187		
			R5決算	効率性	
			588		
			R6決算	有効性	
	209				
R7予算	409				
事業開始年度		H23			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	河川環境向上対策事業 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要員等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討をするもの	☐ 河川環境検討会等 開催回数 4回 ☐ 河川水質検査業務 水質検査 31河川、42箇所 ☐ 市民協働水生生物調査 参加者 13団体 348名	R4決算	必要性	A
			4,092		
			R5決算	効率性	B
			3,837		
			R6決算	有効性	A
	3,526				
R7予算	4,123				
事業開始年度		H22			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		河川環境検討会等にて河川環境水質改善の協議を進めていく。また、河川水質検査を継続して実施するとともに、水生生物調査等や「水郷ひた河川を美しくする条例」の普及啓発を実施し、河川環境に対する市民意識の向上に努めていく。	環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	良好な水資源の確保	市民環境部環境課
	主要施策	①	水環境の保全	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	生活排水対策等による水環境の保全
--------	------------------

主要施策に対する 主な取組	上流域との連携を含めた河川環境の保全及びダム湖水質改善 水質保全のための生活排水及び事業所排水対策の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
生活排水処理率（％）	第6次日田市総合計画	81.2	R4	80.8	81.5				達成
浄化槽設置補助基数（基）	担当課調べ	60	R4	53	33				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
 浄化槽設置補助基数については目標未達成であるが、生活排水処理率は目標値を超過し達成した。また、測定指標にはないものの、上流域
 や関係機関との会議等へ参加し連携を深めたことに加え、事業所排水対策を進め河川水質も改善傾向にあることから「相当程度進展あり」
 と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
 松原・下笠ダムの監視業務を地元に委託し、地域と一体となって情報収集及びダム湖周辺の美化に努めた。また、上流域や関係機関との会
 議等へ参加し連携を深めるとともに、三隈川・大山川の水質改善に向けても、河川環境検討会等を実施した。
 生活排水対策として、浄化槽の設置に対し補助を行うとともに、市報等での広報活動、自治会の祭りでのアンケート調査などの浄化槽設置
 の普及促進に取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 浄化槽設置補助基数の目標未達成の要因としては、浄化槽の補助対象者は高齢者世帯が多いこと、補助があるものの設置費用には個人負担
 があること、普及率が上がることで補助対象者総数が減少していること等の理由が考えられる。補助基数の達成には至らなかったもの
 の、浄化槽設置に対する各種上乗せ補助や普及促進により生活排水処理率は徐々に向上し、令和6年度は目標達成に至った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

河川の水質を保全し水質汚濁等の防止に寄与するため、浄化槽の設置を促進するとともに公共下水道等への普及促進を図ることで生活排水
 処理率の向上に努める。また、事業所に対して排水に係る河川水質の保全に関する啓発や指導及び排水施設の適正管理調査や是正指導を行
 い事業所排水対策の推進を図る。
 併せて、流域市町村である玖珠町、九重町、小国町、南小国町と水環境の保全について情報を共有するとともに、ダム管理所と連携し地域
 住民と一体となって、河川環境の保全、ダム湖及びその周辺の環境保全に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	浄化槽設置補助事業 公共下水道、農業集落排水施設等の集合処理を除いた市全域において、合併処理浄化槽を設置する者に対し補助を行うもの。	☐ 補助金額（上乗せ） ・ 5人槽 332,000円（532,000円） ・ 7人槽 414,000円（614,000円） ・ 10人槽 548,000円（748,000円） ☐ 補助実績 補助基数 33基	R4決算	必要性	A
			40,888		
			R5決算	効率性	A
			27,360		
			R6決算	有効性	A
			23,030		
	事業開始年度	H17	R7予算		
		35,264			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		生活排水処理率の向上のため、処理率の低い地域に対して重点的に補助制度の説明会を開催するなど、積極的に広報活動を行う。	環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	河川環境向上対策事業 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要員等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討をするもの	☐ 河川環境検討会等 開催回数 4回 ☐ 河川水質検査業務 水質検査 31河川、42箇所 ☐ 市民協働水生生物調査 参加者 13団体 348名	R4決算	必要性	A
			4,092		
			R5決算	効率性	B
			3,837		
			R6決算	有効性	A
			3,526		
	事業開始年度	H22	R7予算		
		4,123			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		河川環境検討会等にて河川環境水質改善の協議を進めていく。また、河川水質検査を継続して実施するとともに、水生生物調査等や「水郷ひた河川を美しくする条例」の普及啓発を実施し、河川環境に対する市民意識の向上に努めていく。	環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	高瀬川分水路施設維持管理事業 高瀬川ダム上流部の清流をバイパスでダム下流へ直接送水し、河川環境の改善及び高瀬川下流域の地元振興を促すもの	維持管理業務委託料 3,485千円 ダム補水調整業務委託料 66千円	R4決算	必要性	A
			4,551		
			R5決算	効率性	B
			4,371		
			R6決算	有効性	A
			4,121		
	事業開始年度	R3	R7予算		
		5,165			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		高瀬川の清流維持には分水路の維持管理業務は必要不可欠であるため、今後も事業を継続していく。	環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	良好な水資源の確保	市民環境部環境課、土木建築部都市整備課
	主要施策	②	市民意識のさらなる高揚と筑後川流域圏との連携の推進	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	上下流交流を通じて森林や水資源の大切さについて共通認識を深める
--------	---------------------------------

主要施策に対する 主な取組	市民協働による親水イベントの推進 水源地域への理解を深めるための、市民参加の上下流交流の推進 森林環境教育の体制づくり
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
上下流交流参加者数（人）	担当課調べ	600	R4	365	462				未達成

目標達成度合いの測定結果	
相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	
上下流交流参加者数が目標値を下回っているものの、基準値に比べ着実に数値が伸びていることから相当程度進展ありと判定した。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)	
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】	
田来原美しい森づくり公園を拠点とした上下流域住民の交流については、公園周辺の下草刈りを行う「ひと山まるごとガーデニング」や、「秋の田来原ノルディック・ウォーキング」「シイタケ駒打ち体験交流会」といった取組を通じて、水源涵養の重要性について、水源地域の住民と下流域の住民、関係団体が相互に理解を深めることができた。中津江村の森林整備を通じた交流については、「下草刈り活動」や「植樹活動」といった森林体験活動を通して下流域住民と市民の交流を行い、水源林の重要性への認識について相互に理解を深めることができた。	
【測定指標の分析】又は【自己評価】	
上下流交流参加者は、目標値に達していないものの、コロナ禍以降回復傾向を示している。下流域の方々との交流を通じ水源涵養の重要性や水源地域への理解を深めてもらう事はできていると評価している。	

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性	
日田市の約8割を占める森林は、筑後川の上流域として豊富な水資源を育んでおり、その水は、下流域である福岡県の重要な水がめとして、また、有明海の豊富な幸を育むなど、流域の住民にとって重要な役割を果たしている。そのため、引き続き、森と水の関わりやその重要性を上下流域住民がともに学び交流を図ることで、環境意識の醸成と相互理解に努めていく。加えて、コロナ禍において事業の参加者が減少したことから、コロナ禍前の規模で上下流域住民が交流を深めることができるよう、参加者の確保に向け下流域自治体と協力していく。	
また、中津江・上津江地域の貴重な水資源も菊池川水系において重要な役割を果たしているものの、筑後川を介した福岡都市圏との交流量に比べると低い現状にあるため、今後は熊本県側との上下流交流を深めていく取組について関係機関等と協議を進めていく。	

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	大山ダム上下流交流事業 大山ダム水源地域上下流交流会等にかかる活動経費	【事業費内訳】 ・交流会交付金：1,203,274円 【参加者】 ・ひと山まるごとガーデニング：99人 ・秋の田来原ノルディック・ウォーキング：37人 ・シイタケ駒打ち体験交流会：136人	R4決算	必要性	B
			1,647		
			R5決算	効率性	B
			991		
			R6決算	有効性	B
			1,204		
	事業開始年度	H28	R7予算		
		50			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	今後も引き続き、田来原美しい森づくり公園を拠点として、大山ダム上下流域の住民交流がさらに深まるよう事業を実施し参加者の増加を図る。	環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	200海里の森づくり事業 福岡市・大川市の水道局の協力の下、地元住民と共に下草刈りや植樹作業を通じて水源地域としての森づくりを行うことで上下流域住民との交流を図るもの	【事業費内訳】 ・事業負担金：500,000円 【参加者】 ・下草刈り：108人（日田市35人、福岡県73人） ・植樹：82人（日田市17人、福岡県67人）	R4決算	必要性	B
			500		
			R5決算	効率性	B
			500		
			R6決算	有効性	B
			500		
	事業開始年度	H12	R7予算		
		300			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	令和6年度より下草刈りや植樹の参加人数は減少する結果となったが、コロナ禍と比較すると増加している。今後においても、コロナ禍前同様の交流ができるよう参加者の確保に向け下流域自治体と協力していく。	環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	田来原美しい森づくり公園交流施設管理事業 田来原美しい森づくり公園内にある大山ダム水源地域の交流拠点となる施設の管理	事業費計：305,754円 【事業費内訳】 ・消耗品費：12,637円 ・燃料費：22,440円 ・修繕料：157,597円 ・手数料：22,000円 ・消防設備点検委託料：33,000円 ・使用料：58,080円（水郷TV） 令和7年度より都市整備課の公園緑地管理事業へ	R4決算	必要性	
			316		
			R5決算	効率性	
			298		
			R6決算	有効性	
			306		
	事業開始年度	H28	R7予算		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 青木克也		
			土木建築部都市整備課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	大山ダム振興開発基金管理費 大山ダムの建設にかかる地域振興のための事業経費に充当する目的で設置した大山ダム振興開発基金を管理するもの	・大山ダム振興開発基金積立金 78,603円	R4決算	必要性	
			72		
			R5決算	効率性	
			71		
			R6決算	有効性	
			79		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			85		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	良好な水資源の確保	市民環境部環境課
	主要施策	③	関係団体との連携強化	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	水に関する各種協議会等開催、参加
--------	------------------

主要施策に対する 主な取組	各種団体との連携
------------------	----------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
「リバーフェスタinみくま川」(人)	担当課調べ	500	R5	515	500				達成
関係団体との協議回数(回)	担当課調べ	2	R4	1	4				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
天候に恵まれ、リバーフェスタに多くの方が参加したことにより測定指標を達成することができ、関係民間団体及び行政機関との連携が図れた。さらに、三隈川・大山川河川環境検討会等の開催や河川に関する協議体への参加により、民間企業及び行政機関等との連携強化を行った。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
三隈川・大山川河川環境検討会では、平成28年に決定した河川放流量の毎秒1.0m ³ (年間31,600千m ³)の増量分について、平成30年から河川環境改善のための放流パターンの検証を行っており、令和6年11月に開催した検討会では、令和7年の放流パターンを決定した。その後、三隈川・大山川河川環境実務者会議を開催し、令和7年の河川調査内容の検討について行った。また、県と連携し生活排水処理率向上のための要望活動などの取組を行うとともに、筑後川上流域団体で構成する上流ネット会議等の流域河川に関する協議体への参加を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
イベントの事前周知等により測定指標を達成することができた。また、その他の各種団体との取組も継続して実施しているため、良好な水資源確保に向けた関係団体との連携強化を図れた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後も民間団体が開催するイベント等への参加・支援を行うとともに、三隈川・大山川河川環境協議会及び検討会の実施や各種機関の開催する会議等への積極的な参加を行うことで、各種団体との連携強化に努め、良好な水資源確保へ繋げていく。併せて、市から関係機関に対し、調査・研究した内容などの情報を発信し、継続的に河川環境改善に必要な対策及び改善を求めていく。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	水資源対策費 津江導水路恒久対策施設の維持管理費用及び津江導水路対策委員会を開催し協議・検討するもの	・竜門ダム津江導水路対策委員会 1回（令和7年2月17日開催） ・竜門ダム施設管理委託料 24,576千円	R4決算	必要性	
			24,079		
			R5決算	効率性	
			24,241		
			R6決算	有効性	
			24,761		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			26,148		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				環境課長 青木克也	
				市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	国管理河川敷草刈業務委託事業 大宮地区及び大山町老松地区、大山町中央地区、高瀬本町地区の河川整備に伴い、年2回の堤防等の草刈業務を地元自治会等に委託するもの。 大山町中央地区については令和6年度から追加となった。（契約期間の関係により、令和6年度は1回の実施）	・大宮地区堤防等周辺美化委託 ・大山町老松地区堤防等周辺美化委託 ・高瀬本町地区堤防等周辺美化委託 ・大山町中央地区堤防等周辺美化委託	R4決算	必要性	
			1,341		
			R5決算	効率性	
			2,368		
			R6決算	有効性	
			3,016		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			3,756		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				環境課長 青木克也	
				市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
3	河川ダム情報施設管理事業 （河川資料館管理委託）国所有の河川情報施設を土・日・祝日に一般開放し、筑後川流域の歴史などが学べる学習施設として有効活用を図るため委託するもの。 （ダム情報収集支援業務）ダム湖利用者の多様化によりマナー違反が増加し樹林帯管理の必要性が高まったことから、ダムを適正に管理するため委託するもの。 （ダム湖周辺美化委託）ダム湖周辺の除草作業。	・三隈川交流センター管理・運営業務 ・下釜ダム情報収集支援業務委託 ・松原ダム情報収集支援業務委託 ・松原ダム湖周辺美化委託 ・下釜ダム湖周辺美化委託	R4決算	必要性	
			7,215		
			R5決算	効率性	
			7,643		
			R6決算	有効性	
			8,162		
	事業開始年度	H17	R7予算		
			8,897		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
				環境課長 青木克也	
				市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
4	河川環境向上対策事業 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要因等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討をするもの	□河川環境検討会等 開催回数 4回 □河川水質検査業務 水質検査 31河川、42箇所 □市民協働水生生物調査 参加者 13団体 348名	R4決算	必要性	A
			4,092		
			R5決算	効率性	B
			3,837		
			R6決算	有効性	A
			3,526		
	事業開始年度	H22	R7予算		
			4,123		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
	現状維持	河川環境検討会等にて河川環境水質改善の協議を進めていく。また、河川水質検査を継続して実施するとともに、水生生物調査等や「水郷ひた河川を美しくする条例」の普及啓発を実施し、河川環境に対する市民意識の向上に努めていく。		環境課長 青木克也	
				市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部環境課、清掃センター、環境衛生センター、 バイオマス資源化センター、新清掃センター建設室
	主要施策	①	衛生的かつ効率的な廃棄物処理	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	廃棄物の安定的な処理
--------	------------

主要施策に対する 主な取組	ごみ及びし尿処理における施設の適切な運用と管理 各施設における省エネ・省資源化の推進及び適切な維持管理 最終処分場の延命化及び新たな施設の整備計画の策定 最新設備を備えた焼却施設の建設及び運転管理 焼却ごみの減量によるコスト削減及び焼却施設の更新
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
清掃センター排出ガスのダイオキシン類測定値 基準値内 (ng-TEQ/m ³)	担当課調べ	5	R4	5	1.53				達成
環境衛生センター放流水質基準達成 (%)	担当課調べ	100	R4	100	100				達成

目標達成度合いの測定結果	
目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
(判定理由)	
清掃センター：排出ガスのダイオキシン類測定値が基準値以内であったため目標達成と判定した。 環境衛生センター：放流水の測定値は基準値以内であったため目標達成とした。	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)
【令和6年度に実施した具体的施策・取組】 清掃センターにおいては、焼却施設の運転管理を確実に実施し、機械設備の整備補修を予定どおり完了した。また、最終処分場水処理施設の更新を実施し、施設の延命化に努めた。 環境衛生センターにおいては、計画的に機械機器の点検整備・更新を実施し、施設の安全かつ安定的な管理に努めた。 バイオマス資源化センターにおいては、計画的な機械機器の整備を行い、施設の安定的な運転、管理に努めた。また、バイオガスを活用して104万kwhの発電を行い、発電した電力のほとんどを売電した。 また、ごみ及びし尿処理における施設の適切な運用と管理については、回収業務を市内4社に委託する等、適切な処理に努めた。
【測定指標の分析】又は【自己評価】 清掃センターに搬入された廃棄物を適正かつ安定的に処理し、排ガス、排水等、すべての項目において環境基準を満たした。 環境衛生センターにおいては、施設の安全かつ安定的な運転管理に努めながら、計画的に各施設内機械機器の点検整備・更新を実施した。 バイオマス資源化センターでは、処理工程で発生するバイオガスを利用して年間104万kwhの発電が行われ、大部分を売電することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性
清掃センターにおいては、施設の適切な管理及び計画的な整備に努め、市民生活に支障を来たさぬよう、安定した一般廃棄物処理を実施していく。 環境衛生センターでは、地域資源リサイクルの一環である浄化センターとの汚泥処理の共同化を踏まえ、施設機能維持に必要な設備等の見直しを行い、計画的な整備と適切な管理に努める。 バイオマス資源化センターにおいては、施設の老朽化により、長期の維持管理が困難な状況であり、今後の改修やその代替策等を含めた検討を行ってきたが、長期の運転継続は非常に難しいことから、令和8年11月のF I T終了（電力の固定価格買取制度の終了）を目途に、令和8年度末において廃止する方向で進める。施設廃止までの間は必要最低限の機械機器の整備を行い、市内で排出される食品廃棄物等の安定的な処理を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	廃棄物処理費 主に家庭から排出される一般廃棄物（ごみ・し尿）の収集運搬業務等を円滑に行うことで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るもの	・一般廃棄物収集運搬処理業務委託業務 委託料（4社）613,445,597円 ごみ 市収集（委託）分 9,936十（資源物2,445十／資源物以外7,491十） し尿 市収集（委託）分 5,824,020 ・発泡スチロール再資源化処理業務 委託料（1社・単価契約）6,279,925円／処理数 32.623十 ・犬猫死体処理業務（小動物） 手数料（2社・単価契約）1,029,600円／処理数 312体 ・不法投棄（廃家電、廃タイヤ、放置自転車等）処分業務 手数料57,230円／処理数 6件	R4決算	必要性
			605,394	
			R5決算	効率性
			612,014	
			R6決算	有効性
			622,256	
	事業開始年度	H17	R7予算	
			643,110	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			環境課長 青木克也	
			市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	指定ごみ袋管理事業 ごみの減量・再資源化に対する市民意識の高揚を目的に、ごみ袋の有料指定袋制に伴う、市指定ごみ袋の作製、管理・配送等を行うもの。	・家庭用ごみ袋製作業務 委託料24,328,381円 【製作枚数】 燃やせるごみ専用袋 大（45ℓ）1,151,200枚／中（30ℓ）952,800枚／小（15ℓ）201,500枚 燃やせないごみ専用袋 大（45ℓ）207,600枚／中（30ℓ）170,400枚／小（15ℓ）90,500枚 ボランティア専用袋 特大（70ℓ）18,000円 ・ごみ処理手数料収納業務 販売枚数2,831,400枚／委託料9,343,620円 ※在庫等の関係から、製作枚数と販売枚数は一致しないもの ・ごみ袋管理配送業務 委託料4,273,657円	R4決算	必要性
			37,270	
			R5決算	効率性
			43,426	
			R6決算	有効性
			38,183	
	事業開始年度	H17	R7予算	
			43,265	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			環境課長 青木克也	
			市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	清掃センター管理費（経常費分） 市内で発生する一般廃棄物（ごみ）を適正に処理し、環境汚染の低減を図るもの	・運転管理業務（ごみ受付、焼却運転・設備保全 等） ・ビン及びペットボトル再商品化 ・使用済み乾電池処理 ・使用済み蛍光灯処理 ・測定分析業務（排ガス・放流水等） ・金属（空き缶・2級鉄）売却業務 等	R4決算	必要性
			242,277	
			R5決算	効率性
			230,996	
			R6決算	有効性
			237,378	
	事業開始年度	H17	R7予算	
			246,655	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			清掃センター 所長 安岡佳克	
			市民環境部清掃センター	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	焼却設備整備補修事業 安定した処理を行うための設備の点検・清掃及び機械整備を行うもの	（主な整備の内容） 焼却施設機器点検 灰加熱脱塩素化処理設備点検 ごみクレーン法定検査 焼却炉、ガス冷却塔内部清掃 焼却炉耐火材補修 井水揚水ポンプ交換	R4決算	必要性
			332,750	
			R5決算	効率性
			133,625	
			R6決算	有効性
			138,490	
	事業開始年度	H17	R7予算	
			139,920	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	一般廃棄物の処理に支障が無いよう、計画に基づいた設備更新を継続していく。	清掃センター 所長 安岡佳克	
			市民環境部清掃センター	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	最終処分場水処理施設補修事業 最終処分場からの浸出水を処理する水処理施設の整備を実施し、施設の延命化を図るもの	令和元年度に策定した補修計画に基づき床面コンクリートの張替を実施し、施設の延命化を図った。	R4決算	必要性
			7,480	
			R5決算	効率性
			14,300	
			R6決算	有効性
			4,048	
	事業開始年度	R1	R7予算	
			4,536	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	見直し	機械設備等の補修は令和6年度で完了したが、最終処分場を廃止するまで、今後10年以上安定稼働させる必要があることから、適切な時期に電気設備の補修計画が必要である。	清掃センター 所長 安岡佳克	
			市民環境部清掃センター	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	バイオマス資源化センター管理費（経常費分） 市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化を図るもの	・運転管理や機械器具点検などの委託料、機械機器の修繕料、電気料、薬品、設備部品等の消耗品	R4決算	必要性	
			134,073		
			R5決算	効率性	
			130,109		
			R6決算	有効性	
	135,869				
事業開始年度	H18	R7予算	142,447		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			バイオマス資源化センター所長 矢野登士太		
			市民環境部バイオマス資源化センター		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	バイオマス資源化センター管理費（臨時費分） 市内から排出されるバイオマスを適正かつ安定的に処理するため、施設及び機械機器の整備・改修等を行うもの	○機械機器の点検整備及び修繕 （主な点検整備） ・受入設備「破袋機、破砕物搬送コンベヤ、破砕分離機点検整備」等 ・発電設備「ガスエンジン点検整備」等 ・堆肥化設備「脱水機、袋詰め装置点検整備」等 外 水処理設備、電気計装設備等の点検整備等 （主な修繕） ・NO2.硝化槽攪拌装置修繕、高速堆肥化装置修繕等	R4決算	必要性	A
			113,671		
			R5決算	効率性	C
			122,239		
			R6決算	有効性	A
	139,094				
事業開始年度	H18	R7予算	103,749		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
見直し	令和8年度末をもって施設を廃止することとなったことから、施設廃止までの間は必要最小限の機械機器整備とし、安定的な処理を行って行く。		バイオマス資源化センター所長 矢野 登士太		
			市民環境部バイオマス資源化センター		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
8	環境衛生センター管理費（経常費分） 市内で発生する一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）を適正に処理し、処理過程で発生する汚泥の再資源化を図るもの	運転管理、測定分析、槽清掃・汚泥処分等の業務委託、薬品・機械部品等の消耗品購入等	R4決算	必要性	
			71,206		
			R5決算	効率性	
			67,965		
			R6決算	有効性	
	70,748				
事業開始年度	H17	R7予算	76,919		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			環境衛生センター所長 吉木 和雄		
			市民環境部環境衛生センター		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
9	環境衛生センター管理費（臨時費分） 市内で発生する一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）を適正に処理するため、「長期営繕計画」に基づき施設機能維持に必要な設備の更新・整備を行うもの。	（主な事業内容） 前処理機点検整備、脱臭用活性炭入替、ブロワ機点検整備、精密機能検査、発酵槽油圧シリンダ点検整備、高圧機器更新、液位計及び風量計点検整備、電話機設備更新、インバーター更新、非常用発電機検水器交換等	R4決算	必要性	A
			23,966		
			R5決算	効率性	A
			27,831		
			R6決算	有効性	A
	22,576				
事業開始年度	H13	R7予算	24,739		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
見直し	地域資源リサイクルの一環でもある浄化センターとの汚泥処理の共同化を踏まえ、必要に応じた「長期営繕計画」の見直しを行いながら、一般廃棄物の適正処理に努める。		環境衛生センター所長 吉木 和雄		
			市民環境部環境衛生センター		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
10	日田市一般廃棄物処理基本計画等更新事業 日田市一般廃棄物処理基本計画及び日田市災害廃棄物処理計画の更新をコンサル業者に委託し、現状を踏まえた計画に更新を行う。	日田市一般廃棄物処理基本計画のうち「第1部 計画の基本的事項」、「第2部 ごみ処理基本計画」を令和6年度中に策定。「第3部 食品ロス削減推進計画」、「第4部 生活排水処理基本計画」については次年度繰越となった。日田市災害廃棄物処理計画については予定通り策定。 【繰越】 10,019,382円	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			R6決算	有効性	A
	160				
事業開始年度	R6	R7予算	10,020		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	令和7年度に繰越となった「第3部 食品ロス削減推進計画」、「第4部 生活排水処理基本計画」については令和7年10月末までの策定を目指す。		環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
11	新最終処分場建設事業 最終処分場の埋立残余年数が約10年程度と推計されることから、新たな最終処分場の建設に取組むもの。	新たな最終処分場の建設について、日田市の埋立ごみの量などからどのような規模、形式の施設にするかなどの候補をあげ、整備方針の検討を行うもの。	R4決算	必要性	A
			R5決算		
			R6決算	効率性	A
			R7予算		
			事業開始年度	R6	16,594
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
拡充	現最終処分場の延命化等を含め、次期最終処分場の処理方式・規模などの整備のあり方を、引き続き検討していく。		環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
12				必要性	
				効率性	
			事業開始年度		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
13				必要性	
				効率性	
			事業開始年度		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
14				必要性	
				効率性	
			事業開始年度		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
15				必要性	
				効率性	
			事業開始年度		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部環境課、市民環境部新清掃センター建設室
	主要施策	②	資源循環型処理システムの構築	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	一廃棄物処理施設の一体的見直しにて地域資源リサイクルシステムは縮小となったことから、資源の有効利用と水処理の効率化を図るため日田市環境衛生センターと浄化センターの共同化を行う
--------	---

主要施策に対する 主な取組	各施設連携による地域資源リサイクルシステムの構築 環境にやさしい循環型農業の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
焼却ごみ量（ｔ）	担当課調べ	14,800	R4	15,031	14,101				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
焼却ごみ量の令和6年度実績は14,101ｔであり、目標値14,800ｔを達成しており、毎年度着実に、ごみ分別による焼却ごみ量削減に取り組んできたため、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
「ごみ分別説明会」の開催や市報、市HP等での啓発記事掲載等、ごみ減量化、分別強化の啓発活動に取り組んだ。また、地域資源リサイクルシステムの構築では、複数の一般廃棄物処理施設の一体的見直しにより、バイオマス資源化センターの廃止方針や新清掃センターの焼却処理対象物に生ごみを加えることとして、これに伴う新清掃センター建設地周辺の住民等へ説明会を行うとともに、令和6年1月に行った入札公告を一旦中止し、生活環境影響調査の予測結果の更新を行った。そのほか、当該システム検討の一環として、浄化センターへのし尿・浄化槽汚泥の投入実証試験を継続して行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
ごみ減量化、再資源化について、継続的な啓発活動により一定の成果はあがっているものとする。また、新清掃センターの整備においては、施設での焼却処理対象物に「生ごみ」を追加する方針としたことに伴い、施設計画及び入札条件等を見直し、整備・運営事業者の選定に向けた準備を進めた。また、これまでに実施した生活環境影響調査の予測結果の更新を実施するとともに、施設稼働後の影響に対する周辺住民等の不安解消に努めた。 そのほか、地域資源リサイクルシステムの構築については、縮小していくものの、当該システムと並行し検討してきた、資源の有効利用と水処理の効率化のための日田市環境衛生センターと浄化センターの共同化処理は、引き続き検討する。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

令和6,7年度に策定中の日田市一般廃棄物処理基本計画の中で、今後、食品ロス削減推進計画及び生活排水処理基本計画の策定を行う。 また、自治会等へのごみ分別説明会を含め、市報やHP・SNSを活用したごみ減量に向けた啓発等を通じて、市民のごみ分別意識向上を図り、焼却ごみ量の削減を目指す。 更に、新清掃センターの整備では、入札公告を再度実施し、事業者選定及び施設建設に向けた取組を進めながら、整備・運営管理についても引き続き周辺住民等との意見交換、連絡調整等を行う場を設けるなど、地域の不安解消に向けた取組を継続していく。 資源の有効利用と水処理の効率化を目的に、令和3年から開始した実証試験については継続しながら、日田市環境衛生センターと浄化センターの共同化を検討するため、データの蓄積及び分析を行い、関係各部署との連携を図りながら最適な施設整備の方向性を検討する。
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	焼却施設等更新事業 老朽化した日田市清掃センターの施設更新へ向けた事業を実施するもの	☐ 委託料 733,807,400円 新清掃センター整備・運営に係る事業者選定業務、造成工事委託業務、文化財発掘調査業務【令和5年度繰越分】 ☐ 委託料 434,500円 新清掃センター整備に係る文化財発掘調査業務 ☐ 補償費 2,354,849円 新清掃センターの進入道路交差点及び市道新設等に伴う補償費 ☐ 公有財産購入費 3,039,427円 新清掃センター建設予定地の用地購入	R4決算	必要性	A
			45,035		
			R5決算	効率性	A
			126,706		
			R6決算	有効性	A
			740,448		
	事業開始年度	H24	R7予算		
			1,089,884		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		再度入札公告を行った後、事業者選定委員会による審査を経て整備・運営事業者を決定し、事業者による設計業務を進めるとともに、周辺住民等との連絡調整を継続する。	新清掃センター建設室長 朝倉康幸 市民環境部新清掃センター建設室		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	地域資源リサイクルシステム施設整備事業 生ごみ・豚ふん尿処理とし尿・浄化槽汚泥処理を、将来的に下水道処理と統合し、廃棄物処理と資源利用の効率化を図るもの	・負担金：2,296,762円（地域資源リサイクルシステム施設運用負担金）	R4決算	必要性	A
			5,204		
			R5決算	効率性	A
			9,997		
			R6決算	有効性	A
			2,297		
	事業開始年度	H27	R7予算		
			2,182		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		複数の一般廃棄物処理施設の整備方針を一体的に見直した結果、地域資源リサイクルシステムは縮小した。当該システムの一環として浄化センターへのし尿・浄化槽汚泥の投入実証試験(R3～)は継続し、本格的な運用に向け関係課と連携していく。	環境課長 青木克也 市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部環境課、総務企画部財政課
	主要施策	③	地球温暖化対策の推進	市民環境部長 高倉保徳 総務企画部長 宮崎和昭

目指すべき姿	市内温室効果ガス排出量の削減
--------	----------------

主要施策に対する 主な取組	省エネの推進や再生可能エネルギーの活用による温室効果ガス排出量の削減 地域再生可能エネルギー導入計画の策定
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
市内の温室効果ガス排出量（千t-CO ₂ /年） （実績値は当該年度に算出できる最新値であり、当該年度より3か年前の排出量となる）	第3次日田市環境基本計画（改訂版）	416	H25	579	415				未達成
低公害車更新台数/更新台数（％）	担当課調べ	100	R4	100	100				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
令和6年度に財政課で更新した3台の公用車全てをグリーン購入法に基づく低公害車基準に適合した車種へ更新した。 また、市内の温室効果ガス排出量は、ここ数年、目標値に向けて概ね順調に進んでおり、若干目標値を達成できなかったものの、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
財政課が更新する公用車のうち、グリーン購入法に基づく低公害車基準に適合した車種が販売されていれば、仕様書に明記し導入を行った。 再生可能エネルギー導入拡大を図るため、市有施設を対象とした太陽光発電設備の導入可能性調査を実施するとともに、可能な公共施設では再生可能エネルギー由来の電力を継続的に購入することで、温室効果ガス排出量の削減を図った。また、令和6年度に環境負荷の少ない脱炭素・循環型社会の構築を基本理念とした新たなごみ処理基本計画を策定した。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
国は2050年に温室効果ガス排出実質ゼロとすることを表明しており、本市においても令和3年3月に策定した第3次日田市環境基本計画（令和6年3月改訂）において2030年（令和12年）における温室効果ガス排出量を2013年（平成25年）比で40％削減することを目指している。このため、市の率先した取組はもちろんのこと市民や事業者への啓発を進めながら脱炭素社会を目指し、国や県と連動した取組を推進していく必要がある。温室効果ガス排出量は、中長期的な目標へ向けた取組となっており、単年度の達成状況は評価が難しい。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

令和5年度に策定した「日田市地球温暖化対策実行計画」と「日田市地域再エネ導入計画」に基づき、温室効果ガスの削減に向けた取組を進める。具体的に 太陽光・小水力・木質バイオマス発電など、本市の豊富な再生可能エネルギーの活用や省エネ・省資源化の促進等により、温室効果ガスの排出を抑制する、緩和策の推進、気候変動の影響による被害を回避・軽減する「適応策」の推進、3Rの推進、廃棄物の適正処理、地域資源の循環的な利用など、地球温暖化対策に取り組む。 環境負荷の少ない脱炭素・循環型社会の構築を基本理念とした新たなごみ処理基本計画を令和6年度に策定しており、今後、生ごみについては、コンポストの普及に努めるとともに、発生抑制のための食品ロスの削減対策を推進していく。 引き続き低公害車基準を満たした公用車の更新を継続する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	公用車更新事業	令和6年度は健康保険課、人権・部落差別解消推進課、林業振興課の公用車を各1台ずつ更新。 ・更新対象車両：3台（乗用1台、軽貨物2台） ・導入した車両：3台（乗用1台、軽貨物2台） 更新した公用車のうち、3台全てを燃費基準・排出ガス基準がグリーン購入法に適合した車両としたことから、グリーン購入法に基づく低公害車更新率は100%となった。 グリーン購入法適合車 3台 / 更新台数 3台 = 100%	R4決算 3,630	必要性
			R5決算 4,693	効率性
			R6決算 4,206	有効性
			R7予算 9,000	
	事業開始年度	H25		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			財政課長 高倉 彰 総務企画部財政課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
2	緑のカーテン実施事業	地区公民館（20施設）へハイビスカスの苗を1鉢ずつ配布、設置	R4決算 200	必要性
	緑いっぱい運動として花苗を植栽した鉢を地区公民館等の施設へ設置し、身近にできる地球温暖化防止対策、エコ活動の一つとして啓発するもの。		R5決算 200	効率性
			R6決算	有効性
			R7予算	
	事業開始年度	H22		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			環境課長 青木克也 市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
3	LED街路灯等導入促進事業	市内の街路灯 1,582灯中 519灯を更新 導入前と比較し年間103t-CO2の削減 リース期間：令和7年3月まで リース料：年間6,411,312円（月額：534,276円） ※令和7年3月末に事業完了。	R4決算 6,412	必要性
	市が管理する街路灯をリース方式を活用し、LED照明に更新したもの		R5決算 6,412	効率性
			R6決算 6,412	有効性
			R7予算	
	事業開始年度	H26		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			環境課長 青木克也 市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
4	小水力発電設備撤去事業	鏡坂公園小水力発電所と小ヶ瀬井路小水力発電所は、設置から10年以上が経過し設備の老朽化が著しく、現在は故障により稼働していないため、2か所の小水力発電設備を撤去した。 ・鏡坂公園小水力発電所（333w）：平成24年3月設置 ・小ヶ瀬井路小水力発電所（1kw）：平成24年5月設置	R4決算	必要性
	老朽化が著しく現在は故障により稼働していない鏡坂公園小水力発電設備と小ヶ瀬井路小水力発電設備を撤去するもの。		R5決算 319	効率性
			R6決算	有効性
			R7予算	
	事業開始年度	R5		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	見直し	「日田市地域再エネ導入計画」より、中小水力発電の導入検討を行うとしていることから、連携協定を行った事業者と協力し設置に向けた検討を行う。	環境課長 青木克也 市民環境部環境課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
5	地球温暖化対策脱炭素推進事業	・委託料：8,943,000円 （日田市再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査業務）	R4決算	必要性
	2050年脱炭素社会の実現を見据え、本市の再生可能エネルギー導入拡大を図り、温室効果ガス排出量を削減することを主な目的として、市有公共施設を対象とした再生可能エネルギー発電設備等の導入可能性調査を実施し、立地や施設利用状況等を踏まえて2025年度以降に効果的な導入を図るための基礎資料を作成するもの。		R5決算 14,670	効率性
			R6決算 8,943	有効性
			R7予算	
	事業開始年度	R5		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
	現状維持	現在見直し中の日田市公共施設等総合管理計画が令和7年度末に完了することから、その結果を踏まえ「日田市地域再エネ導入計画」に基づき、2030年までに「設置可能な」公共施設への再エネ導入率50%の目標など、地域特性等を踏まえ、再生可能エネルギー導入のために取組む。	環境課長 青木克也 市民環境部環境課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	環境意識の向上	市民環境部環境課
	主要施策	①	環境意識の向上と行動の促進	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	市民・事業者・行政による環境保全活動の活性化
--------	------------------------

主要施策に対する 主な取組	ひた市民環境会議など環境活動団体への支援、育成、情報提供 市民一人ひとりの自主的な環境保全行動の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
ボランティア登録者数（個人、団体）	担当課調べ	45	R4	43	45				達成
アダプトプログラム参加団体数（団体）	担当課調べ	33	R4	33	33				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
アダプトプログラム参加団体数、ボランティア登録者数ともに目標数値に到達していることから目標達成とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
ひた市民環境会議の運営・支援を行う中で、自主的な環境保全への取組の活性化が図られる他、希望する自治会に職員が講師として赴く「ごみ分別説明会」の取組や、市報、市HP等への啓発記事掲載等により、アダプトプログラムやボランティアの取り組み等を周知した。 また、九州電力が主催する、日田川開き観光祭前の「おもてなし清掃」や、観光祭当日にJTが主催する「ひろえば街が好きになる運動」等の取組と連携を図り、広く市民参加を呼び掛けることで、環境意識の醸成に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
ひた市民環境会議には2つの部会（エネルギー部会、ごみ・リサイクル・景観部会）があり、市民対象の講演会や視察研修、イベントでの環境啓発活動等を行っている。しかし、ここ数年会員は減少しており、会員も固定化し高齢化が進んできているが、令和6年度は、日田市一般廃棄物処理基本計画のうち、ごみ処理基本計画の策定に参画した。 測定指標としたアダプトプログラムやボランティア団体の登録数については、少子高齢化や人口減少の影響が顕著に表れている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で社会活動が数年に亘り停滞したことも重なったものの、目標数値が堅持されたことは、環境問題への意識が高い市民の下支えあってのものと考ええる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

ひた市民環境会議は、会員の減少や会員の固定化などの問題を抱えているが、市民・事業者・行政が協働し環境問題に取組む会の設立趣旨を尊重し、引き続き、活動を支援していく。今後においては、策定予定の食品ロス削減推進計画を実行性のある計画とするため、普及啓発活動に参画してもらう。 また、今後も美しい生活環境を守るため、広く市民に対し、地道な啓発活動を継続していきボランティア活動への参加を促していく。特に次世代を担う若者への積極的な啓発活動に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
1	美しいひたづくり推進事業（臨時分） 各自治会への美化啓発及び美化推進モデル地区へ交付金を交付するとともに、ポイ捨て等防止監視員による巡回監視を実施するもの		・ポイ捨て等防止監視員業務（会計年度任用職員） 監視員4名 3,441,600円 2名×2班で市内巡回、16日／月（192日／年）実働 ・美化推進モデル地区指定交付金 交付件数2自治会／交付額150,000円 ・ごみ集積所の施設購入費補助金 交付件数8件／交付額187,700円 ・（歳入）県支出金 1,000,000円 ※補助率2分の1（上限1,000,000円） ・（歳入）水郷ひた応援基金繰入金 2,000,000円	R4決算	必要性	A	
			5,067				
			R5決算	効率性	A		
			4,908				
			R6決算	有効性	A		
			5,755				
	事業開始年度		H21	R7予算	5,935		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持		同事業の内、「美化推進モデル地区事業」については、令和7年度で終了とするが、その他の「ポイ捨て等防止監視」の取組や、「ごみ集積所の施設購入費補助」の取組を通して、今後も美しいひたづくりに取り組んでいくもの。		環境課長 青木克也			
				市民環境部環境課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
2	美しいひたづくり推進事業（経常分） 水郷のまちクリーンアップ制度（アダプトプログラム）参加団体に対する清掃用具等の支給を行うもの		水郷のまちクリーンアップ制度（アダプトプログラム） 登録団体33団体 消耗品支給回数 4回／103,964円	R4決算	必要性		
			120				
			R5決算	効率性			
			120				
			R6決算	有効性			
			104				
	事業開始年度		H21	R7予算	120		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				環境課長 青木克也			
				市民環境部環境課			
No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
3	ひた市民環境会議運営事業 第3次環境基本計画の環境行動指針にもつながる環境保全活動を広めるため、市民・行政が協働して活動するもの		平成28年度末に水と森部会が休止したことから、平成29年度以降はエネルギー部会とごみ・リサイクル・景観部会の2部会での活動。 ・部会定例会 →月一回の定例会 ・観光祭後のごみ拾い活動【ごみ・リサイクル・景観部会】 ・健康福祉まつり→参加、啓発パネル展示、環境クイズ等実施【エネルギー部会】	R4決算	必要性		
			110				
			R5決算	効率性			
			74				
			R6決算	有効性			
			51				
	事業開始年度		H17	R7予算	71		
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
				環境課長 青木克也			
				市民環境部環境課			
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価	
4					必要性		
					効率性		
					有効性		
	事業開始年度						
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価	
5					必要性		
					効率性		
					有効性		
	事業開始年度						
事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課			

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	環境意識の向上	市民環境部環境課
	主要施策	②	啓発、教育活動の推進	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	市民一人ひとりの環境に対する意識の向上
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	ごみ分別意識高揚のための啓発（3 R運動の推進） 幼児期からのごみ減量、リサイクルなどの環境教育、研修の実施
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
資源回収団体数（団体）	担当課調べ	45	R4	45	37				未達成
市民1人1日あたりの可燃ごみ排出量（g）	担当課調べ	550	R4	670	647				未達成
ごみのリサイクル率（％）	環境省実態調査	24.7	R4	18.8	16				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
--------	--

（判定理由）

資源回収団体数について、少子化の影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大による子ども会等の活動自粛の影響から減少しており、目標数に達しなかったもの。市民1人1日あたりの可燃ごみ排出量について、年々減少傾向にはあるものの、目標数値には届かなかったもの。ごみのリサイクル率について、大分県内の他市町村と比較すると比較的高い水準にあるが、目標数値とは大きな差があるもの。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

資源回収団体の奨励事業について、市報を活用し周知を図ったが、少子化や新型コロナウイルス感染拡大による活動自粛の影響で、廃品回収の行事を廃止した子ども会も多く、目標には至らなかったことを受け、登録団体の増加を目指し要綱改正を行った。（令和7年4月1日施行）

リサイクル率については、「ごみ分別説明会」や市報・市HP、SNS等を活用し、ごみの減量化や分別について啓発活動に努めたが、目標に到達するほどの効果は得られなかった。しかしながら、今後も堅実な取組は必要であり、より一層の啓発活動に取り組み、可燃ごみ排出削減や雑紙の資源化を推進する。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

目標とした項目のいずれも達成できなかったことは大きな反省点である。

今後は、現在行っている啓発活動（分別説明会や市報等での周知、その他啓発活動）をより一層積極的に取り組むほか、若い世代に対する啓発や、話題性を生む取り組みを実践することで、広く市民への周知啓発活動を行う必要があるものとする。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

今後も、「ごみ分別説明会」や市報市HP・SNS等を活用した、ごみの減量化や分別について、より一層の啓発活動に取り組み、市民のごみ分別意識向上を図ることで、可燃ごみ排出量削減や雑紙の資源化を推進しリサイクル率の向上を図る。

また、子どもへの啓発を図るため、資源回収団体は子供会が多いことから、資源回収を体験することで幼少期からの環境意識の向上を目的に、子ども会への積極的な参加依頼を行うとともに、過去に実績のある団体へ参加依頼文書を送付し資源回収団体の増加を図る。

さらに、子供向けの環境講演会を、引き続き開催し、幼児期から環境問題への関心を高める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	環境教育推進事業 将来を担う子どもたちの環境に対する意識と理解を育成するため、段階に応じた環境学習の機会を提供するもの	・子ども環境講演会 8月3日開催 来場者数240名	R4決算	必要性	B
			379		
			R5決算	効率性	A
			501		
			R6決算	有効性	A
			413		
	事業開始年度	R4	R7予算	495	
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		環境教育事業は、地球温暖化や自然破壊といった環境問題について、課題や現状を市民に伝えるために今後も必要である。引き続き市内全域の親子を対象にイベント等を通じて啓発活動を続けていく。	環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
2	3 R推進事業 ごみ減量化、再利用及び再生利用の促進を図るため、ごみ減量の啓発を積極的に推進するとともに、資源回収団体に奨励金を交付するもの	資源回収団体奨励金 交付額411,365円 登録数：37団体 回収量：紙類 43.6t 布類：3.15t ビン類：823本	R4決算	必要性	A
			473		
			R5決算	効率性	B
			627		
			R6決算	有効性	A
			1,876		
	事業開始年度	H4	R7予算	635	
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		今後より一層、3 R（リデュース（ごみ減量化）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用））の推進に取り組むことで、循環型社会の実現を目指す。	環境課長 青木克也		
			市民環境部環境課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6	水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	環境意識の向上	市民環境部環境課
	主要施策	③	環境施策の推進基盤の整備	市民環境部長 高倉保徳

目指すべき姿	P D C Aサイクルの手法による環境施策推進体制の確立
--------	------------------------------

主要施策に対する 主な取組	日田市環境基本計画に基づく環境施策の推進 環境マネジメントシステムの普及啓発とそれに基づく事業の実施
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
日田市環境審議会を4回開催し、令和6年度に環境負荷の少ない脱炭素・循環型社会の構築を基本理念とした新たなごみ処理基本計画を策定した。今後、生ごみについては、コンポストの普及に努めるとともに、発生抑制のための食品ロスの削減対策を推進する。 また、環境基本計画の進捗状況などを記載した日田市環境白書（第22号）をホームページに掲載、公表し、市民から意見を求めた。
【測定指標の分析】又は【自己評価】
学校版ISO認定制度により、小中学校と連携して子どもたちの環境問題に対する意識の向上を図っている。 事業者向けの環境マネジメントシステムとして環境パフォーマンス評価及び環境報告が一つに統合されたエコアクション21については、認証によるメリットよりも審査費用等や、入札優遇制度等の具体的な施策が少ないなどの情報が先行しており、普及定着には至っていない状況であり、さらなる普及啓発が必要である。 また、日田市環境白書を作成する中で、第3次環境基本計画における、各部署の進捗状況を把握したことにより、各施策の現状と課題を把握することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

市民一人一人の環境に対する意識の向上と具体的な行動を促進し、市民・事業者・行政の三者協働の基盤強化と環境学習の推進や啓発、市民団体の活動支援などに努める。 また、環境基本計画については、今後も各事業の進捗管理を行いながら環境に対する啓発を行い、事業の見直しや新たな取組を検討していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容		令和6年度活動実績	決算・予算		評価	
1	環境保全費 環境審議会委員報酬及び環境需用費等の総務的経費		・委員報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、補助金及び交付金など	R4決算	必要性		
				3,236			
				R5決算	効率性		
				3,536			
				R6決算	有効性		
				2,986			
	R7予算						
事業開始年度	H17		3,752				
事業の方向性	今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
				環境課長 青木克也			
				市民環境部環境課			
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価	
2					必要性		
					効率性		
					有効性		
	事業開始年度						
事業の方向性	今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価	
3					必要性		
					効率性		
					有効性		
	事業開始年度						
事業の方向性	今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価	
4					必要性		
					効率性		
					有効性		
	事業開始年度						
事業の方向性	今後の取組や改善事項			評価者・担当課			
No.	事業名・事業内容		活動実績	決算・予算		評価	
5					必要性		
					効率性		
					有効性		
	事業開始年度						
事業の方向性	今後の取組や改善事項			評価者・担当課			